

平成15年度事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

日本郵政公社

目 次

公社の概要

1	業務内容	1
2	組織	2
3	事務所等	3
4	資本金額及び出資額の状況	5
5	役員	5
6	職員	7
7	沿革	7
8	設立根拠法	7
9	主管省庁	7

業務の実施状況

1	業務の概況	8
2	中期経営目標を達成するためにとるべき措置	17
3	資金調達の状況	47
4	設備投資の状況	48

	郵便局の設置、移転及び廃止の状況	49
--	------------------	----

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1	郵便貯金資金の運用の実績	67
2	簡易生命保険資金の運用の実績	70

子会社等の状況

1	子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	73
2	連結財務諸表	82

	当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	120
--	-----------------------------	-----

	公社が対処すべき課題	122
--	------------	-----

公社の概要

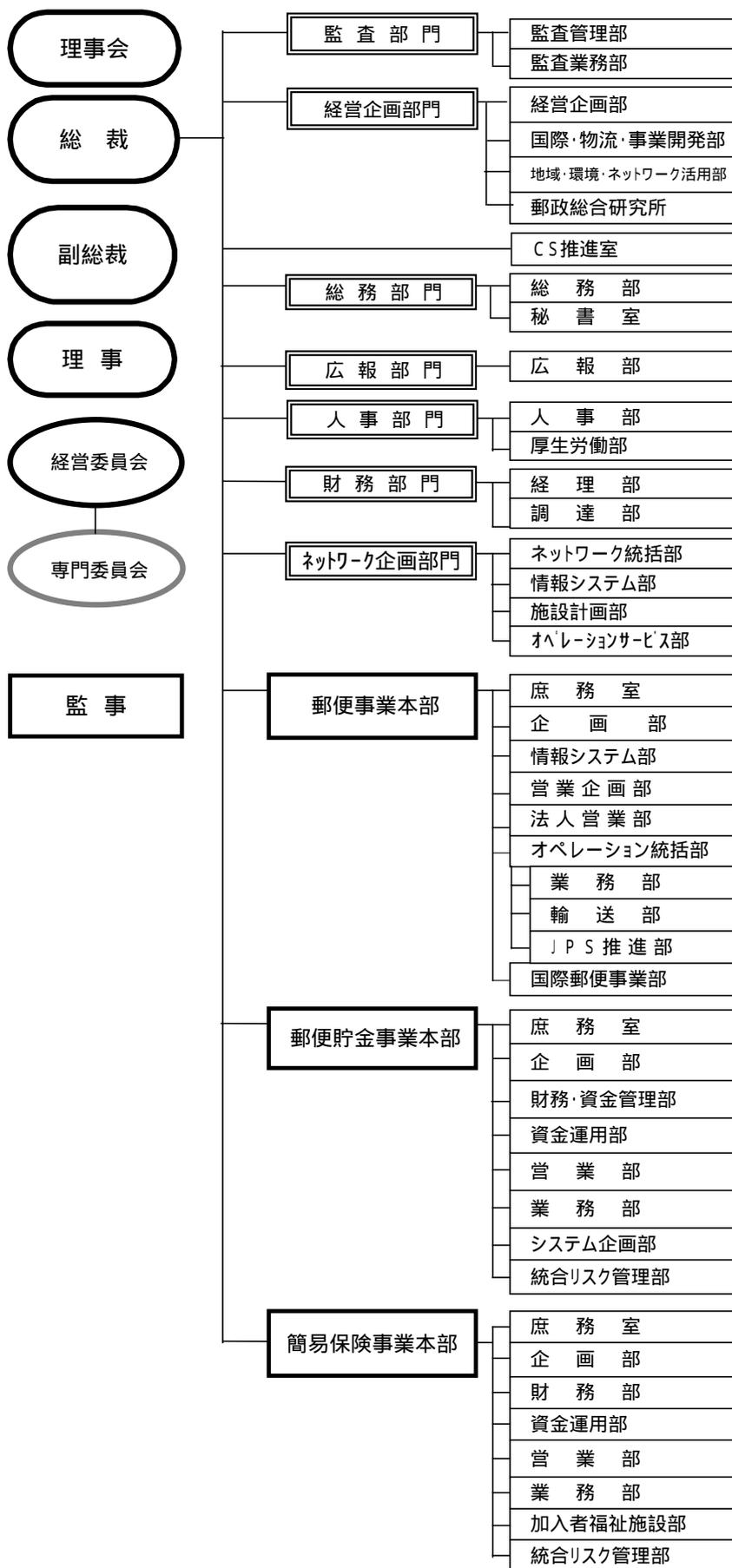
1 業務内容

日本郵政公社（以下「公社」という。）は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

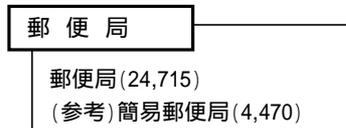
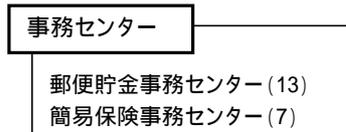
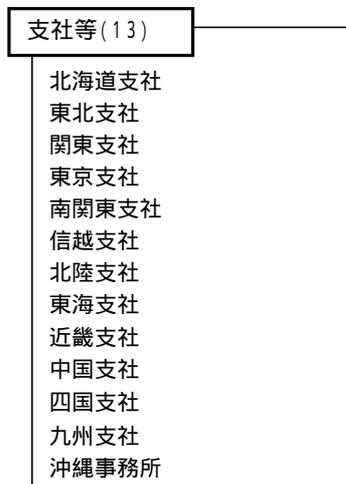
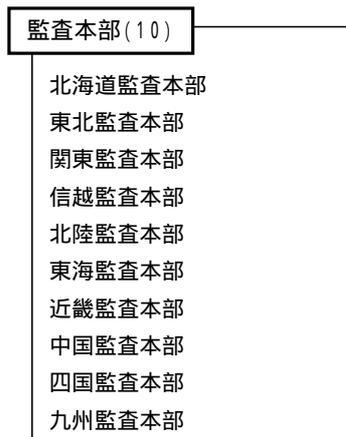
- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫のからの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電信電話株式会社又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

2 組織

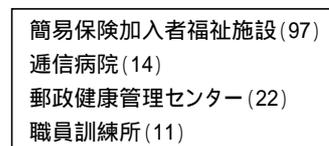
本社組織



地方組織



附属施設



(平成16年3月31日現在)

3 事務所等

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地

(主たる事務所)

本 社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
-----	-------------------

(従たる事務所)

北海道支社	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南関東支社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東京支社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号
信越支社	長野県長野市栗田801番地
北陸支社	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東海支社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近畿支社	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中国支社	広島県広島市中区東白島町19番8号
四国支社	愛媛県松山市宮田町8番地5
九州支社	熊本県熊本市城東町1番1号
沖縄事務所	沖縄県那覇市東町26番29号

(2) 郵便局の設置状況

(平成16年3月31日現在)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
計	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715	
北海道	73	1	74	378	772	1,150	322	1,546	
東	青森	11	-	11	70	186	256	95	362
	岩手	15	-	15	100	193	293	134	442
	宮城	18	3	21	84	260	344	96	461
	秋田	10	-	10	90	173	263	128	401
	山形	13	-	13	80	196	276	112	401
北	福島	24	-	24	131	280	411	129	564
	小計	91	3	94	555	1,288	1,843	694	2,631
関	茨城	39	-	39	62	364	426	58	523
	栃木	21	-	21	60	230	290	50	361
	群馬	21	-	21	45	236	281	44	346
	埼玉	55	1	56	25	543	568	25	649
東	千葉	49	1	50	53	590	643	40	733
	小計	185	2	187	245	1,963	2,208	217	2,612

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
南 関 東	神奈川	56	3	59	15	681	696	18	773
	山梨	14	-	14	33	154	187	73	274
	小計	70	3	73	48	835	883	91	1,047
東 京		89	27	116	16	1,379	1,395	11	1,522
信 越	新潟	33	-	33	133	369	502	162	697
	長野	29	-	29	124	293	417	233	679
	小計	62	-	62	257	662	919	395	1,376
北 陸	富山	20	-	20	28	164	192	88	300
	石川	11	-	11	51	193	244	84	339
	福井	10	-	10	47	154	201	37	248
	小計	41	-	41	126	511	637	209	887
東 海	岐阜	24	-	24	100	229	329	102	455
	静岡	37	-	37	78	373	451	120	608
	愛知	67	1	68	53	716	769	99	936
	三重	17	-	17	80	275	355	98	470
	小計	145	1	146	311	1,593	1,904	419	2,469
近 畿	滋賀	16	-	16	40	173	213	32	261
	京都	28	-	28	46	368	414	39	481
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	35	1,129
	兵庫	51	-	51	93	696	789	129	969
	奈良	17	-	17	42	182	224	88	329
	和歌山	14	-	14	53	196	249	54	317
	小計	195	7	202	282	2,625	2,907	377	3,486
中 国	鳥取	4	-	4	46	97	143	100	247
	島根	9	-	9	100	148	248	122	379
	岡山	23	-	23	95	301	396	114	533
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705
	山口	20	-	20	97	237	334	65	419
	小計	85	2	87	461	1,213	1,674	522	2,283
四 国	徳島	10	-	10	58	135	193	36	239
	香川	15	-	15	31	143	174	38	227
	愛媛	18	-	18	68	231	299	81	398
	高知	14	1	15	65	149	214	94	323
	小計	57	1	58	222	658	880	249	1,187
九 州	福岡	58	-	58	54	602	656	97	811
	佐賀	13	-	13	36	117	153	40	206
	長崎	16	-	16	102	193	295	138	449
	熊本	18	-	18	98	277	375	177	570
	大分	16	-	16	76	216	292	94	402
	宮崎	11	-	11	66	119	185	115	311
	鹿児島	24	-	24	141	272	413	282	719
小計	156	-	156	573	1,796	2,369	943	3,468	
沖 縄	13	1	14	56	110	166	21	201	

昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考：郵便局数の推移)

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
普通郵便局	1,308	1,308	1,310	1,310
集配局	1,257	1,257	1,260	1,262
無集配局	51	51	50	48
特定郵便局	18,916	18,934	18,941	18,935
集配局	3,641	3,627	3,563	3,530
無集配局	15,275	15,307	15,378	15,405
簡易郵便局	4,550	4,531	4,501	4,470
計	24,774	24,773	24,752	24,715

昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

4 資本金額及び出資額の状況

資本金額 1,268,807,877,250円

うち政府出資額 1,268,807,877,250円

(平成15年度中の増減はありません)

5 役員

平成15年度の役員の数：総裁1人、副総裁2人、理事14人(非常勤理事3人含む。) 監事3人(非常勤監事1人含む。)

(平成16年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	経歴
総裁	生田 正治	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	昭和32年4月 三井船舶株式会社入社 平成12年6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁就任
副総裁	高橋 俊裕	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	昭和39年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年6月 トヨタアドミニスタ株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任
副総裁	團 宏明	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	昭和45年4月 郵政省入省 平成15年1月 総務省郵政事業庁長官 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任
理事	山下 泉	平成15年4月1日～ 平成17年3月31日	昭和46年7月 日本銀行入行 平成14年4月 アクセンチュア株式会社金融サービス業本部金融営業本部長 平成15年4月 日本郵政公社理事就任
理事	稲村 公望	平成15年4月1日～ 平成17年3月31日	昭和47年4月 郵政省入省 平成15年1月 総務省郵政事業庁次長 平成15年4月 日本郵政公社理事就任
理事	広瀬 俊一郎	平成15年4月1日～ 平成17年3月31日	昭和47年4月 郵政省入省 平成14年1月 総務省大臣官房審議官(行政評価局担当) 平成15年1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年4月 日本郵政公社理事就任
理事	本保 芳明	平成15年4月1日～ 平成17年3月31日	昭和49年4月 運輸省入省 平成14年7月 国土交通省大臣官房審議官(総合政策局、航空局併任) 平成15年4月 日本郵政公社理事就任

役職名	氏名	任期	経歴
理事	西村 清司	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 自治省入省 平成14年 8月 総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当) 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	高橋 守和	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁九州郵政局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	小野 俊郎	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁施設情報部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	佐々木 英治	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁郵務部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	斎尾 親徳	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省郵政事業庁貯金部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	伊藤 高夫	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁簡易保険部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	岡田 克行	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁東京郵政局長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事 (非常勤)	池尾 和人	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和61年 4月 京都大学経済学部助教授 平成 7年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	北城 恪太郎	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和42年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成11年12月 IBMアジア・パシフィック プレジデント 平成11年12月 兼日本アイ・ピー・エム株式会社 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
理事 (非常勤)	宗国 旨英	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和41年 4月 本田技研工業株式会社入社 平成 9年 6月 本田技研工業株式会社 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)就任
監事	浅井 八郎	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和47年 4月 行政管理庁入庁 平成14年 4月 総務省近畿管区行政評価局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社監事就任
監事	二村 英男	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁首席監察官 平成15年 4月 日本郵政公社監事就任
監事 (非常勤)	井上 秀一	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日	昭和36年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役相談役 平成15年 4月 日本郵政公社監事(非常勤)就任

北城 恪太郎理事(非常勤)は、平成 16 年 3 月 31 日付で退任

非常勤役員の主な職業

池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授
北城 恪太郎	日本アイ・ピー・エム株式会社 代表取締役会長
宗国 旨英	本田技研工業株式会社 代表取締役会長
井上 秀一	東日本電信電話株式会社 取締役相談役

6 職員

常時勤務に服することを要する職員の数（平成 16 年 3 月 31 日現在）

271,368人

7 沿革

年 月 日	事 項
明治 4 年（1871 年） 4 月 20 日	郵便創業、民部省の逓通司が所管
明治 8 年（1875 年） 1 月 1 日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8 年（1875 年） 1 月 2 日	郵便為替創業
明治 8 年（1875 年） 5 月 2 日	郵便貯金創業
明治 18 年（1885 年） 12 月 22 日	逓信省発足
明治 39 年（1906 年） 3 月 1 日	郵便振替創業
大正 5 年（1916 年） 10 月 1 日	簡易生命保険創業
昭和 24 年（1949 年） 6 月 1 日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13 年（2001 年） 1 月 6 日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15 年（2003 年） 4 月 1 日	日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）

8 設立根拠法

日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）

9 主管省庁

総 務 省

業務の実施状況

1 業務の概況

(1) 郵便業務の概況

ア 引受郵便物数の状況

平成15年度における総引受郵便物数は、255億8,663万通(個)となり、前年度に比べ、5億9,371万通(個)の減少(2.3%)となりました。

国民1人当たりの利用通数は、202通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種(手紙)・第二種(はがき)郵便物は、厳しい経営環境の中、年賀はがきが積極的な販売活動により33億5,861万通と6年ぶりに前年度を上回りました(対前年度+0.3%)が、IT化の影響(電子メールへの移行)や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、233億6,398万通(第一種123億3,473万通、第二種110億2,924万通(年賀・選挙を含む))となり、前年度に比べ2.7%(一種及び二種の合計)減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、8億5,652万通(対前年度11.6%)となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが増加したことなどにより、4,054万通(対前年度+9.2%)となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響(電子メールへの移行)や普通郵便物の送達のスピードアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億4,341万通(対前年度14.0%)となりました。

この結果、通常郵便物全体では、248億445万通となり、前年度に比べて8億4,295万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場(民間宅配便と一般小包の取扱数の合計)におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行いました。この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したほか、ワンコインで手軽に利用できる「EXPACK500」を平成15年10月14日から全国で販売するなど営業努力に努めたことにより、1億8,218万個(対前年度+9.9%)となりました。

また、冊子小包についても、平成15年7月1日及び16年2月1日に料金を値下げするなどサービス改善に努めた結果、5億1,583万個(対前年度+86.5%)となりました。

この結果、小包郵便物全体では、6億9,801万個となり、前年度に比べて2億5,570万個の増加となりました。

国際郵便

国際郵便については、国際スピード郵便(EMS)が、取扱国の拡大等により、945万通(対前年度+3.6%)となりました。

国際通常郵便物は、電子メールの普及などの影響により、7,317万通(対前年度11.3%)となりました。

国際小包郵便物は、155万個（対前年度+0.2%）となりました。

この結果、国際郵便全体では、8,417万通(個)となり、前年度に比べて646万通(個)の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億3,049万通(対前年度12.1%)、国際小包郵便物が210万個(対前年度2.3%)、国際スピード郵便(EMS)が513万通(対前年度+6.2%)となり、国際郵便(外国来)全体では、2億3,771万通(個)(対前年度11.7%)となり、前年度に比べて3,153万通(個)の減少となりました。

(単位 百万通(個)、%)

区 別	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	26,531	1.5	26,725	0.7	26,180	2.0	25,587	2.3
第1内 国	26,425	1.5	26,627	0.8	26,090	2.0	25,502	2.3
1 通 常	26,114	1.6	26,216	0.4	25,647	2.2	24,804	3.3
(1) 普 通 通 常	25,470	1.8	25,578	0.4	25,015	2.2	24,261	3.0
ア 第 一 種	13,152	1.9	13,188	0.3	12,839	2.6	12,335	3.9
(ア) 定 形	11,785	1.8	11,839	0.5	11,570	2.3	11,166	3.5
(イ) 定 形 外	1,367	2.4	1,349	1.3	1,269	5.9	1,168	7.9
イ 第 二 種	7,519	4.0	7,750	3.1	7,808	0.8	7,560	3.2
ウ 第 三 種	1,087	3.2	1,040	4.3	969	6.9	857	11.6
エ 第 四 種	36	3.1	38	4.5	37	1.6	41	9.2
オ 年 賀	3,615	0.9	3,509	2.9	3,347	4.6	3,359	0.3
カ 選 挙	62	27.3	54	12.4	15	73.1	110	656.7
(2) 特 殊 通 常	644	5.0	638	1.0	632	0.9	543	14.0
ア 書 留	182	5.1	169	7.2	159	5.8	139	12.9
イ 配 達 記 録	189	7.6	207	9.6	230	10.9	215	6.5
ウ 速 達 等	273	3.0	261	4.3	243	7.0	190	21.9
(速 達)	(249)	(3.5)	(238)	(4.4)	(216)	(9.3)	(169)	(21.6)
(翌朝10時郵便)(千通)	(3,172)	(34.8)	(3,757)	(18.5)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(1.5)
(レタックス)	(13)	(7.4)	(10)	(19.2)	(9)	(18.2)	(7)	(19.6)
(ハイリットめーる)(千通)	(219)	(432.7)	(186)	(15.2)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)
2 小 包	310	2.8	411	32.4	442	7.6	698	57.8
(1) 一 般 小 包	155	0.6	162	4.3	166	2.6	182	9.9
(チルドゆうパック)	(13)	(9.7)	(14)	(6.8)	(14)	(5.0)	(17)	(16.7)
(2) 冊 子 小 包	156	6.0	249	60.3	277	10.9	516	86.5
第2 国 際(外国あて)	106	6.2	98	7.1	91	8.0	84	9.6
1 通 常	96	7.2	88	8.0	80	9.4	73	11.3
2 小 包	2	16.7	2	8.0	2	0.5	2	0.2
3 国際スピード郵便(EMS)	8	9.7	9	3.6	9	4.8	9	3.6
(参考) 国 際(外国来)	298	2.1	287	3.9	269	6.0	238	11.7
1 通 常	290	1.9	279	3.8	262	6.1	230	12.1
2 小 包	2	3.5	2	5.8	2	5.7	2	2.3
3 国際スピード郵便(EMS)	5	11.0	5	6.3	5	2.5	5	6.2

注:()内は再掲です。

イ 郵便営業収入の状況

平成15年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆9,063億円となり、前年度に比べ、454億円の減少（2.3%）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより3,284億円（7.2%）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより273億円（24.6%）となり、合計で3,557億円（8.8%）となりました。

はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)および定形国際スピード郵便物(EMS Asia/World)の販売収入）は、一般はがき（暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。）の販売収入が744億円（0.2%）、年賀はがきの販売収入が2,003億円（+4.0%）となり、合計で2,747億円（+2.8%）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、料金後納の担保制度の見直しなどにより、8,132億円（+1.5%）となりました。

別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、料金後納の担保制度の見直しによって後納料へ移行したことなどにより、4,457億円（7.4%）となりました。

郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、選挙運動用はがきの取扱いによる収入が増加したことなどにより、170億円（+38.6%）となりました。

（単位 億円）

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
郵便営業収入	20,486	20,128	19,517	19,063
切手収入	4,784	4,226	3,901	3,557
一般切手	4,059	3,817	3,539	3,284
特殊切手	725	409	362	273
はがき類代	2,878	2,757	2,672	2,747
一般はがき	820	783	746	744
年賀はがき	2,058	1,974	1,926	2,003
後納料	7,737	8,053	8,008	8,132
別納料	4,935	4,945	4,814	4,457
郵便雑収	152	147	122	170

注：1 上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

2 項目の説明は次のとおりです。

- ・ 切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・ 一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・ 特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・ はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・ 一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・ 年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・ 後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・ 別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・ 郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

ウ 財務の状況

平成15年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、JPSの推進、機械化・転力化による生産性の向上や運送委託費の削減等により、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、小包郵便物が増加する一方、通常郵便物数の減少等により、対15年度計画比533億円減の1兆9,766億円となりました。

一方、費用につきましては、競争契約の拡大による郵便物の運送委託費の削減、合理化による常勤職員数の削減（6,720人減）など、経費全般にわたる節減を行った結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、対15年度計画比823億円減の1兆9,502億円となりました。

この結果、平成15年度の郵便業務の利益は、対15年度計画比289億円増の263億円となりました。

科目	平成15年度決算額	平成15年度経営計画
営業収益	19,666億円	20,300億円
営業原価	18,136億円	19,157億円
営業総利益	1,530億円	1,143億円
販売費及び一般管理費	925億円	1,003億円
営業利益	605億円	140億円
営業外収益	55億円	0億円
営業外費用	205億円	103億円
経常利益	455億円	37億円
特別利益	43億円	-
特別損失	235億円	63億円
当期利益（又は当期損失）	263億円	26億円

（参考）

収益（ + + ）	19,766億円	20,300億円
費用（ + + + ）	19,502億円	20,326億円
当期利益（又は当期損失）	263億円	26億円

注：1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 平成15年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 郵便貯金業務の概況

ア 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成15年度末の残高は前年度末より6兆円減（2.5%）の227兆円となっています。

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
通常貯金	407,662	480,372	510,639	537,507
積立貯金	5,774	5,308	4,763	4,050
定額貯金	1,937,122	1,758,956	1,678,619	1,601,898
定期貯金	148,678	148,680	138,342	130,269
住宅積立貯金	33	30	25	20
教育積立貯金	67	72	76	77
合計	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820

注：1 残高には未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

2 「通常貯金」には通常貯蓄貯金を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

イ 主な役務取引等の取扱状況

平成15年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ6,714万件増（+4.6%）の15億1,839万件、郵便為替については前年度と比べ79万件増（+1.9%）の4,350万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行¹は前年度に比べ11,764千件増（+27.1%）の55,095千件、民間代行²は前年度に比べ16,032千件増（+44.9%）の51,710千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ1,432億円増（+8.9%）の1兆7,586億円となっています。

1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払い・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

〔郵便為替・郵便振替〕

（単位：万件、億円）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
郵便為替	4,238	5,083	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247
郵便振替	132,462	629,084	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159
払込み	111,993	296,889	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129
振替	2,093	68,349	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847
払出し	18,375	263,847	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183

〔国債窓口販売取扱状況〕

(単位：億円)

	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,675	2,054	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720
中期国債	27,155	25,995	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877
割引国債	1,665	1,257	702	538	1,000	525		
個人向け国債					500	499	4,000	3,988
合計	31,495	29,266	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586

〔提携サービス〕

(単位：千件、億円)

	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ATM・CD 提携	39,979	24,365	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132
郵貯代行	20,537	20,187	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915
民間代行	19,442	4,178	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217
相互送金	21	1,390	74	6,098	164	9,277	220	13,214

ウ 財務の状況

平成 15 年度については、超低金利が継続する中で、負債側では、平成 12～13 年度の集中満期の結果、調達コストの低下が既に相当進んでいるのに対して、資産側では、逐次、金利水準の高かった時に取得した債券等が満期を迎えることとなります。このため、資金調達・運用の利鞘が前年度よりは縮小傾向にあり、資金運用収益と資金調達費用の差（資金収支）は、対 15 年度計画比 1,788 億円減の 2兆 906 億円となりました。

一方、営業経費については、貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、事務処理の機械化等による経費削減に努めた結果、対 15 年度計画比 881 億円減の 1兆 538 億円となりました。

また、その他業務収益・費用については、中長期的なリスク分散等の観点から金銭の信託を通じて保有している株式に関して株価の上昇に伴い評価益が発生したこと等により金銭の信託の運用益が 1兆 1,586 億円計上されたこと、売却・償還損の抑制に努めたこと等から、対 15 年度計画比 1兆 2,361 億円増の 1兆 1,689 億円となりました。

この結果、平成 15 年度の郵便貯金業務の当期利益は、対 15 年度計画比 1兆 1,400 億円増の 2兆 2,755 億円となりました。

	平成 15 年度決算額	平成 15 年度経営計画
経常収益	58,714 億円	49,316 億円
うち資金運用収益	45,894 億円	47,728 億円
うち役務取引等収益	850 億円	804 億円
うちその他業務収益	11,814 億円	639 億円
経常費用	36,006 億円	37,870 億円
うち資金調達費用	24,988 億円	25,033 億円
うちその他業務費用	125 億円	1,311 億円
うち営業経費	10,538 億円	11,420 億円
当期利益	22,755 億円	11,355 億円

注：平成 15 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 簡易生命保険業務の概況

ア 契約の状況

当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

平成15年度の新契約状況

長引く景気低迷、低金利の長期化などにより、保険件数は387万5千件で、前年度より82万3千件減少（17.5%）、保険金額は1兆82億円で、前年度より2兆6,295億円減少（19.3%）しました。

年金保険は40万5千件で、前年度より9万6千件減少（19.2%）、年金額は1,607億円で、前年度より423億円減少（20.8%）しました。

平成15年度末の保有契約状況

新契約の減少、保険の集中満期などにより、保険件数は6,850万件で前年度末より414万件減少（5.7%）、保険金額は1兆85兆2,784億円で前年度末より8兆8,349億円減少（4.6%）しました。

年金保険は731万件で前年度末より9万件減少（1.2%）、年金額は2兆5,637億円で前年度末より221億円増加（+0.9%）しました。

新契約（保険）

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	千件	億円	千件	億円	千件	億円	千件	億円
終身保険								
普通終身保険	332	7,044	233	4,944	180	3,765	207	4,819
特別終身保険	623	14,759	525	12,479	462	10,973	328	7,814
介護保険金付終身保険	1	22	0	13	0	8	0	6
定期保険								
普通定期保険	4	175	4	148	2	106	2	111
職域保険	42	1,207	16	432	9	229	7	186
養老保険								
普通養老保険	2,597	65,531	2,147	53,469	1,888	45,802	1,642	38,275
生存保険金付養老保険	334	6,103	12	209	4	70		
特別養老保険	868	41,064	1,466	65,092	1,487	64,943	1,153	49,839
特定養老保険	40	702	26	484	25	461	27	494
学資保険	660	10,349	583	9,096	512	7,926	449	7,428
成人保険	105	1,391	64	876	47	649		
財形年金養老保険	0	1	0	0	0	0		
家族保険								
夫婦保険	2	45	1	25	1	29	1	27
財形貯蓄保険								
財形積立貯蓄保険	15	226	13	220	3	45	1	15
財形住宅貯蓄保険	4	84	0	4	0	1	0	1
終身年金保険付終身保険	1	22	0	18	0	17	0	18
育英年金付学資保険	127	2,284	101	1,781	78	1,354	53	1,000
夫婦年金保険付夫婦保険	0	1	0	0	-	-	0	0
総計	5,756	151,010	5,193	149,290	4,698	136,376	3,875	110,082

注：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含む。

新契約（年金保険）

	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
終身年金保険 即時終身年金保険	6	1,839	4	1,243	3	1,009	2	515
据置終身年金保険	46	18,506	32	12,264	23	8,892	15	5,707
介護割増年金付終身年金保険	0	8	0	2	0	3	0	8
財形終身年金保険	0	0	0	0	-	-	-	-
定期年金保険 即時定期年金保険	178	66,038	168	63,093	155	57,955	113	40,664
据置定期年金保険	348	141,089	338	142,028	320	135,075	275	113,742
夫婦年金保険 即時夫婦年金保険	0	2	0	2	0	2	0	3
据置夫婦年金保険	0	36	0	19	0	16	0	53
特別夫婦年金保険	0	3	0	5	0	2		
総計	578	227,521	542	218,655	501	202,953	405	160,693

注：平成 15 年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含む。

保有契約（保険）

	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	万件	億円	万件	億円	万件	億円	万件	億円
終身保険	1,210	254,976	1,231	262,789	1,241	267,647	1,241	270,596
普通終身保険	559	111,332	557	112,055	550	111,714	547	112,599
特別終身保険	649	143,310	674	150,403	690	155,604	693	157,675
定期保険	29	7,451	24	6,185	20	5,035	16	4,105
職域保険	27	6,510	22	5,262	18	4,205	14	3,216
養老保険	6,493	1,744,479	6,214	1,701,864	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514
普通養老保険	3,404	802,243	3,229	769,258	2,913	703,382	2,630	639,321
生存保険金付養老保険	605	127,487	540	113,878	484	101,385	439	91,503
特別養老保険	1,259	611,437	1,301	625,038	1,337	634,906	1,337	630,317
特定養老保険	4	683	6	1,123	8	1,519	11	1,933
学資保険	1,092	184,849	1,033	178,119	973	170,236	914	162,292
家族保険	28	7,684	26	7,232	14	4,589	10	3,535
財形貯蓄保険	21	3,799	16	2,928	6	1,061	5	730
終身年金保険付終身保険	14	7,482	13	7,335	13	7,198	13	7,081
育英年金付学資保険	166	31,388	170	32,039	170	32,121	168	31,884
夫婦年金保険付夫婦保険	1	364	1	355	1	346	1	338
昭和 24 年 5 月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,962	2,057,624	7,695	2,020,727	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784

保有契約（年金保険）

	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
	1,485	471,384	1,488	472,886	1,484	471,439	1,474	467,670
介護割増年金付終身年金保険	2	949	2	910	2	890	2	870
財形終身年金保険	1	194	1	191	1	171	1	166
定期年金保険	5,520	1,818,480	5,702	1,943,087	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380
夫婦年金保険	137	37,613	135	37,233	134	36,926	134	36,689
昭和 5 6 年 8 月以前契約	0	3	0	2	0	2	0	2
総計	7,141	2,327,480	7,326	2,453,209	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742

イ 財務の状況

平成 15 年度については、保険料収入が新契約の減少等により対 15 年度計画比 8,794 億円減の 12 兆 2,915 億円となりました。また、低金利は継続しましたが、内外株式市場が堅調に推移したため、資産運用収益と資産運用費用の差額は、対 15 年度計画比 2,523 億円増の 2 兆 2,843 億円となりました。

一方、事業費については、給与改定や賞与支給月数の引き下げの効果及び調達コストの削減などに努めたことにより対 15 年度計画比 302 億円減の 6,167 億円になりました。また、保険金等支払金が対 15 年度計画比 2,612 億円減の 15 兆 8,677 億円となりました。

この結果、価格変動準備金は 41 億円を積み増すとともに、加入者への配当のための契約者配当準備金に 1,657 億円を繰り入れました。

なお、株価の上昇等により発生した、金銭の信託等の評価益 1 兆 4,505 億円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しました。

	平成 15 年度決算額	平成 15 年度経営計画
経常収益	168,577 億円	170,154 億円
うち保険料収入	122,915 億円	131,709 億円
うち資産運用収益	23,100 億円	20,320 億円
経常費用	166,252 億円	168,908 億円
うち保険金等支払金	158,677 億円	161,290 億円
うち資産運用費用	257 億円	-
うち事業費	6,167 億円	6,469 億円
契約者配当準備金繰入額	1,657 億円	1,231 億円
当期利益	-	-

注：平成 15 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

2 中期経営目標を達成するためにとるべき措置

(1) 公社全体の目標を達成するためにとるべき措置

ア 経営の基本的方向

(ア) 郵便局ネットワークの有効活用

地方公共団体と協力した地域関連施策の展開

地方公共団体と連携した地域関連施策の推進に取り組みました。平成15年度末では、ワンストップサービスとして住民票の写し等の証明書交付事務を88市町村で、ひまわりサービスを210市町村で実施するとともに、2,480市町村との間で防災協定の締結を行っています。

注1：ワンストップサービス

住民票の写し等の証明書交付事務などを地方公共団体からの委託により行います。

注2：ひまわりサービス

過疎地域における高齢者への外務職員による励ましの声かけを行います。また、生活用品の注文を郵便はがきで受け付け、後日、郵便等により配達を行います。

注3：防災協定の締結

地方公共団体との間に防災協定を結び、災害時における避難場所、物資集積場所としての施設及び用地の相互提供や、避難先や被災状況情報の相互提供を行います。

民間による郵便局ネットワークの活用

郵便局ネットワークの経営資源を有効に活用し、お客さまの利便性の向上を図るため、次の取組を実施しました。

- ・株式会社日立物流との業務提携を開始し、お客さまの物流業務に関する一括アウトソーシングニーズに対応することを可能としました。
- ・ATM提携サービスについては、アイワイバンク銀行など新たに84社と提携を開始し、平成15年度末現在で1,843社との間で提携サービスを実施しています。また、相互送金サービスについては、平成15年度末現在で29社と実施しています。
- ・原動機付自転車等に係る自動車損害賠償責任保険の販売については、富士火災海上保険株式会社など14社と提携し、58,639件（対前年度3,716件増（+6.8%））の取扱いを実施しました。
- ・郵便局に来局するお客さまの利便性の向上等を目的として、郵便局の余裕スペースの貸付けを実施しています。平成15年度は、代々木郵便局（東京）、青葉台郵便局（神奈川）におけるポスタルショップなどの取組を実施したほか、郵便局窓口ロビー等への飲料共通自動販売機の展開を開始しました。

注：ポスタルショップ

封筒、便せん等郵便局関連商品、切手類の販売、小包の取扱いのほか生活雑貨等の販売等を行います。

(イ) 自律的かつ弾力的な経営の推進

業績評価を重視した経営管理

各事業所（本社、支社、郵便局等）において、中期経営目標を確実に達成することを主な

目的とした当面2年間のより具体的な行動計画（アクションプラン）を設定し、それに基づき、定期的な進捗状況の把握・評価を行っています。

また、経費の弾力的使用のために、人件費及び物件費の予算科目（流用禁止の対象）を46科目から18科目に縮減しました。

地域別損益管理の導入

事業所別の各種財務データの取得を行うため、平成15年4月から新会計情報システムを導入しました。

また、各事業別に郵便局別の損益把握、地域単位での損益管理を行うため、検討作業・システム構築に取り組みました。

お客さまサービスや事業経営におけるITの活用

ITを活用したお客さまサービスの充実

平成15年5月から、小包郵便物や書留通常郵便物等の追跡対象郵便物について電子メールによる配達済みのお知らせサービスを開始したほか、以下の取組を実施し、ITを活用したお客さまサービスの充実を図りました。

- ・国際スピード郵便（EMS）を差し出す際添付するインボイスの作成に便利な作成ツールをホームページに掲載し、利用可能としました。
- ・韓国郵政庁及び（財）ポスタルサービスセンターとの協力により、両国で提供されている「海外ふるさと小包」のインターネット・ショッピング・モールのウェブサイトの相互リンク付けを行い、日韓両国のお客さまが相手国の特産品を注文できるようにしました。
- ・平成16年3月から、お客さまの知りたい情報が簡単に手に入る、操作に迷わない・信頼できるホームページとして、郵便局ホームページ（お客さま向けポータルサイト）を立ち上げました。

内部コミュニケーションツールとしてのITの活用の推進

本社職員向け社内情報のイントラネット上の掲載、郵便局向けイントラネットホームページのリニューアルのほか、平成16年3月までに全国の郵便局にLANシステムの構築を行うなど、内部コミュニケーションツールとしてのITの活用の推進を図りました。

また、電子メールや文書管理システムなどITを活用して、ペーパーレス化を推進しました。

(ウ) 国際的な協調・連携

国際的活動の実施

万国郵便条約、郵便送金業務に関する条約に基づく義務を着実に履行するとともに、万国郵便連合（UPU）の活動等への参加を通じ、国際的な協調・連携の推進に努めました。

UPU郵便金融業務部会議長国として、郵便送金約定の改正、国際送金の電子化の推進等、郵便金融業務に関する活動と各国間の協力推進を統括しました。

世界貯蓄銀行協会（WSBI）理事国及び郵便貯蓄機関フォーラム議長国として、貯蓄銀行及び郵便貯蓄機関の連携を推進しました。

国際活動体制の強化

国際化に対応できる職員の育成の観点から、海外の郵政事業体等へ研修生として、1か月～6か月の期間で13名を派遣しました（一部派遣中）。

分野	派遣先	派遣地	期間
郵便・物流 (7名)	ドイツポスト	ドイツ	6週間(11/4～12/19)
	T P G (オランダ)	オランダ	5か月半(1/5～6/18)
	オーストラリアポスト	オーストラリア	3か月半(9/24～1/9)
	日本航空	中国	6か月(1/31～7/24)
	全日本空輸	中国	6か月(1/31～7/24)
	山九	中国	6か月(1/31～7/24)
	N Z ポスト	ニュージーランド	3か月(11/17～2/14)
金融(4名)	スイスラ・ポスト	スイス	1か月(9/1～9/27)
	ドイツポストバンク	ドイツ	1か月(1/3～2/1)
	東京三菱アセットマネジメント等	イギリス	2か月(1/22～3/22)
	P I M C O、ステート・ストリート、みずほグループ現地法人	米国	3か月(9/8～11/29)
I T (1名)	仏ラ・ポスト	フランス	3か月(1/26～4/25)
不動産(1名)	独ポスト不動産会社	ドイツ	8週間(11/4～12/28)

民間レベルでの海外援助活動の支援

国際ボランティア貯金において、平成15年度は131団体から寄附金の配分申請があり、審査基準に基づき申請内容を審査の上、88団体に対し1億4,266万円を配分しました。併せて、配分した寄附金が適切に活用されるよう、配分を受けた団体から提出された報告書等による書面監査及び国内事務所や海外実施地域を訪問する実地調査を実施し事業実施状況等についての監査を行いました。

また、全国1,260局（集配普通局）にボランティアコーナーを設置し、同コーナーの運営を担当するボランティアプランナーの配置を行い、地域住民のボランティア活動への支援に取り組みました。さらに112局においてはインターネットを利用したボランティア情報の提供を行っています。国際ボランティア貯金の加入件数は平成15年度中44万件増加し、平成16年3月末現在の加入件数は2,713万件となっています。

海外からの研修生の受入れ等

WSBIとの協力等によりカンボジア等2カ国から研修員を受入れ、カザフスタン等6カ国へ専門家を派遣しました。

(研修員の受入れ)

国名	目的	受入期間	研修員
カンボジア	郵便貯金のノウハウを提供しカンボジアにおける郵便貯金の導入を支援	平成15年11月10日 ～14日	6名
ベトナム	郵便貯金のノウハウを提供しベトナムにおける郵便貯金の発展を支援	平成16年3月15日 ～19日	5名

(専門家の派遣)

国名	活動内容	派遣期間
ネパール	国際送金の導入(改善)のための支援、先方の郵便金融業務に係る情報収集	平成15年6月23日～27日
ウズベキスタン	国際送金業務の改善に係る支援	平成15年10月7日～9日
カザフスタン	新商品、新サービスの導入支援	平成15年12月8日～12日
ラオス	振替、為替サービスに係る支援	平成16年2月16日～20日
キリバス	国際送金業務、国内電信為替業務の改善に係る支援	平成16年2月23日～27日
モンゴル	国際郵便為替に係る支援	平成16年3月15日～18日

イ 業務運営の効率化

(ア) 人件費

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における人件費抑制の取組のほか、郵便局の総務課等の共通関係事務について非常勤への転力化による400人の減員を行いました。

平成15年度における人件費(支出額)については、給与改定や賞与支給月数の引き下げの効果などにより1,005億円の経費削減の一方、退職者数が見込みを上回ったことによる1,318億円の経費増の結果、対15年度計画比313億円増(+1.2%)の26,366億円となりました。

(参考) 人件費削減額

平成15年度人件費(支出額)	26,366億円 〔25,705億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	26,956億円 〔25,822億円〕
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	590億円 〔116億円〕

注1：人件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」、「失業者退職手当負担金」及び簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当及び利用貢献手当(平成15年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当及び簡易生命保険総合評価手当に制度変更)に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費等

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における物件費抑制の取組のほか、次の取組により、平成15年度の物件費（支出額）については、対15年度計画比984億円減（9.8%）の9,100億円となりました。

経費支出の適正化のための体制整備

本社に投資委員会及び調達委員会を設置し、高額の支出等の適正化を図るため、施策全般・プロジェクト等の有効性、費用対効果についての審議等（投資委員会）調達コストの削減と調達活動の適正化、効率化を図るため、調達活動の改善策の審議、調達案件の審査等（調達委員会）を行っています。

競争契約を原則とした調達・契約

調達委員会・調達審査ラインにおける調達案件審査の徹底などの取組により競争契約の拡大を推進するとともに、電子入札の導入、複数年度契約の実施、価格交渉型の契約方式の試行実施などにより、調達コストの削減を図りました。

電子入札については、物品・役務は平成15年4月、建設工事は平成15年10月に運用を開始しました。

本社社屋清掃請負等で複数年度契約を実施しました。

建設工事において、公募等により複数者を選定し、見積等金額が最低の者を交渉の相手として価格交渉を行う価格交渉型の契約方式を、本社社屋模様替工事等で試行的に実施しました。

施設関連費用の抑制

施設関連費用の削減については、次のとおり、取り組みました。

郵便局の新增築について、面積の見直し（パレット保管庫の廃止、事務室・倉庫の削減）、郵便作業室の空調方式の見直しを実施するとともに、使用部材の寸法等を見直して、加工品を既製品に変更するなど、イニシャルコストの削減を図りました。

既存局舎の空調機器等の設備更改時においては、電気設備等他の必要な改修を計画的に実施（総合保全工事）したほか、発電機の再利用等を検討するなど、コストの削減を図りました。

施設の運用に当たっては、局舎の新增築や総合保全の実施局において、建物の高断熱化、設備の高効率化等省エネルギー技術を導入するとともに、各支社においてベンチマーク手法を用いた「省エネルギー診断」を368施設で実施し、郵便局の取組と運用に対し改善提案を行い、ランニングコストの削減を図りました。

(参考) 物件費削減額

平成15年度物件費（支出額）	9,100億円
平成13年度物件費（決算額、補正值）	10,912億円
平成15年度と平成13年度との額の比較（ - ）	1,813億円

注1：物件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課（消費税、納付金等）」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費（決算額、補正值）は、上記物件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 情報通信ネットワークの整備

情報通信ネットワーク（第4次システムの構築）

平成15年4月から次世代ネットワークとしての構築に向けた技術的検討、要求ニーズの把握及び更改スケジュール等の検討を行い、12月に基本的な方針を策定しました。

総合的な人事関係情報システム

人事関係システムの統合化、共有化及び人事関係データのワンインプット化並びに人事情報の複合的利活用を可能とする、総合的な人事関係情報システムの構築に向け、平成15年度は、全体作業計画及び作業体制を策定するとともに、プロジェクト推進の基本方針を定めた全体計画の策定等基本設計を実施しました。

ウ 国民に対して提供するサービス水準の維持及び向上

(ア) お客さま満足度の向上

お客さまの声に基づく業務改善の実施

本社、支社、郵便局等にCS（お客さまサービス向上）推進委員会を設置しました。お客さまの声情報については、役員に提供し、社内共有の上、CS推進委員会等に報告し、お客さまの声に基づくサービス・業務改善等について検討・審議を行っています。

また、次のとおり、職員の声の収集チャネルの拡大に取り組みました。

- ・支社郵便局サポート室から本社への要望ルートの新設
- ・真っ向き意見箱（郵便局等職員の意見・要望を本社が直接受け付けるもの）の新設
- ・社内モニターを新設し、モニター調査を実施

このほか、郵便局等の職員から窓口SV（スーパーバイザー）を26名任命し、全国のモデル局で顧客視点による郵便局窓口改革の推進に取り組んでいます。

広報の実施

TV、ラジオ、雑誌等のマス媒体及びホームページ等を活用し、公社及び郵便局の広報を広く実施しました。

このほか、公社及び郵便局の広報に当たっては、郵便局だより、ポスター、郵政トピックス（お客さま向け広報誌）及びP-SAT（お客さま向け番組放送）等の活用も行いました。

ディスクロージャー

民間類似業種のディスクロージャー状況等を踏まえながら、平成15年度ディスクロージャー冊子の掲載内容を拡充し、より使いやすい冊子構成にして、15年10月に発行しまし

た。

また、公社ホームページ上において法定ディスクロージャー項目の随時掲載・更新を行っています。

このほか、15年9月から郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の四半期運用状況の公表も開始しました。

(イ) コンプライアンスの徹底

公社におけるコンプライアンスの推進の取組は、公社におけるコンプライアンスの推進のための基本的事項を定めたコンプライアンス基本方針及びその実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて行っています。

コンプライアンスの徹底のための体制作り

本社にガバナンス・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス基本方針やコンプライアンス・プログラムなどコンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。

また、本社に公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を、担当事業等のコンプライアンスの推進を統括する責任者としてコンプライアンス・オフィサー（CO）を配置するとともに、本社、支社、郵便局等にそれぞれの担当に応じたコンプライアンス責任者を配置しました。

このほか、コンプライアンスに関する不適正事例の早期解決を目的として、個人名等守秘を維持し、申告することができる内部伝達ルートとしてコンプライアンス相談窓口を設置しました。

行動憲章等の周知徹底

公社及びその役職員が遵守すべき規範を示した行動憲章を策定するとともに、公社におけるコンプライアンスの推進のための基本的事項を定めたコンプライアンス基本方針を策定し、その周知徹底を図りました。

このコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンスを実践するための具体的手引書となるコンプライアンス・マニュアルの策定・周知、コンプライアンス・マニュアルを活用した管理者研修、郵便局職員の業務研究会・ミーティングの実施などコンプライアンスの推進を図っています。

また、推進状況の確認のため、本社、支社、郵便局等を対象に、コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを実施しました。

(2) 郵便業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、業務効率化による一層のコスト削減、お客さまニーズにあったサービス提供等による収益の確保に努めたことなどにより、平成15年度においては、263億円を確保しました。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 500億円以上

イ 業務運営の効率化

郵便物処理の機械化の推進、非常勤職員の活用等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成15年度の事業経費率については、96.9%となりました。

事業経費率 = (営業原価 + 販売費及び一般管理費) ÷ 営業収益 × 100

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の事業経費率の平均 98.5%以下

(ア) 人件費

平成15年度における郵便業務の人件費（支出額）については、給与改定や賞与支給月数の引き下げの効果などにより665億円削減の一方、退職者数が見込みを上回ったことにより退職手当が728億円増加したため、対15年度計画比63億円増(+0.4%)の1兆5,120億円となりました。

郵便業務における平成15年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

郵便物処理の機械化

7桁の郵便番号に対応した新型区分機を140台（新規12台、増備30台、更改98台）配備するとともに、周辺集配局を含めた道順組立作業等の集中処理を拡大し、新たに149局（自局処理局9局、被集中処理局140局）において郵便物処理の機械化を実施し、これらにより、職員を188人減員しました。

書留郵便物の処理方法の見直し

書留郵便物の処理工程について、郵便総合情報センターにおいて書留郵便物の送達状況を管理する仕組みを構築した上で、査数照合作業の効率化、輸送容器の改善（封かん作業のない透明ビニールケースを導入）などを行い、作業効率性を向上させました。

平成15年9月16日から東京多摩地域で試行を行い、平成15年11月28日より全国で実施し、これにより職員を171人減員しました。

非常勤職員の活用等

郵便物の仕分け作業や窓口事務について非常勤職員の活用を進めるとともに、配達業務についても非常勤職員の活用を図るなど各種効率化施策を実施し、職員を4,887人減員しました。

また、平成15年4月より新超特急・新特急郵便（地域間）サービスを廃止することによ

り、これに係する職員を44人減員しました。

このほか、業務量に見合った要員配置の見直し等により、職員を2,058人減員しました。

J P Sの推進

J P Sによる作業改善により、生産性の向上に向けた取組を行いました。

平成15年度においては、越谷局と、今後の全国横展開のために指定した14のモデル局を中心に取り組みました。平成16年3月期において、越谷局では作業時間の前年同期比21.0%短縮を達成し、モデル局14局では作業時間の前年同期比平均12.0%短縮を達成しました。

注：J P S (Japan Post System)

トヨタ生産方式を応用して、公社の生産性の向上を図る取組です。郵便業務においては、郵便物の引受・取集から配達までの全作業工程において、ムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除し、生産性の向上を図ります。

(参考) 人件費削減額

平成15年度人件費(支出額)	15,120億円 〔15,087億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	15,306億円 〔15,276億円〕
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	186億円 〔 189億円〕

注1：人件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成15年度における郵便業務の物件費(支出額)については、以下の取組により、対15年度計画比136億円減(3.2%)の4,165億円となりました。

郵便物運送委託における競争契約の拡大を行い、調達コストの削減を図りました。

契約内容の見直しにより、郵便物運送委託費等の引き下げを行いました。

また、郵便物輸送分野における情報システム管理業務の出資子会社への委託の準備のため、運送便情報の電子データ化の実施内容について検討を行うとともに、車両予約業務については民間における同種業務の状況等の調査を実施しました。

(参考) 物件費削減額

平成15年度物件費(支出額)	4,165億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	4,652億円
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	487億円

注1：物件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課（消費税、納付金等）」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費（決算額、補正值）は、上記物件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を除いた額としています。

ウ 郵便サービスの維持・向上

(ア) サービス品質の維持・向上

引受けから配達までのすべてのプロセスを通じて迅速・正確・丁寧な取扱いによるサービス品質の維持・向上に努めるとともに、特に重点対策局（送達日数達成率が低い地域区分局等17局）については、臨局点検などを行い、問題点について早期改善を図りました。

この結果、平成15年度の全国における送達日数達成率は、97.5%となりました。

送達日数達成率：「新郵便日数表」に定める配達日数どおりに郵便物をお届けする割合です。

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の送達日数達成率の平均 97.0%以上

（参考）送達日数達成率の実績の測定方法

差出モニターがテスト郵便物（郵便切手をちょう付した第一種定形郵便物）を最寄りの郵便ポストに差し出し、それが受取モニターに届くまでの日数を調査しています。

この調査は、公正かつ客観的な方法で実施するとともに調査を効率的に実施する必要があるため、第三者機関に全面的に委託し、公社が関与しない形で実施しています。

(イ) お客様の利便性の向上等

差し出しやすさの向上、手紙文化の振興

平成15年4月から、一部の郵便局の窓口において封筒の試行販売を行い、お客様の利便性の向上に資するとともに、「エンターテイメント性」や「パーソナル性」と、コミュニケーションツールとしての切手を結びつけた写真付き切手の試行販売を行い、若年層の手紙離れを防止し、手紙文化の振興に努めました。

また、コンピュータ郵便のサービス改善の実施準備を行いました。

注1：郵便局における封筒の試行販売

東京、東海及び近畿の一部の郵便局の窓口において、平成15年4月21日から文房具店からの購入価格により、試行的に販売し、13万1千セットを販売しました。

注2：写真付き切手の試行販売

結婚式場、テーマ・パーク、観光地等においてその場でお渡しするデモンストレーション販売を平成15年4月19日から都内数か所において試行するとともに、最寄りの郵便局でお申し込みいただき、後日郵送する通信販売を平成15年6月2日から試行的に実施し、10万8千9千シートを販売しました。

受け取りやすさの向上

はがき、電話及びFAXで受け付けている再配達依頼の受付方法を更に多様化し、インターネットにより24時間手軽にお客様がご連絡できるようにするためのシステムを

整備し、平成15年4月1日からサービスを提供しました。

ご不在の際にお届けする「郵便物お預かりのお知らせ」の様式を分かりやすいものに変更し、平成15年4月1日より全国统一様式としました。

また、平成15年4月から再配達体制の見直しを行い、昼間にご不在でお受け取りいただけなかった郵便物について、これまで午後8時頃までとされていた配達を午後9時頃まで配達するよう繰り下げるなど、お客さまのご都合に合わせて郵便物を受け取りやすくするようにしました。

平成15年4月以降「新集配システム」を順次拡大し、お客さまに直接手渡しで配達する書留郵便物や速達郵便物などの付加価値の高い郵便物の配達体制を強化しました。

注：新集配システム

郵便外務部門における集配作業の仕組みの見直しを行い、お客さまに直接手渡しで配達（対面配達）する郵便物と郵便受箱へ配達（受箱配達）する郵便物の担当者を分け、対面配達については正職員で、受箱配達については、正職員に加えて、その一部を非常勤職員等により行うものです。

その他お客さまのニーズに対応したサービス改善

平成15年5月19日より通常郵便物の締切時刻を繰り下げるとともに、小包郵便物についておおむね1,000km圏、通常郵便物についておおむね400km圏まで翌日配達エリアを拡大し、郵便物の送達のスPEEDアップを図りました。

これにより、例えば東京都区で夕刻までにお預かりした小包郵便物を翌日にお届けできる地域が北は岩手県（約600km圏内）、西は岡山県（約700km圏内）までであったものが、約1,000km圏内まで広げ、本州及び四国一円まで翌日に配達できるようになりました。

また、通常郵便物については、東京都区で午後3時までにお預かりしたものは、北は福島県、西は静岡県（約300km圏内）までであったものが、午後5時までにお預かりしたものを北は宮城県（約400km圏内）、西は大阪市（600km圏内）まで翌日にお届けできるようになりました。

ビジネスシーンで手軽に、安く、早く、確実に届けたいというお客さまのニーズにお応えするため、平成15年4月21日より東京の都心3区（中央、千代田、港）の郵便局で、また6月2日から大阪市2区（北、中央）で、「EXPACK500」の取扱いを開始しました。

このサービスは、「EXPACK500」の専用封筒を使って差し出していただくことにより、重量・発送先に関わらず料金は500円、差出しはポストに投函するだけのサービスです。確実に届けられるよう、受取人から受領印をいただき、また、パソコンから追跡情報を確認できます。

10月14日からは、全国において取扱いを実施し、平成15年度中において583万個を販売しました。

従来から、小包の配達済みのお知らせをはがきで行うサービスを提供していますが、平成15年5月19日から、郵便物の送達状況を確認したいというニーズにより一層対応していくため、希望するお客さまに対して、電子メールで小包や書留等の郵便物の配達完了情報を提供するサービスを開始しました。また、平成15年10月1日からは、すべての普通郵便局・特定郵便局の窓口において小包・書留・EMS等の引受・受渡情報を即時入

力し、郵便物の追跡情報の精度を高めました。

国際郵便については、外国郵政庁と協力している国際スピード郵便(EMS)について、外国来EMSの追跡情報入力率の向上に努めるなどの品質向上を図るとともに、平成16年2月1日から、マレーシア、キプロス、カンボジア及びネパールとEMSの追跡システムを接続しました。これにより、EMSの追跡サービスは44か国・地域に拡大しました。

また、平成16年2月2日から、より手軽に、速く、確実に海外にビジネス書類を届けたいというお客さまニーズにお応えする新サービスとして定形国際スピード郵便物「EMS Asia/World」の試行サービスを開始するなど、サービスの高度化を行いました。

注：EMS

書類や物品を最も早く海外へお送りする国際郵便です。

ネットショップ参入支援システムを更に使いやすくバージョンアップし、平成15年11月1日より、ゆうびんホームページから料金情報やお問い合わせ番号(小包追跡番号)のダウンロードを可能としました。

注：ネットショップ参入支援システム

インターネットで受け付けた商品の受注データ等に基づき、ゆうパックラベル等への印字や代金引換郵便の郵便振替データ通知サービス等に対応する機能を持つソフトウェアです。

上記のほか、お客さまのニーズに対応したサービス改善や料金体系の見直しを実施しました。

平成15年度における主なサービス改善の実施内容は、次のとおりです。

実施年月日	実施内容
平成15年 4月 1日	一般小包郵便物及び簡易書留郵便物の損害賠償限度額の引上げ(一般小包郵便物6千円、簡易書留郵便物8千円 それぞれ5万円に引上げ) 料金後納の担保を免除する条件の変更(10万円未満 50万円未満) 新特急郵便のスピードアップ
5月 1日	本人限定受取郵便(特例型)の実施
6月 2日	料金後納の担保制度の見直し(担保免除の条件・担保の種類の追加)
7月 1日	冊子小包郵便物の重量区分の簡素化(基本料金10区分 6区分、特別料金17区分 7区分)、特別料金の取扱対象の拡大、料金の引下げ及び料金割引の拡充
10月 1日	定形外郵便物の重量区分の簡素化(12区分 8区分)及び料金の引下げ 郵便区内特別郵便物及び第四種(植物種子等)郵便物の料金引下げ 広告郵便物・区分郵便物の料金割引の拡充 小包郵便物の大きさ及び重量の拡大(大きさ：長さ1m以内 廃止、長さ、幅及び厚さの合計1.5m以下 1.7m以下、重量：20kg以下 30kg以下) 着払小包郵便物の料金割引制度の新設 料金後納の担保制度の見直し(担保免除の条件の追加) 国際小包の最大限重量の拡大 EMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の取扱物品の拡大(シン

	ガポール・香港) 家庭用廃棄パソコン回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い開始
11月 4日	E M S 配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の取扱国の拡大(マレーシア)及び料金の値下げ(シンガポール・香港)
12月 1日	ゆうパックのお届け希望日配達サービスの実施 国際スピード郵便(E M S)の取扱国の拡大(アイスランド・リヒテンシュタイン)
12月 8日	内国小包郵便物、国際小包郵便物及び国際スピード郵便(E M S)の料金後納の利用条件等の緩和
平成16年 1月 5日	国際スピード郵便(E M S)の取扱国の拡大(マケドニア旧ユーゴスラビア共和国)
2月 1日	冊子小包郵便物の適用対象の拡大、特別料金の適用条件の緩和、年間契約による特別料金の新設
2月 2日	E M S 配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の取扱物品及び取扱国・地域の拡大(大韓民国・台湾)
2月13日	びん類等のゆうパック包装用品の販売
3月 1日	ゆうパックの配達時間帯希望サービスの拡充
4月 1日	一般小包郵便物の重量区分の一部変更(10kg 11kg、20kg 21kg)、特別料金の取扱重量の拡大(10kg 11kg)

お問合せへの対応の向上

電話のつながりにくさを解消するなどサービスの向上を図るため、郵便サービス案内センター等のお客さま対応窓口を整理・統合することとし、実施に向けた検討を行いました。

注：郵便サービス案内センター

全国共通番号のフリーダイヤル(0120-232886)により郵便に関するお客さまからのお問合せに迅速にお答えするため、全国14箇所に郵便サービス案内センターを設置しています。

(ウ) 法人営業体制の強化

大口法人営業体制の強化

郵便物数の8割を占める事業所差出しのニーズに対応し、郵便サービスを一層活用していただくため、平成15年4月から、ビジネス分野(法人向け)の郵便サービスを総称する新ブランド、「BIZPOST」を導入したほか、事業所本社が集中している東京都及び大阪府へ営業職員を集中させた本社営業組織を設置するなど、マーケットサイズに応じた大口法人営業体制の強化を図りました。

集荷体制の強化

営業・集荷を担当する要員を配置するなどにより、ビジネス地域等における集荷体制の強化を図りました。

営業推進体制の整備

郵便営業関係職員の営業スキルのレベルアップを図るため、初級の職員を中級レベルに引

き上げる営業研修など、各種研修を実施するとともに、情報の共有化を図るための環境整備を行いました。

民間との提携の推進

郵便物の発送準備から発送まで一括してアウトソーシングをしたいという企業のニーズに対応し、新たに株式会社日立物流と提携するなどそのノウハウのある民間企業との提携を進めました。また、出資制度を活用するための準備を行いました。

エ 経営管理の高度化

(ア) 地域別損益管理の導入

地域の事情を踏まえつつ費用対効果の向上を図るために、損益目標に着目した管理を平成16年度から導入することとし、その準備を行いました。この損益管理は、県等の一定の地域の郵便局をまとめた「エリア」単位で行うこととしています。

この損益管理のための計算を行うために、郵便業務では個々の郵便物に対する引受・継越・配達等の各作業が同一郵便局又はエリアで完結しないことが多いという実態を踏まえた計算方法を策定しています。

(イ) 郵便業務に係る情報システムの整備

郵便局の窓口には配備した窓口機器(23,800台)等からセンターコンピュータに切手・はがきの種類別販売状況等のデータを送信し、センターにおいて日々の販売状況等を把握するシステムを平成16年度から稼働させるための準備を行いました。

また、平成15年10月から、引受郵便物数、郵便営業収入、送達日数達成率などの経営情報や、郵便サービスに関する取扱方法、各種情報システム及び機器類の取扱説明等をイントラネットを通じて直接郵便局まで伝達できるようにしました。

(3) 郵便貯金業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、資金収支の確保、経費削減に努めたことなどにより、平成15年度においては、2兆2,755億円を確保しました。

なお、このうち金銭の信託の運用益は中長期的に評価する必要があるため、これを除いた郵便貯金の本体業務の利益（本体業務純益）を見ると1兆1,168億円となっています。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 3.9兆円以上

イ 業務運営の効率化

貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、事務処理の機械化等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成15年度の経費率については、0.46%となりました。

$$\text{経費率} = \text{営業経費} \div \text{郵便貯金残高（平均残高）} \times 100$$

（参考）中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の経費率の平均 0.52%以下

(ア) 人件費

平成15年度における郵便貯金業務の人件費（支出額）については、給与改定や賞与支給月数の引き下げの効果などにより111億円削減の一方、退職者数が見込みを上回ったことにより退職手当が343億円増加したため、対15年度計画比232億円増(+3.8%)の6,383億円となりました。

郵便貯金業務における平成15年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

貯金事務センターの再編

平成16年1月に西日本地域の貯金事務センターの再編を実施しました（全国19箇所11箇所）。それに伴い、平成15年度中に、貯金事務センター職員を420人減員しました。

外務職員のスリム化

積立郵便貯金の口座数減少による集金事務の減少等に伴い、平成15年度中に、外務職員を450人減員しました。

事務処理の機械化等

事務処理の機械化による窓口事務量の減少に合わせた内務職員の減員、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）の導入によるシステム機器の機能向上を通じた貯金事務計算センターのオペレータ事務の削減等により、163人の減員を行いました。

なお、東日本地域の郵便局において、預入申込書等に記載された住所氏名のOCR入力を可能とするCTM- の配備を進め（8,100台）、貯金事務センターの事務処理効率化を推進しました（16年度以降も、順次配備を進める予定）。

(参考) 人件費削減額

平成15年度人件費(支出額)	6,383億円 〔6,126億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	6,514億円 〔5,997億円〕
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	131億円 〔130億円〕

注1：人件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便貯金業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は利用貢献手当(平成15年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当に制度変更)に相当する額を除いたものとしています(平成13年度においては、定額貯金の満期が集中したことにより、利用貢献手当が平年度に比べて増加)。

(イ) 物件費

平成15年度における郵便貯金業務の物件費(支出額)については、以下の取組等により、対15年度計画比54.3億円減(13.4%)の3,517億円となりました。

管理会計の基礎データ収集のために実施する郵便局及び貯金事務センターの事務処理時間等の実態調査と適切な要員配置のために行っている事務処理時間調査について、調査項目・内容等を調整することにより両者を統合して実施しました。

ゆうちょ総合情報システムの電気通信役務サービスについて、業務量の実績や機器の性能向上等を踏まえ、新規設備台数等を削減することとしました。併せて、ゆうちょ総合情報システムの詳細設計等の委託について、開発内容等を見直すこととしました。

費用対効果の観点等を踏まえ、奨励物品の購入について、購入数量及び単価等を見直すこととしたほか、広告宣伝費についてその実施回数等を見直すことにより、経費の削減を行うこととしました。

(参考) 物件費削減額

平成15年度物件費(支出額)	3,517億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	4,348億円
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	832億円

注1：物件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便貯金業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を除いた額としています。

(ウ) 貯金事務センターの再編

西日本地域の13貯金事務センターについて、平成16年1月に8箇所を廃止し、5貯金事務センターに再編しました。これにより、平成13年度末時点で全国28箇所に設置されていた貯金事務センターを、平成16年1月に全国11箇所に再編しました（平成15年1月において28箇所から19箇所に再編していたもの。）

再編に当たっては、平成15年1月に西日本地域の各貯金事務センターに「貯金事務センター再編等準備室」を設置するとともに、本社郵便貯金事業本部内に、貯金事務センター再編プロジェクトを設け、円滑な再編の実施に努めました。

また、貯金事務センター再編等を円滑に実施するため、再編前後の年末年始（平成15年12月27日から平成16年1月5日）に「貯金事務センター再編及び4次システム移行実施本部」を本社貯金事業本部内に設置し、事務移管及びシステム移行の進捗管理等を実施しました。

(I) 事務処理体制の効率化

4次システムへの更改に合わせ、預入申込書・貯金通帳・その他各種申込書の様式を変更したほか、住所氏名をOCR入力することにより省力化を図ることで、カード発行事務の効率化を行いました。

貯金事務センターの業務品質の向上を図る観点から、平成15年7月に東京貯金事務センターにおいて「JPSプロジェクト」¹を立ち上げ、貯金事務センターの業務プロセス見直しを行いました。

また、郵便局の窓口における業務品質の向上については、平成15年9月に郵便貯金埼玉センターにおいて「郵便貯金の窓口業務改善プロジェクト」²を立ち上げ、モデル局(3局)で試行し、それに基づき、活動結果を取りまとめたところです。

1：東京貯金事務センターにおけるJPSプロジェクト

自動払込利用申込書の受付業務を対象を絞り、業務処理方法の徹底的な見直しを行い、印鑑照合事務、不備返却処理工程について、事務処理効率の向上を図りました。

2：郵便貯金の窓口業務改善プロジェクト

郵便貯金埼玉センターによる実態調査で発見された問題点等を踏まえ、各モデル局が、日締決算事務の効率化、ATM利用率の向上、窓口応援体制の確立、払込書の処理に関する基本動作の確立、事務室のレイアウト変更及び整理整頓など、具体的な業務改善に取り組みました。

(オ) 郵便貯金業務に係るシステムの整備

平成16年1月の4次システムへの移行に向け、以下の各種試験を実施し、運用性の確認、ピーク時の稼働確認、トラブル時における予備機への高速自動切替確認を行い、システムの円滑な移行を実現しました。

システム総合試験（平成15年1～6月）

システム開発担当者による実運用機を使用した確認

システム運用試験（平成15年7～12月）

実際のデータを使用して事務センター、計算センター職員等の運用部門により業務運用が

行えることの確認

全端末稼働試験（平成15年5月、10月）

西日本地域の全郵便局において窓口端末機を使用できることの確認

移行リハーサル（平成15年2・5・7・12月）

実際のデータを使用して原簿等の移行作業が予定どおり完了することの確認

また、4次システム移行後に円滑な業務処理を行うため、下記のとおり、職員訓練を実施しました。

郵便局向け訓練

新型窓口端末機（CTM-V型）操作訓練

4次システム等業務指導者講習会

貯金事務センター向け訓練

4次システム業務講習会

機械操作及び証拠書運用訓練

4次システムへの移行が完了した平成16年1月以降、引き続きシステムの安定的な運行を実現しています。

ウ お客さま満足度を高めるサービスの充実

(ア) ネットワークサービスの充実

ATM提携・相互送金などの提携先拡大

アイワイバンク銀行など、新たに84社とATM提携を開始し、提携金融機関数は平成15年度末で1,843社となりました。

・平成15年5月19日 アイワイバンク銀行、広島銀行など、80社

・平成15年7月22日 イーバンク銀行

・平成15年10月20日 東邦銀行

・平成16年1月19日 沖縄県信農連、沖縄県農協

また、提携済の旧わかしお銀行と三井住友銀行の合併（平成15年3月）に伴い、平成15年7月7日から三井住友銀行とのATM提携を開始しました。

なお、アイワイバンク銀行、三井住友銀行との提携により、全国のセブン・イレブン、am/pm、ローソン、ファミリーマートなどのコンビニエンスストアに設置されているATMで、郵便貯金の入出金が可能となりました。

このほか、平成16年12月を目途に、東京三菱銀行とATM提携を開始することとしました。

相互送金に関しては、平成15年度中には、新たな提携先の拡大はありませんでしたが、取扱量について、件数ベースで22万件（平成14年度比+6万件）、金額ベースで1兆3千億円（平成14年度比+4千億円）と順調に増加しています。

マルチペイメントネットワークサービスの拡充

マルチペイメントネットワークサービス¹の拡充として、平成16年1月から、国（財務省、厚生労働省、総務省）・地方公共団体（東京都）及びNTTドコモ、フュージョンコミ

ユニケーションズの6社・団体との間で、パソコンによる収納通知サービス²及び口座振替受付サービス³の取扱を開始しました。

1：マルチペイメントネットワーク

お客さまが金融機関の窓口のほか、各種チャネルを利用して、公共料金等の支払いや自動払込の利用申込み等ができるサービスです。

2：収納通知サービス

公共料金や各種代金の支払い(払込み)について、その払込み結果を、マルチペイメントネットワークを経由して、電子データで収納機関(企業・団体)に通知するサービスです。

3：口座振替受付サービス

お客さまがマルチペイメントネットワークを介して、自動払込の利用申込をオンラインで行うことができるサービスです。

市場慣行に沿った取扱いの実施

平成15年4月の公社発足に合わせて、日本銀行に当座預金口座を開設し、日本銀行金融ネットワークシステム(日銀ネット)を活用した国債DVP取引など市場慣行に則った資金決済を開始しました。

国債DVP取引

日銀ネットを利用して国債の現物と代金の受渡しを同時に行うものです。

(イ) お客さま満足度向上のための各種施策の実施

窓口における現金過不足事故の防止

平成15年度は現金過不足事故発生率の指標を0.15%として事故防止に努め、4月開始時は0.18%と指標を上回る立ち上がりでしたが、5月以降、窓口での現金不都合時におけるチェックの強化、原因究明の徹底に取組んだことから、発生率は徐々に減少し、指標値0.15%を下回ることができました。

なお、窓口現金管理機については、既配備局の実態を踏まえ、現金過不足事故の防止の観点から見て、必ずしも十分な効果を期待できないと考えられたことから、平成15年度の配備を見合わせ、同機に替わる現金過不足事故の防止方法について検討を行うこととしました。

$$\text{現金過不足事故発生率} = \text{現金過不足事故発生件数} \div \text{総取扱件数}$$

顧客満足度の具体的調査方法の検討及び指標化の検討

平成15年12月に実施した「郵便貯金の顧客満足度に関する調査」の結果を基に「貯金窓口の対応」「電話の対応」等の各項目についてのお客さまの回答をポイント化して、顧客満足度を指標化し、調査結果を平成16年3月に支社・郵便局等へフィードバックしました。

お客さまニーズの把握・分析

送金・決済サービス推進項目についてはいずれも、新規申込件数は順調に伸びているものの、利用口座の増加数は新規申込件数の10～20%程度に止まっています。

モニターアンケート調査等の結果を基にお客さまニーズを把握し、利用が僅少、認知度が

低い等、ニーズの乏しい商品・サービスについて、廃止・簡素化等の見直しのための検討を行いました。

接客マニュアルの作成とこれを活用した職員の研修等の実施

平成15年6月に『お客さま対応マニュアル』を作成してイントラネットに掲載し、郵便局等において、業務研究会、朝礼等で活用することとしました。

また、平成15年9月に窓口対応の基本的事項を記載したチェックシートを作成し、これを活用して各郵便局で自己チェックを行うといった、お客さま満足向上のための取組を行いました。

このほか、外部コンサルタントも活用しつつ、「広告表現ガイドライン」等を作成し、ブランドイメージの向上に努めました。

コンサルティングの推進体制の確立

業務・営業情報Webに郵便貯金営業チーフアドバイザー専用の営業推進ツールの掲載コーナーを開設し、コンサルティングセールスを推進していく上での好事例の共有など、チーフアドバイザー等のネットワーク化を図ることにより、効果的な情報交換等に活用できるようにしました。

また、コンサルティングセールスに必要な基礎的知識の習得のため、貯金関係職員全員に対してFA2級以上の取得を奨励してきましたが、平成15年度末で貯金関係職員に占めるFA2級以上の取得者の割合は約90%となりました。

さらに、コンサルティングセールスの実践能力及び指導能力の向上を図ることを目的として、原則郵貯FA1級認定者で、コンサルティングセールスを推進するリーダー・指導者として活躍が期待できる職員を対象に「郵貯コンサルティングセールス訓練」を実施し、修了者を「郵貯ファイナンシャルエキスパート」として認定し、営業推進リーダー又は営業チーフアドバイザー等に登用する仕組みにしました。

お客さまとのアクセスの改善・充実

ATMの利用状況の分析等を踏まえ、平成16年3月にATMの設置及び利用促進等に関する基本方針を策定し、ATMの設置の見直し等を行うこととしました。

外務職員の営業活動の効率化を図るため、積立貯金集金事務の効率化、貯保総担の見直し及び外務職員の効果的配置の試行について検討し、関係部署との調整を経て、試行実施局の選定を行いました。

また、送金・決済サービス導入事業所目標を設定し、郵便貯金サービスセンターを中心にネットワークサービスの拡大に努めた結果、新たに10,998箇所（対目標157.1%）の送金決済サービス導入事業所を獲得しました。

：貯保総担

1人の職員が貯金業務と保険業務の双方の業務を同時に担当するものです。

お客さまからのご相談受付体制の充実

平成16年1月に西日本地域の郵便貯金地域センター（27箇所）に、「相談業務支援シ

システム」を導入し、全国49箇所の郵便貯金地域センターに「相談業務支援システム」が導入されました。

同システムにより集計したお客さまの声については、郵便貯金事業本部のCS推進委員会において月次の状況を報告しています。平成15年度に全国の郵便貯金地域センターにおいて受け付けたお客さまからの声の件数は約35万件あり、これに基づく本社への業務改善の提言は34件、このうち11件が改善実施済又は改善予定となっています。

お客さまの老後の自助努力支援のための確定拠出年金制度の普及

確定拠出年金制度の周知、加入者普及施策として、運営管理業務取扱局が中心となり制度説明会を実施しました。郵便局における平成16年3月末現在の確定拠出年金の加入者等人数（加入者及び運用指図者の合計人数）は平成15年3月末比677人増の1,245人です。

(ウ) コンプライアンスの徹底

コンプライアンス意識の徹底・浸透

郵便局等の局長等を局内等のコンプライアンス推進を任務とするコンプライアンス責任者として配置しました。

当該責任者を対象にコンプライアンス責任者会議を開催するとともに、郵便局等の管理者を対象にコンプライアンス管理者研修等を実施し、コンプライアンス意識の徹底・浸透を図りました。

また、コンプライアンスの実践状況を確認するため、コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施しました。

コンプライアンス体制の強化

郵便貯金事業のコンプライアンス体制を強化するため、公社発足に合わせ、本社郵便貯金事業本部にコンプライアンスの統括部門として、コンプライアンス・法務担当を設置するとともに、コンプライアンス意識の浸透を図るため、コンプライアンス会議を設置しました。

エ 経営管理の高度化

(ア) A L M管理体制の充実等

事業特性を踏まえたA L M

郵便貯金の預入・払戻しに関して、シミュレーション上の想定と実績との乖離の要因分析や分析結果のシミュレーションシステムへの反映など、データ分析を月次単位で行っています。平成15年度は新規預入額はほぼ計画どおりとなったものの、払戻額が見込みを下回りました。このほか、公社成立時の残高が見込みを下回ったこと等により、平成15年度末の郵便貯金残高は計画に対して+0.5兆円とほぼ見込みどおりとなりました。

資金運用については国内債券中心の運用を行う旨の方針を策定し、それに則った運用を実施した結果、4兆5,894億円の資金運用収益を確保しました。これにより、2兆906億円の資金収支（資金運用収益 - 資金調達費用）を確保しました。

A L M手法の高度化

シミュレーションシステムに資産の時価算出機能を追加するなど、シミュレーションシステムの高度化を図りました。これにより、従来の期間損益をベースとしたシミュレーションに加え、資産の時価シミュレーションが可能となりました。

責任・権限の明確化

公社発足に合わせて、ALM管理体制の充実を図るとともに、リスク管理の観点から、利益相反の可能性を排除できるよう、営業部、ALM担当、資金運用部を設置し、資金運用部の運用執行が運用計画に合致しているかをALM担当がモニタリングするようにするなど、責任・権限の明確化を図りました。また、郵便貯金事業全体として、統合的な経営判断が行われるよう体制を整備しました。

(イ) 管理会計の導入

管理会計システムの構築

管理会計については、平成15年7月から16年3月にかけて、基本システムの構築を行いました。構築に当たり、本社で一括管理している資金運用収益の郵便局への配分については個別スプレッド方式¹を、商品・サービスの原価計算については活動基準原価計算(ABC)²の手法を採用しています。

また、活動基準原価計算等に関する基礎データを収集するため、平成15年9月から12月にかけて、郵便局及び貯金事務センターの事務処理時間等に関する実態調査を実施しました。

1：個別スプレッド方式

郵便局の収益責任と本社のリスク管理責任を分離し、相応する収益を配分する方法です。具体的には、商品別に設定するスプレッド(運用利子-支払利子)を用いて、郵便局が集めた貯金に対する資金収支をその郵便局に配賦し、金利変動等によるリスクに見合う収益は本社の収益とします。

2：活動基準原価計算(ABC...Activity Based Costing)

商品やサービスを提供するため必要なプロセスを「窓口での受払事務」、「証拠書等の集計事務」などの、1つ1つの活動単位に細かく分類し、その活動に要した時間に応じてコストを算出する計算方法です。

営業目標と収益の統合的な管理

定額・定期貯金新規預入額について、安定的に収益を確保する観点から、月次計画を策定し、計画的推進を徹底、新規預入額についてはほぼ計画どおりの推進を図ることができました。

自動払込み、年金自動受取りについては、役務取引等収益目標の達成に必要とされる新規申込件数を目標として設定し、月次で推進管理を行った結果、年間目標を達成しました。

(ウ) リスク管理体制の充実及び緊急時対応計画の策定

公社化を期に、統合リスク管理部を設置し、管理リスクの選定、リスク管理基本方針等の規程類の整備、リスク報告体制の確立等に取り組み、平成15年10月1日に、利益相反業務の組織分離・職責分離を図り、内部統制を基本とした「3層からなる重層的な管理体制」(下図参照)を構築しました。

また、リスク管理体制スタート後は、本部内においてリスク管理勉強会を実施するほか、各種会議等においてリスク管理意識の醸成を図りました。

郵便貯金の主要なリスクである期間損益変動リスク¹に資産負債価値変動リスク²を加えた企業価値変動リスクを計測するリスク管理モデル(RaVEC)を構築し、平成15年12月から計測を開始しました。

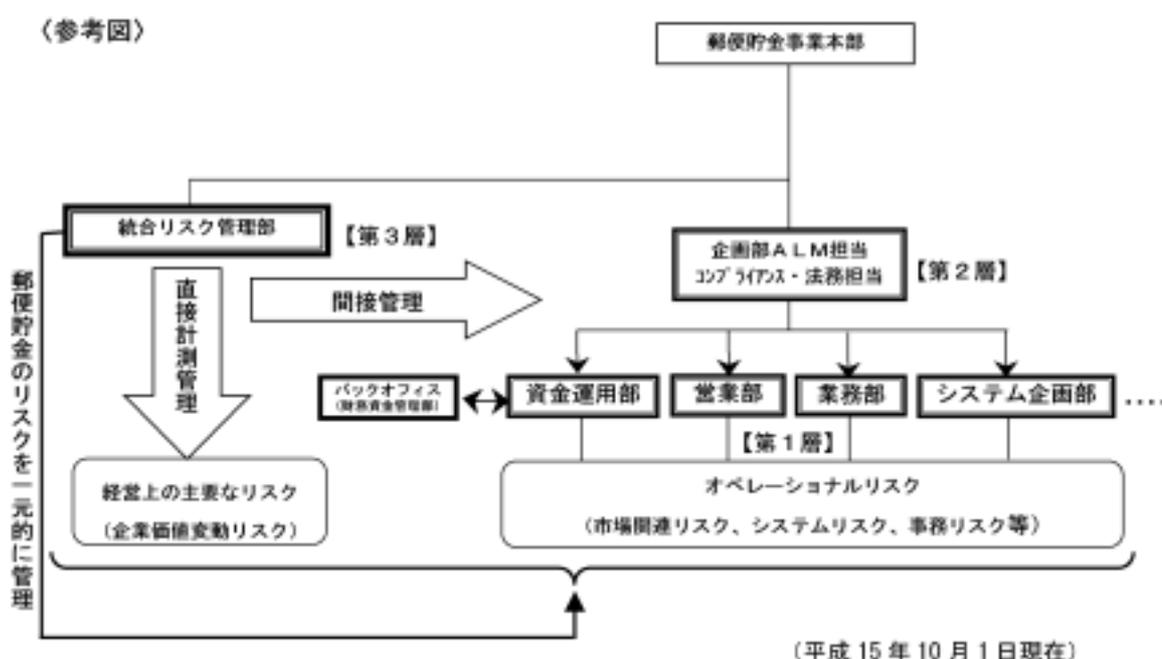
コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)については、金利急上昇時や大規模災害発生時等の対策について、原案を作成し、内容を精査しています。

1：期間損益変動リスク

金利変動により、定額貯金の預け替えで、将来の期間損益が大きく変動すること。

2：資産負債価値変動リスク

金利変動により、保有している国債等の資産価値が変動すること



(I) 資金管理体制の構築

公社設立時に、公社全体で1つの日銀当座預金口座を開設し、日銀ネットによる振替決済、日銀当座預金口座を介した資金決済を実施しました。

また、公社移行に伴い、効率のかつ計画的に資金・過超金を管理するため、全国13局の資金管理局¹を指定するとともに、日本銀行本支店ごとの受払事務を円滑に行うため、全国31局の資金拠点局²を設置しました。

こうした資金管理体制の整備を基に、市場慣行に沿った円滑な資金決済を実施しています。

さらに平成17年度運用開始に向けて、郵便局現金を日々把握し、資金受払計画や配送計画を作成するシステムの開発に着手しました。

1：資金管理局

各支社ごとに管内の郵便局の資金状況を把握し、資金移動を管理する郵便局

2：資金拠点局

郵便局への資金配送のため、日本銀行と現金の授受を行う郵便局

(4) 簡易生命保険業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

危険準備金及び価格変動準備金については、収益管理、リスク管理体制を強化するとともに、経費の削減等に努めた結果、平成15年度においては、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額には満たないものの、41億円を価格変動準備金に積み増しました。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の危険準備金及び価格変動準備金の積増額
3,000億円以上

イ 業務運営の効率化

外務職員のスリム化、加入者福祉施設運営の効率化による減員等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成15年度の事業費率については、5.02%となりました。

$$\text{事業費率} = \text{事業費} \div \text{保険料収入} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の事業費率の平均 5.1%以下

(ア) 人件費

平成15年度における簡易生命保険業務の人件費(支出額)については、給与改定や賞与支給月数の引き下げの効果などにより228億円削減の一方、退職者数が見込みを上回ったことにより246億円増加したため、対15年度計画比18億円増(+0.4%)の4,863億円となりました。

簡易生命保険業務における平成15年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

集金事務の効率化による外務職員のスリム化等

保険料の自動振替払込みを推進するなどし、集金件数を減少させることにより、集金関係外務職員の減員(311人、平成16年3月末実施)や、簡易保険事務センターの再編整理の事前措置による減員(12人、平成16年3月末実施)等を実施することにより、平成15年度中に362人の減員を行いました。

加入者福祉施設運営の効率化による減員

加入者福祉施設運営の効率化として不採算施設の統廃合を実施したことにより、平成15年度中に89人の減員を行いました。

(参考) 人件費削減額

平成15年度人件費(支出額)	4,863億円
	[4,491億円]
平成13年度人件費(決算額、補正值)	5,136億円
	[4,549億円]
平成15年度と平成13年度との額の比較(-)	273億円
	[58億円]

注1：人件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成13年度人件費（決算額、補正值）は、上記人件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の簡易生命保険業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分、並びに簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は利用貢献手当（平成15年度以降、簡易生命保険総合評価手当に制度変更）に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成15年度における簡易生命保険業務の物件費（支出額）については、以下の取組等により、対15年度計画比305億円減（17.7%）の1,418億円となりました。

調達コストを削減するため、高額な支出を伴う施策の実施に当たっては、投資委員会及び調達委員会において、投資効果や調達方法等を審議し、効果的・効率的な経費使用に努めるとともに、その他の施策についても、費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、物件費総額を抑制しました。

平成16年1月から、「保険料領収通知書」の一律送付を廃止して希望者へ送付することとしたことにより、業務用後納郵便料金を抑制しました。

加入者福祉施設については、外部委託の拡充、不採算施設の統廃合等を実施したことにより、施設に係る物件費を抑制しました。

(参考) 物件費削減額

平成15年度物件費（支出額）	1,418億円
平成13年度物件費（決算額、補正值）	1,912億円
平成15年度と平成13年度との額の比較（ - ）	494億円

注1：物件費とは、平成15年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課（消費税、納付金等）」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成13年度物件費（決算額、補正值）は、上記物件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の簡易生命保険業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 簡易保険事務センターの再編

平成17年度に札幌及び高松簡易保険事務センターを廃止するため、平成15年度は、4月に札幌簡易保険事務センター受持区域のうち道央地域以外の地域の業務を仙台簡易保険事務センターへ、また、高松簡易保険事務センター受持区域のうち愛媛県及び高知県の地域の業務を京都簡易保険事務センターへ、それぞれ移管を行いました。

(I) 加入者福祉施設運営の効率化

平成15年9月に、「加入者福祉施設業務のセグメント管理規程」を策定し、加入者福祉施

設運営に係る経費をセグメント化して管理するようにしました。

平成15年4月に、東京会館のカルチャー及びフィットネス部門の外部委託を実施しました。また、同月、加入者福祉施設の清掃業務について競争契約の拡大(33所導入)を行いました。

平成15年4月現在の競争契約導入状況
清掃：51所、警備：95所、設備管理：85所

また、不採算施設の統廃合については、平成14年度決算に基づき収支率75%以下の8所の保養センター(網走、洞爺、碓ヶ関、男鹿、越中庄川峡、伊予肱川、土佐中村、日向)を廃止しました。

(オ) 次期システムの開発

具体的な取組事項の整理

簡易保険総合情報システムにおける次のシステム更改の検討に当たり、

- ・ より一層のコストパフォーマンスの向上
- ・ 安全性、耐障害性、操作性の向上
- ・ より品質の高いシステム開発体制の確立
- ・ 事業の将来課題への確に対応することが可能なシステム

を目指し、簡易保険事業本部内で十分に連携を図りながら実施しました。

概要設計の実施

システム更改に係る最善のシステム実現方式及び全体スケジュールを確定するために概要設計(基本構想策定)を実施しました。

概要設計(基本構想策定)を行うに当たっては、検討作業における意思決定体制として、簡易保険事業本部内に「基本構想策定委員会」を設置し、審議を行いました。

また、概要設計(基本構想策定)作業を行うに当たり、高度な専門知識を要する作業について、部外専門機関と委託契約を締結しました。

ウ お客さま満足度を高めるサービスの充実

業務運営やサービス・商品の改善へのお客さまの意見等の反映、アフターサービスの充実、コンプライアンス等の徹底などにより、お客さま満足の向上に努めました。

保険及び年金保険の失効解約率は、保険：3.4%、年金保険：1.7%となっています。

$$\text{失効解約率} = \frac{\text{失効解約契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{失効解約契約}) \div 2} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の失効解約率の平均

保 険：3.6%以下

年金保険：2.3%以下

(ア) 顧客満足度調査の実施

お客さま満足度を高めるサービスの充実を図るため、業務運営やサービス等についての満足度

の評価を計測し、現状の課題分析、お客さまニーズの把握を行い、それらの結果を業務運営等に反映させることを目的として、「保険サービスに関する調査」(期間：1月7日～1月25日、6,000世帯調査4,582世帯回収)を実施し、満足構造分析を行うとともに、経年比較、支社別比較等を行いました。

また、明確化された課題を踏まえ、業務運営等の改善・充実に向けた検討に着手しました。

(イ) お客さまの意見等を業務運営やサービス・商品の改善に反映する体制の強化

商品・サービス小委員会及びサービス向上小委員会の設置

簡易保険事業本部経営管理委員会の下に専門的協議を行うため、商品・サービス小委員会及びサービス向上小委員会を設置しました。

商品・サービス小委員会では、お客さまからの意見・要望等をもとに「商品・サービスの改善・充実案」等を協議し、終身保険の改善等の改善案を策定しました。

また、サービス向上小委員会では、お客さまの声をはじめ、地域のオピニオンリーダー等からの意見・要望等を事業運営に反映させ、顧客満足度の向上を図るため、合計13回の委員会を開催し、142件を検討しました。そのうち、保険料領収通知書の送付の見直し、入院保険金振替払込通知書の記載内容の見直しなど31件を実施決定したほか、一部実施決定が3件、引き続き検討が43件となっています。

お客さまからの意見等対応模様の記録のモニタリング

四半期ごとに、各支社から郵便局での意見等対応模様の記録(局種別に1局ずつ)の引上げ及びモニタリングを行い、各支社に対し指導を行いました。

各種研修による相談対応職員の育成・強化

個々の苦情等事案等に基づき、支社等に対する個別指導を実施しました。

(ウ) サービスの向上

コンサルティング能力の充実

お客さまのライフプランニングやリスクマネジメント等の相談に適切に対応するとともに、正確な商品知識に基づき、お客さまのニーズに合った商品を提案するため、普通局保険関係外務職員及び内務職員に対して全員がかんぼLC2級以上の資格を取得することとし、平成15年度までの取得計画を達成しました。

また、かんぼLC資格取得者に対するフォローアップとして、年1回のテスト形式による理解度確認チェックを行い、テスト結果から各資格取得者に対して知識等の弱い部分を指摘し、知識の現行化及び向上を図りました。

このほか、知識の現行化を促進するため、年2回の情報誌の発行を行いました。

アフターサービスの充実

平成15年12月から関東支社、南関東支社及び東京支社において保険料の払込督促等の業務(アウトバウンド業務)を委託等により試行実施しました。

また、平成15年6月に支社等へ指示文書を発出し、特に新規契約締結後2年内の契約の

フォローを徹底するための施策を実施しました。

その他、延滞状況リスト等の改善（電話番号、受理者コード等の情報追加） 払込督促書の転送不要の取扱いによる住所現行化推進、支社施策について実効の挙がった施策の情報共有の施策を行いました。

お知らせ活動等の充実

商品案内等の充実

かんぼホームページにおけるサービスを充実させ、お客さまの利便性の向上を図りました。

- ・ 終身保険、養老保険（学資保険を除く。）及び定期保険（職域保険を除く。）が可能であった「加入申込相談」について、平成15年4月から、学資保険及び年金保険を追加
- ・ 手続請求サービスについて、住所変更等の受付等に加え、平成15年4月から、委任状の記載例を追加
- ・ 「かんぼの商品紹介」のページに平成16年1月発売の商品（普通終身保険（2倍型・5倍型））を追加

契約情報提供サービスの充実

契約者配当金額、貸付可能額等の照会を行える契約情報提供サービスをパソコンからだけでなく、平成15年4月から携帯電話からも利用できるようアクセスの充実を図り、お客さまの利便性の向上を図りました。

(I) コンプライアンスの徹底等

コンプライアンス意識の徹底・浸透

郵便局等の局長等を局内等のコンプライアンスの推進を任務とするコンプライアンス責任者として配置しました。

簡易保険事業本部のコンプライアンス会議メンバー(本部長、部長、担当部長等)を対象に講演会、郵便局等の管理者等を対象にコンプライアンス管理者研修等を実施し、コンプライアンス意識の徹底・浸透を図りました。

また、コンプライアンスの実践状況を確認するため、コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施しました。

本社又は支社の指示事項の実施状況、コンプライアンスの推進状況の点検に当たっては、支社又は郵便局等に直接出向き、各種書類等を確認する方法により実施しています。

コンプライアンス体制の強化

簡易保険事業のコンプライアンス体制を強化するため、公社発足に合わせ、本社簡易保険事業本部にコンプライアンスの統括部門として、コンプライアンス担当を設置するとともに、コンプライアンス意識の浸透を図るため、コンプライアンス会議を設置しました。

事故・犯罪の防止

業務品質の向上を図るため、平成15年度は事故採録対象項目に保険契約申込書の送付日数を追加し、平成16年度から取組を開始できるよう措置しました。

また、重要度の高い検査・監査をより徹底することを目的として、比較的重要度の低い重要式紙の未使用監査の廃止、つり銭検査の頻度の見直しなど、7項目の検査・監査を廃止、簡素化を行いました。

エ 経営管理の高度化

(ア) 収益管理体制の強化等

総合的収益管理の強化

公社設立時に、ALMを担当する企画部収益管理担当を設置するとともに、簡易保険事業本部経営管理委員会及びALM委員会を設置し、毎月両委員会を開催しました。

資産と負債の動向分析を定期的を実施するとともに、総合的収益管理の観点から、資産と負債のキャッシュフロー分析や将来収支分析を踏まえ、年度後半の損益改善に向けた取組を策定し、平成15年度下半期運用方針に反映させました。

平成16年度経営計画等の策定に向け、ALMの概念整理（全体ALM及び運用ALM）を行い、平成16年度運用方針に反映させました。

資金運用については、公社成立に伴い郵政事業庁から、金融商品会計基準等に従い、資産の時価評価等を行い承継しました。その際、責任準備金対応債券区分を導入し、資産と負債の金利変動リスクを適切に管理しました。

実際の運用に当たっては、運用計画に従い、次のとおり実施しました。

- ・安全・確実性を重視し、国内債券を中心とした長期・安定的で、きめ細やかな運用を実施
- ・責任準備金対応債券については、資産と負債の金利変動リスク管理を実施
- ・市場動向を注視し、市場への影響を少なくするよう配慮した運用を実施

利源別収益管理の強化

三利源（利差・費差・死差）別の損益状況の管理については、随時、将来の三利源を分析し、これを踏まえて、平成16年度経営計画等を策定しました。

また、地域別収益管理指標の導入に向け、平成15年10月から宮城県及び福岡県の集配郵便局を対象に試行を行いました。その結果を踏まえ、平成16年度から試行実施される支社の業績評価等に活用できるよう手法の精緻化を図りました。

地域別収益管理の試行等と並行して、平成15年10月から簡易保険総合情報システムにおいて、付加保険料収入を算出し、平成16年4月から、付加保険料収入と事業費による収益率及び費差損益額の算出を行うためのシステム変更を実施しました。

責任・権限の明確化

平成16年度経営計画等の策定に向け、ALMの概念整理（全体ALM及び運用ALM）を行うとともに、収益管理部門、負債管理部門及び資金運用部門が全体方針と整合性の取れた意思決定が行える仕組みを整備しました。

(イ) リスク管理体制の強化及び緊急時対応計画の策定

公社設立時に、業務執行部門及び企画部門から独立した統合リスク管理部を設置し、リスクカテゴリー（保険引受、資産運用、資金繰り、事務、システム）ごとに第一層及び第二層を定

め、統合リスク管理部は第三層として各リスクを一元的に管理し、重層的なリスク管理体制を構築しました。

また、組織の改正等に合わせて、随時担当の見直しを行い、現状に即したリスク管理体制を確保しました。

策定した規程類を、リスク管理委員会等を通じて各部に周知するとともに、各リスクの規程類の遵守状況を、定期的にリスク管理委員会に報告し、基準等に抵触していると認められた場合は、関係部に対して勧告等を行うことにより、リスク管理の定着を図りました。

リスク管理モデルについて、従来のモデルに以下の新機能を追加し、モデルの高度化を行いました。

- ・外国債券について、国内債券と同様に、個別銘柄別の将来予測機能を追加
- ・既にモデル化している商品に加え、夫婦保険、夫婦年金保険等を新たにモデル化
- ・従来の分散共分散法によるV a Rに加え、分布の正規性を仮定しないヒストリカル法によるV a Rの計測体制を整備

コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）については、災害時の対応、各種システムにおける障害時の対応及び加入者福祉施設における食中毒等の対応について、個別に規定化しました。

3 資金調達の状況

(1) 短期借入金の状況

廃止前の郵政事業特別会計法第16条第2項の規定に基づき、業務の運営に要する経費の財源に充てるために借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	平成15年度借入額	平成15年度償還額	平成15年度末残高
財務省	570,500		570,500	

注：短期借入金とは、償還期間が1年以内の借入金です。

(2) 長期借入金の状況

ア 金融自由化対策資金としての借入金の承継

廃止前の郵便貯金特別会計において平成12年度以前に自主運用資金である金融自由化対策資金の運用原資として財政融資資金特別会計から借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	平成15年度借入額	平成15年度償還額	平成15年度末残高
財務省	47,950,000		4,750,000	43,200,000

イ 簡易保険福祉事業団の借入金の承継

廃止前の郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律(平成3年法律第50号)第6条の規定に基づき、簡易保険福祉事業団が同法による業務のために借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	平成15年度借入額	平成15年度償還額	平成15年度末残高
銀行等	2,188		786	1,401

注：長期借入金とは、償還期間が1年を超える借入金です。

(3) その他

上記の借入金のほか、郵便業務が郵便貯金資金又は簡易生命保険資金から内部融通として借入れを行っています。

ア 郵便貯金資金からの融通

郵便業務に係る資金繰りに充てるため、郵便貯金資金から借り入れたものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	平成15年度借入額	平成15年度償還額	平成15年度末残高
郵便貯金資金		1,995,000	1,826,000	169,000

イ 簡易生命保険資金からの融通

郵政省時代に郵便局舎等（郵便業務持分）の建設資金に充てるため廃止前の簡易生命保険特別会計から借り入れた長期資金のうち未償還分について、公社成立時に簡易生命保険資金から融通を受けたものとみなされたものです。

（単位：百万円）

借入先	公社開始時残高	平成15年度借入額	平成15年度償還額	平成15年度末残高
簡易生命保険資金	217,934		25,320	192,614

4 設備投資の状況

平成15年度の施設・設備投資額は、対15年度計画比1,012億円減（38.8%）の1,596億円となりました。このうち、施設関係が359億円（対15年度計画比424億円減（54.2%））、設備関係が1,237億円（対15年度計画比588億円減（32.2%））となっています。

（単位：億円）

施設・設備の内容	実績額	計画額
〔施設関係〕	359	783
郵便局（土地・建物）	220	434
郵便貯金業務関係施設（建物）	73	118
簡易生命保険業務関係施設（建物）	6	91
その他（職員宿舎・逓信病院等）（土地・建物）	60	140
〔設備関係〕	1,237	1,824
郵便業務関係（郵便区分機等）	80	247
郵便貯金業務関係（ATM等）	814	1,103
簡易生命保険業務関係（郵便局用端末機等）	164	200
その他（システム機器等）	180	274
合計	1,596	2,608

注1：上記の施設・設備投資額は、平成15年度経営計画における施設及び設備に関する計画に対応した実績額であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：計数は四捨五入しているため合計は一致しません。

郵便局の設置、移転及び廃止の状況

平成15年度における郵便局の設置、移転及び廃止の状況は、設置16局（普通局10局、特定局2局、簡易局4局）、移転332局（普通局4局、特定局269局、簡易局59局）、廃止51局（普通局11局、特定局5局、簡易局35局）となっています。

1 設置

(1) 普通郵便局（10局）

設置日	都道府県	集・無	局名	位置
4月10日	長崎	無	こんごう船内	海上自衛隊護衛艦「こんごう」内
4月10日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
7月15日	京都	無	はるな船内	海上自衛隊護衛艦「はるな」内
7月15日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内
10月28日	神奈川	無	ときわ船内	海上自衛隊補給艦「ときわ」内
10月28日	広島	無	ひえい船内	海上自衛隊護衛艦「ひえい」内
10月28日	広島	無	あけぼの船内	海上自衛隊護衛艦「あけぼの」内
1月28日	京都	無	みょうこう船内	海上自衛隊護衛艦「みょうこう」内
2月15日	広島	無	さみだれ船内	海上自衛隊護衛艦「さみだれ」内
3月14日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内

「集・無」の欄は、集：集配郵便局、無：無集配郵便局の別を表す。（以下同様）

(2) 特定郵便局（2局）

設置日	都道府県	集・無	局名	位置
10月20日	千葉	無	松戸河原塚	〒270-2254 松戸市河原塚 147-5
3月15日	神奈川	無	横浜北山田	〒224-0021 横浜市都筑区北山田 2丁目 2-15

(3) 簡易郵便局（4局）

設置日	都道府県	局名	位置
4月1日	山口	野島	〒747-0832 防府市野島 547
4月28日	宮城	赤井畑	〒989-0233 白石市小原赤井畑 21-6
8月26日	神奈川	ポスタルローソン青葉台局店	〒227-0062 横浜市青葉区青葉台 1-13-1
11月10日	新潟	鵜川	〒945-1252 柏崎市女谷 4799-1

2 移転

(1) 普通郵便局(4局)

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
9月22日	山梨	集	田富	〒409-3899 中巨摩郡田富町布施 2127-2	〒409-3899 中巨摩郡田富町臼井阿原 270-1
9月29日	北海道	集	中標津	〒086-1199 標津郡中標津町西1条北1丁目2	〒086-1199 標津郡中標津町西5条南1丁目1-6
9月29日	広島	集	廿日市	〒738-8799 廿日市市桜尾2丁目2-62	〒738-8799 廿日市市新宮1丁目16-10
10月14日	兵庫	集	長田	〒653-8799 神戸市長田区細田町6丁目1-28	〒653-8799 神戸市長田区細田町7丁目1-1

(2) 特定郵便局(269局)

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
4月7日	岐阜	無	表佐	〒503-2122 不破郡垂井町表佐 1552-2	〒503-2122 不破郡垂井町表佐三番屋敷 1545-5
4月7日	富山	無	富山開	〒930-0944 富山市開 396	〒930-0944 富山市開 446
4月7日	愛知	無	春日井勝川	〒486-0945 春日井市勝川町7丁目4	〒486-0943 春日井市角崎町 107-3
4月7日	静岡	無	坂部	〒421-0412 榛原郡榛原町坂部 3784-2	〒421-0412 榛原郡榛原町坂部 3783-1
4月7日	埼玉	無	川越南大塚駅前	〒350-1165 川越市南台2丁目1-19	〒350-1165 川越市南台2丁目4-34
4月7日	広島	無	五日市	〒731-5127 広島市佐伯区五日市1丁目2-24	〒731-5127 広島市佐伯区五日市1丁目2-16
4月7日	東京	無	汐留シティセンター	〒100-0011 千代田区内幸町2丁目2-1	〒105-7190 港区東新橋1丁目5-2
4月7日	東京	無	六本木ヒルズ	〒106-0032 港区六本木2丁目3-1	〒106-6106 港区六本木6丁目10-1
4月14日	埼玉	無	川越松江町	〒350-0056 川越市松江町一丁目10-1	〒350-0056 川越市松江町一丁目12-17
4月14日	長崎	無	川内	〒859-5132 平戸市川内町宮崎 1174-2	〒859-5132 平戸市川内町宮崎 1216-32
4月14日	高知	無	高知比島	〒780-0066 高知市比島2丁目1-7	〒780-0066 高知市比島1丁目9-21-1
4月14日	愛知	集	豊根	〒449-0499 北設楽郡豊根村下黒川上ノ平 8-5	〒449-0499 北設楽郡豊根村下黒川上ノ平 39
4月14日	岩手	無	いわて沼宮内駅前	〒028-4303 岩手郡岩手町江刈内 7-5-7	〒028-4303 岩手郡岩手町江刈内 7-5-6
4月21日	群馬	無	高崎中川	〒370-0072 高崎市大八木町 654-7	〒370-0071 高崎市小八木町 775-2
4月21日	大分	無	野津原	〒870-1299 大分郡野津原町野津原 759	〒870-1299 大分郡野津原町野津原 919-1
4月21日	鳥取	無	倉吉福庭	〒682-0021 倉吉市上井 298-1	〒682-0018 倉吉市福庭町1丁目46
4月21日	広島	無	福山ばら公園前	〒720-0805 福山市御門町1丁目1-16	〒720-0803 福山市花園町1丁目1-30

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
4月21日	新潟	集	千手	〒948-0199 中魚沼郡川西町中屋敷 320	〒948-0199 中魚沼郡川西町水口沢 76-4
4月21日	長野	無	温田	〒399-1801 下伊那郡秦阜村 8372-1	〒399-1801 下伊那郡秦阜村 8374-4
4月21日	埼玉	無	大宮奈良	〒331-0822 さいたま市北区奈良町 153-47	〒331-0822 さいたま市北区奈良町 150-5
4月21日	千葉	無	八千代台西	〒276-0034 八千代市八千代台西9丁目 19-14	〒276-0034 八千代市八千代台西8丁目 16-1
4月21日	大阪	無	箕面粟生外院	〒562-0025 箕面市粟生外院1丁目 11-26	〒562-0025 箕面市粟生外院1丁目 21
4月28日	埼玉	無	鳩ヶ谷里	〒334-0005 鳩ヶ谷市里 159	〒334-0005 鳩ヶ谷市里 1018
4月28日	奈良	無	王寺駅前	〒636-0003 北葛城郡王寺町久度2丁目 8-11	〒636-0003 北葛城郡王寺町久度2丁目 3-1-101
4月28日	神奈川	無	川崎鷺沼	〒216-0005 川崎市宮前区土橋3丁目 3-1	〒216-0005 川崎市宮前区土橋3丁目 3-12
4月28日	福岡	無	八幡高槻	〒805-0023 北九州市八幡東区宮の町2丁目 3-2	〒805-0023 北九州市八幡東区宮の町2丁目 1-5
4月28日	福島	無	熊倉	〒966-0024 喜多方市熊倉町熊倉熊倉 780-1	〒966-0024 喜多方市熊倉町熊倉壇ノ前 1532
4月28日	福島	無	三本松	〒969-6184 北会津郡北会津村三本松上大川向 2987-1	〒969-6186 北会津郡北会津村古館ノ内 9-5
4月28日	秋田	無	浜口	〒018-2407 山本郡八竜町浜田後野 59-2	〒018-2407 山本郡八竜町浜田東浜田 322-2
4月28日	島根	無	出雲駅前	〒693-0001 出雲市今市町 954-5	〒693-0001 出雲市今市町 971
4月28日	青森	無	七和	〒037-0622 五所川原市原子山元 55-2	〒037-0622 五所川原市原子山元 158-10
4月28日	福島	集	只見	〒968-0499 南会津郡只見町只見宮前 1334-1	〒968-0499 南会津郡只見町只見田中 1269
5月6日	熊本	無	荒尾四ツ山	〒864-0052 荒尾市四ツ山町2丁目 8-20	〒864-0052 荒尾市四ツ山町3丁目 7-34
5月6日	岐阜	無	土田	〒509-0206 可児市土田 1914-8	〒509-0206 可児市土田 1359-5
5月6日	静岡	無	原田	〒436-0105 掛川市原里萩 942	〒436-0105 掛川市原里中野 1123-1
5月6日	広島	無	川根	〒739-1801 高田郡高宮町川根 2138-1	〒739-1801 高田郡高宮町川根 2268-1
5月6日	福岡	無	行橋西宮市	〒824-0031 行橋市西宮市1丁目 7-16	〒824-0031 行橋市西宮市2丁目 5-33
5月6日	和歌山	無	岩代	〒645-0014 日高郡南部町西岩代 1640-2	〒645-0014 日高郡南部町西岩代 1650-2
5月6日	山梨	無	新倉	〒403-0012 富士吉田市旭1丁目 4-2	〒403-0012 富士吉田市旭1丁目 4-15
5月12日	新潟	無	福戸	〒940-2059 長岡市大荒戸町南原 503-3	〒940-2059 長岡市大荒戸町南原 498-2
5月12日	東京	無	練馬平和台一	〒179-0083 練馬区平和台1丁目 38-20	〒179-0083 練馬区平和台1丁目 38-25

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
5月12日	広島	無	廿日市住吉	〒738-0015 廿日市市本町 4-28	〒738-0013 廿日市市廿日市 1 丁目 8-11
5月12日	大阪	無	堺東駅前	〒590-0074 堺市北花田口町 3 丁 2-27	〒590-0074 堺市北花田口町 3 丁 1-19
5月12日	青森	無	川部和泉	〒038-1141 南津軽郡田舎館村川部村元 78-2	〒038-1141 南津軽郡田舎館村川部村元 77-8
5月12日	奈良	無	四郷	〒633-2433 吉野郡東吉野村三尾 718-2	〒633-2433 吉野郡東吉野村三尾 1097-1
5月19日	福岡	無	底井野	〒809-0003 中間市上底井野熊山 836-4	〒809-0003 中間市上底井野御座ノ瀬 720-1
5月19日	愛知	無	名古屋菊井	〒451-0044 名古屋市西区菊井 1 丁目 3-14	〒451-0044 名古屋市西区菊井 2 丁目 3-2
5月19日	宮城	無	小原	〒989-0233 白石市小原湯元 14	〒989-0233 白石市小原中倉 30-1
5月26日	長崎	無	鈴田	〒856-0845 大村市大里町 1549-6	〒856-0845 大村市大里町 1540-26
5月26日	茨城	無	平潟	〒319-1701 北茨城市平潟町 367-1	〒319-1701 北茨城市平潟町 516
5月26日	東京	無	足立梅田	〒123-0851 足立区梅田 7 丁目 19	〒123-0851 足立区梅田 6 丁目 32-1
5月26日	山口	集	安岡	〒759-6699 下関市横野町 1 丁目 13-9	〒759-6699 下関市安岡駅前 1 丁目 9-8
5月26日	埼玉	無	浦和大谷口	〒336-0042 さいたま市南区大谷口 2523-3	〒336-0042 さいたま市南区大谷口 2500-1
6月 2日	大分	無	溝部	〒871-0702 下毛郡山国町草本 569-2	〒871-0702 下毛郡山国町草本 569-1
6月 2日	愛媛	無	大谷	〒797-1507 愛媛県喜多郡肱川町大谷 2945	〒797-1507 愛媛県喜多郡肱川町大谷 2940
6月 9日	熊本	無	都呂々	〒863-2611 天草郡苓北町都呂々1212-4	〒863-2611 天草郡苓北町都呂々1276-17
6月 9日	三重	無	古山	〒518-1142 上野市古山界外 102-1	〒518-1142 上野市古山界外 97-1
6月 9日	福岡	無	馬場山	〒807-1131 北九州市八幡西区馬場山東 1 丁目 212-76	〒807-1131 北九州市八幡西区馬場山東 1 丁目 3-31
6月 9日	神奈川	無	西秦野	〒259-1331 秦野市堀西 912-3	〒259-1331 秦野市堀川 609-2
6月 9日	山口	無	宇部居能	〒755-0055 宇部市居能町 2 丁目 10-33	〒755-0055 宇部市居能町 3 丁目 13-43
6月16日	神奈川	無	松輪	〒238-0104 三浦市南下浦町松輪 1616	〒238-0104 三浦市南下浦町松輪 1617-1
6月16日	神奈川	無	横浜高田	〒223-0065 横浜市港北区高田東 4 丁目 12-35	〒223-0065 横浜市港北区高田東 1 丁目 46-7
6月16日	神奈川	無	福浦	〒259-0311 足柄下郡湯河原町福浦 321-1	〒259-0311 足柄下郡湯河原町吉浜 378-1
6月16日	愛知	無	神戸	〒441-3415 渥美郡田原町神戸前畑 20-1	〒441-3415 渥美郡田原町神戸前畑 6-7
6月16日	島根	無	中条	〒685-0027 隠岐郡西郷町原田 446-1	〒685-0027 隠岐郡西郷町原田 435-1
6月16日	大阪	無	吹田山田	〒565-0821 吹田市山田東 1 丁目 16-13	〒565-0821 吹田市山田東 1 丁目 25-14

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
6月30日	岐阜	集	上原	〒509-2499 益田郡下呂町田口 507-1	〒509-2499 益田郡下呂町田口 45-6
6月30日	宮城	無	宮床	〒981-3624 黒川郡大和町宮床八坊原 31-2	〒981-3624 黒川郡大和町宮床下小路 39-1
6月30日	大阪	無	八尾教興寺	〒581-0874 八尾市教興寺 3丁目 65-2	〒581-0874 八尾市教興寺 1丁目 212
7月 7日	群馬	無	前橋高花台	〒371-0131 前橋市鳥取町番城 421-2	〒371-0131 前橋市高花台 1丁目 3-1
7月 7日	大分	無	阿南	〒879-5405 大分郡庄内町東長宝 452-4	〒879-5406 大分郡庄内町西長宝臼杵原 1876-6
7月 7日	山口	集	小野	〒754-1399 宇部市小野区下小野	〒754-1399 宇部市小野 3910-8
7月 7日	富山	無	富山太田口	〒930-0063 富山市太田口通り 3丁目 4-6	〒930-0063 富山市太田口通り 1丁目 5-6
7月14日	秋田	無	子吉	〒015-0041 本荘市薬師堂深持 40-1	〒015-0041 本荘市薬師堂堤下 3-1
7月14日	岐阜	無	牧田	〒503-1603 養老郡上石津町牧田上野 2673-5	〒503-1603 養老郡上石津町牧田上野 2687-1
7月14日	長野	無	軽井沢駅前	〒389-0104 北佐久郡軽井沢町軽井沢東 12-1	〒389-0104 北佐久郡軽井沢町軽井沢東 12-11
7月22日	千葉	無	九十九里西野	〒283-0116 山武郡九十九里町西野北新田 626-3	〒283-0100 山武郡九十九里町大沼 839-6
7月22日	福岡	無	新延	〒807-1305 鞍手郡鞍手町新延 1585-4	〒807-1305 鞍手郡鞍手町新延 1814-15
7月22日	山形	無	成生	〒994-0006 天童市成生 917-1	〒994-0006 天童市成生 675
7月22日	福井	無	三国中元	〒913-0044 坂井郡三国町山王 2丁目 9-7	〒913-0044 坂井郡三国町山王 2丁目 9-3
7月22日	岩手	無	赤沢	〒028-3533 紫波郡紫波町赤沢坂ノ上 48-10	〒028-3533 紫波郡紫波町赤沢坂ノ上 48-5
7月22日	青森	無	轟木	〒038-2412 西津軽郡深浦町轟木亀ヶ崎 91	〒038-2412 西津軽郡深浦町轟木鶴緑 33-9
7月22日	宮城	無	仙台富沢	〒982-0034 仙台市太白区西多賀 2丁目 5-57	〒982-0036 仙台市太白区富沢南 2丁目 5-1
7月28日	栃木	無	宇都宮小幡	〒320-0036 宇都宮市小幡 1丁目 1-27	〒320-0036 宇都宮市小幡 1丁目 1-21
7月28日	岩手	無	鍬ヶ崎	〒027-0006 宮古市鍬ヶ崎上町 8-11	〒027-0006 宮古市鍬ヶ崎上町 6-19
7月28日	福島	無	月輪	〒969-2273 耶麻郡猪苗代町関都北杉 797	〒969-2273 耶麻郡猪苗代町関都菱沼東 78-2
7月28日	奈良	無	辰市	〒630-8453 奈良市西九条町 2丁目 1-1	〒630-8144 奈良市東九条町 429
8月 4日	埼玉	無	八潮古新田	〒340-0823 八潮市古新田 931-8	〒340-0822 八潮市大瀬 1507-2
8月 4日	神奈川	無	川崎中野島	〒214-0012 川崎市多摩区中野島 1丁目 216-5	〒214-0012 川崎市多摩区中野島 1丁目 27-1
8月 4日	大分	無	和間	〒872-0015 宇佐市松崎 790-13	〒872-0015 宇佐市松崎 790-65
8月 4日	福岡	無	岩津	〒839-0214 三池郡高田町今福字町 152-4	〒839-0223 三池郡高田町岩津 875-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
8月4日	熊本	無	八代松高	〒866-0885 八代市永碓町 949-3	〒866-0885 八代市永碓町 949-1
8月4日	茨城	無	稲戸井	〒302-0035 取手市上高井 396-5	〒302-0033 取手市米ノ井 1-1
8月4日	埼玉	無	浦和上木崎	〒330-0071 さいたま市浦和区上木崎 4 丁目 9-11	〒330-0071 さいたま市浦和区上木崎 5 丁目 2-23-106
8月11日	福岡	無	古川	〒833-0012 筑後市溝口 1135-1	〒833-0012 筑後市溝口下庄ノ後 949-3
8月11日	岩手	無	遠野新町	〒028-0524 遠野市新町 2-19	〒028-0524 遠野市新町 5-3
8月11日	宮城	無	枝野	〒981-1504 角田市枝野辻 66-3	〒981-1504 角田市枝野畑中 156-5
8月11日	宮城	無	仙台荒浜	〒984-0033 仙台市若林区荒浜南丁 4	〒984-0033 仙台市若林区荒浜南丁 1
8月11日	広島	集	神田	〒729-1499 加茂郡大和町下徳良 2222-3	〒729-1499 加茂郡大和町下徳良 1806
8月11日	岡山	無	正田	〒718-0013 新見市正田 188-9	〒718-0013 新見市正田 228-21
8月18日	東京	無	東村山市役所前	〒189-0014 東村山市本町 3 丁目 11	〒189-0014 東村山市本町 4 丁目 7
8月18日	神奈川	無	小田原栄町	〒250-0011 小田原市栄町 3 丁目 8-14	〒250-0011 小田原市栄町 3 丁目 8-10
8月25日	奈良	無	檀原菖蒲	〒634-0042 檀原市菖蒲町 4 丁目 1-20	〒634-0042 檀原市菖蒲町 3 丁目 3-11
8月25日	埼玉	無	所沢北野	〒359-1152 所沢市北野 639-1	〒359-1152 所沢市北野 608-1
9月1日	熊本	無	竜峰	〒869-4614 八代市興善寺町 1891	〒869-4613 八代市岡町谷川谷川 1060-4
9月1日	青森	無	弘前笹森町	〒036-8021 弘前市和徳町 30-1	〒036-8342 弘前市笹森町 40-7
9月1日	福島	無	郡山開成	〒963-8851 郡山市開成 2 丁目 39-22	〒963-8851 郡山市開成 2 丁目 39-1
9月1日	山形	無	吉島	〒999-0214 東置賜郡川西町吉田 3519-3	〒999-0214 東置賜郡川西町吉田 5896-6
9月1日	山口	無	宇部常盤台	〒755-0097 宇部市常盤台 2 丁目 8-1	〒755-0097 宇部市常盤台 2 丁目 13-7
9月1日	兵庫	無	尼崎長洲本通	〒660-0803 尼崎市長洲本通 1 丁目 6-14	〒660-0803 尼崎市長洲本通 1 丁目 6-17
9月8日	埼玉	無	金杉	〒343-0102 北葛飾郡松伏町築比地 1690-1	〒343-0102 北葛飾郡松伏町築比地 1692-1
9月8日	東京	無	青梅霞台	〒198-0036 青梅市川辺町 10 丁目 13-7	〒198-0031 青梅市師岡町 4 丁目 5-2
9月8日	山形	無	戸沢	〒999-6311 最上郡戸沢村津谷 61-3	〒999-6313 最上郡戸沢村名高 1593-247
9月8日	福島	無	群岡	〒969-4512 耶麻郡西会津町上野尻西林崎 3163-9	〒969-4512 耶麻郡西会津町上野尻上沖ノ原 2518-6
9月8日	青森	集	陸奥平館	〒030-1499 東津軽郡平館村根岸湯の沢 158-4	〒030-1499 東津軽郡平館村根岸湯の沢 163-16

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
9月16日	新潟	無	米山寺	〒949-3373 中頸城郡柿崎町米山寺 244	〒949-3373 中頸城郡柿崎町米山寺 220-1
9月16日	広島	集	川島	〒729-5499 比婆郡東城町森 1515-1	〒729-5499 比婆郡東城町森 52-9
9月16日	群馬	無	前橋平和	〒371-0027 前橋市平和町 2 丁目 18-15	〒371-0027 前橋市平和町 2 丁目 18-13
9月16日	東京	無	練馬関一	〒177-0053 練馬区関町南 1 丁目 5-5	〒177-0053 練馬区関町南 1 丁目 6-1
9月16日	兵庫	無	神戸青木	〒658-0027 神戸市東灘区青木 5 丁目 6-8	〒658-0027 神戸市東灘区青木 5 丁目 5-7
9月16日	青森	無	三沢大津	〒033-0022 三沢市三沢横沢 64	〒033-0134 三沢市大津 1 丁目 272-7
9月16日	島根	無	朝倉	〒699-5523 鹿足郡六日市町朝倉 700-4	〒699-5523 鹿足郡六日市町朝倉 2146
9月16日	福島	無	福島伏拝	〒960-8154 福島市伏拝台田 17-2	〒960-8151 福島市太平寺毘沙門堂 3-2
9月22日	千葉	無	船橋三山	〒274-0072 船橋市三山 5 丁目 20-7	〒274-0072 船橋市三山 7 丁目 10-2
9月22日	岩手	集	薄衣	〒029-0299 東磐井郡川崎村薄衣町裏 28-2	〒029-0299 東磐井郡川崎村薄衣法道地 21-7
9月29日	鹿児島	無	大島松原	〒891-7602 大島郡天城町松原伊宝 1386-6	〒891-7602 大島郡天城町松原大兼久 377-1
9月29日	石川	無	宝立	〒927-1222 珠洲市宝立町鶺鴒 2-70	〒927-1222 珠洲市宝立町鶺鴒 43-5
9月29日	埼玉	無	川越南大塚駅前	〒350-1165 川越市南台 2 丁目 4-34	〒350-1165 川越市南台 2 丁目 1-19
9月29日	茨城	無	新宮	〒311-1512 鹿島郡鉾田町白塚 219	〒311-1512 鹿島郡鉾田町白塚 222-1
9月29日	福岡	無	八幡高槻	〒805-0023 北九州市八幡東区宮の町 2 丁目 1-5	〒805-0023 北九州市八幡東区宮の町 2 丁目 3-2
9月29日	広島	無	桜尾	〒738-0023 廿日市市下平良 1 丁目 4-21	〒738-0004 廿日市市新宮 1 丁目 8-4
9月29日	福島	無	文知摺	〒960-8204 福島市岡部高畑 17-4	〒960-8204 福島市岡部前田 50-3
10月 6日	長野	無	温田	〒399-1801 下伊那郡秦阜村 8374-4	〒399-1801 下伊那郡秦阜村 8372-1
10月 6日	新潟	無	越後猿沢	〒958-0261 岩船郡朝日村猿沢 2584-5	〒958-0261 岩船郡朝日村猿沢 2656-2
10月 6日	大阪	無	箕面粟生外院	〒562-0025 箕面市粟生外院 1 丁目 21	〒562-0025 箕面市粟生外院 1 丁目 11-26
10月 6日	宮城	無	仙台緑ヶ丘	〒982-0021 仙台市太白区緑ヶ丘 3 丁目 3-11	〒982-0021 仙台市太白区緑ヶ丘 3 丁目 3-12
10月 6日	宮城	無	仙台花京院通	〒980-0014 仙台市青葉区本町 1 丁目 12-12	〒980-0014 仙台市青葉区本町 1 丁目 11-1
10月 6日	神奈川	無	平塚横内	〒254-0002 平塚市横内 3785-5	〒254-0002 平塚市横内 3785-1
10月 6日	千葉	無	鎌ヶ谷駅前	〒273-0113 鎌ヶ谷市道野辺中央 2 丁目 3-20	〒273-0113 鎌ヶ谷市道野辺中央 2 丁目 8-39
10月14日	群馬	無	高崎貝沢	〒370-0042 高崎市貝沢町 944-2	〒370-0042 高崎市貝沢町 945-18

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
10月14日	千葉	無	八千代台西	〒276-0034 八千代市八千代台西 8 丁目 16-1	〒276-0034 八千代市八千代台西 9 丁目 19-14
10月14日	埼玉	無	妻沼長井	〒360-0212 大里郡妻沼町江波 415	〒360-0212 大里郡妻沼町江波 294
10月14日	福岡	無	八幡萩原	〒806-0059 北九州市八幡西区萩原 2 丁目 1-14	〒806-0059 北九州市八幡西区萩原 2 丁目 1-25
10月14日	大分	無	臼杵辻	〒875-0041 臼杵市臼杵 100-9	〒875-0041 臼杵市臼杵片町 192-6
10月14日	高知	無	田野浦	〒789-1933 幡多郡大方町田野浦 963	〒789-1933 幡多郡大方町田野浦土居 963-49
10月14日	石川	無	倉光	〒924-0028 松任市相川新町 2321	〒924-0865 松任市倉光 7 丁目 112-1
10月14日	兵庫	無	川西清和台	〒666-0143 川西市清和台西 1 丁目 5-11	〒666-0143 川西市清和台西 2 丁目 2-2
10月14日	兵庫	無	神戸福田	〒655-0013 神戸市垂水区福田 3 丁目 3-17	〒655-0013 神戸市垂水区福田 4 丁目 3-25
10月14日	和歌山	無	海南室山	〒642-0011 海南市黒江 1-25	〒642-0011 海南市黒江 1-101
10月14日	岩手	無	薄衣矢作	〒029-0202 東磐井郡川崎村薄衣須崎 75-1	〒029-0202 東磐井郡川崎村薄衣須崎 82-4
10月14日	愛知	無	春日井篠木	〒486-0851 春日井市篠木町 5 丁目 1313	〒486-0851 春日井市篠木町 3 丁目 13-2
10月14日	岩手	無	和井内	〒028-2105 下閉伊郡新里村和井内第 21 地割 4-15	〒028-2105 下閉伊郡新里村和井内第 21 地割三十刈 22-1
10月14日	広島	無	広島翠一	〒734-0005 広島市南区翠 1 丁目 2-33	〒734-0005 広島市南区翠 1 丁目 2-32
10月14日	島根	無	大塚	〒692-0042 安来市大塚町 350-2	〒692-0042 安来市大塚町 382-2
10月14日	山梨	無	新倉	〒403-0012 富士吉田市旭 1 丁目 4-15	〒403-0012 富士吉田市旭 1 丁目 4-2
10月14日	新潟	無	岩船	〒958-0043 村上市岩船下大町 5-5	〒958-0051 村上市岩船上町 4-24
10月14日	静岡	無	中村	〒437-1405 小笠郡大東町中 875	〒437-1405 小笠郡大東町中 845
10月14日	静岡	無	沼津西島	〒410-0835 沼津市西島町 5-15	〒410-0835 沼津市吉田町 38-21
10月14日	広島	無	福山多治米	〒720-0091 福山県神島町 1-1	〒720-0824 福山市多治米町 3 丁目 7-18
10月14日	熊本	無	九品寺東	〒862-0976 熊本市九品寺 3 丁目 17-21	〒862-0976 熊本市九品寺 5 丁目 1-41
10月20日	埼玉	無	大宮奈良	〒331-0822 さいたま市北区奈良町 150-5	〒331-0822 さいたま市北区奈良町 153-47
10月20日	大阪	無	松原別所	〒580-0006 松原市大堀 3 丁目 6-35	〒580-0005 松原市別所 7 丁目 13-25
10月20日	北海道	無	札幌緑ヶ丘	〒003-0028 札幌市白石区平和通 2 丁目南 5-12	〒004-0805 札幌市清田区里塚緑ヶ丘 2 丁目 7-1
10月20日	北海道	無	清田	〒004-0841 札幌市清田区清田 1 条 2 丁目 2-2	〒004-0841 札幌市清田区清田 1 条 4 丁目 5-48

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
10月20日	鹿児島	集	国上	〒891-3299 西之表市国上谷ヶ添 2443-4	〒891-3299 西之表市国上谷ヶ添 2440-29
10月20日	秋田	集	金浦	〒018-0399 由利郡金浦町金浦十二林 23-4	〒018-0399 由利郡金浦町金浦金浦 105
10月20日	青森	無	七和	〒037-0622 五所川原市原子山元 158-10	〒037-0622 五所川原市原子山元 55-2
10月20日	青森	集	泊	〒039-4399 上北郡六ヶ所村泊村の内 29-1	〒039-4399 上北郡六ヶ所村泊川原 186-1
10月27日	新潟	無	新潟南浜通	〒951-8061 新潟市西堀通六番町 884	〒951-8061 新潟市南浜通一番町 364-1
10月27日	兵庫	無	三田上野	〒669-1515 三田市大原 1314-1	〒669-1513 三田市三輪 1294-44
10月27日	宮城	無	陸前大貫	〒989-4302 遠田郡田尻町大貫砂待井下 41-3	〒989-4302 遠田郡田尻町大貫上長根 1-4
10月27日	愛知	無	名古屋白金	〒466-0059 名古屋市昭和区福江1丁目 25-15	〒466-0059 名古屋市昭和区白金1丁目 1907
11月4日	福井	無	加斗	〒917-0045 小浜市加斗 37-7-6	〒917-0045 小浜市加斗 39-14
11月4日	愛媛	無	喜木	〒796-0111 西宇和郡保内町喜木 3-3	〒796-0112 西宇和郡保内町須川 60-1
11月4日	鹿児島	集	入来	〒895-1499 薩摩郡入来町副田馬渡 5627-66	〒895-1499 薩摩郡入来町副田釣尾 5864-12
11月4日	福岡	無	磯光	〒823-0004 鞍手郡宮田町磯光綾角 1235-3	〒823-0004 鞍手郡宮田町磯光 1235-1
11月4日	大分	無	別府観海寺	〒874-0839 別府市南立石川原端 2064	〒874-0839 別府市南立石川原端 2061-1
11月4日	福岡	無	瀬高上庄	〒835-0025 山門郡瀬高町上庄松原 1243-3	〒835-0025 山門郡瀬高町上庄 679-1
11月4日	沖縄	集	平安座	〒904-2499 中頭郡与那城町平安座 259	〒904-2499 中頭郡与那城町平安座 8146-9
11月4日	東京	無	東松原駅前	〒156-0043 世田谷区松原5丁目 58-6	〒156-0043 世田谷区松原5丁目 4-11
11月4日	島根	集	都万	〒685-0199 隠岐郡都万村都万 2092-2	〒685-0199 隠岐郡都万村都万 2040
11月4日	奈良	無	四郷	〒633-2433 吉野郡東吉野村三尾 1097-1	〒633-2433 吉野郡東吉野村三尾 718-2
11月4日	千葉	無	船橋前原団地内	〒274-0825 船橋市前原西6丁目 1-15	〒274-0825 船橋市前原西6丁目 1-22
11月10日	長野	無	上久堅	〒399-2611 飯田市上久堅 3772-6	〒399-2611 飯田市上久堅 4079-1
11月10日	徳島	集	昼間	〒771-2599 三好郡三好町昼間羽祢田 1185-5	〒771-2599 三好郡三好町昼間 1613-1
11月10日	長崎	無	佐世保赤崎	〒857-0064 佐世保市赤崎町 595-3	〒857-0064 佐世保市赤崎町 596-47
11月10日	長崎	無	鈴田	〒856-0845 大村市大里町 1540-26	〒856-0845 大村市大里町 1549-14
11月10日	福島	無	草野	〒970-0101 いわき市平下神谷内宿 63	〒970-0112 いわき市平泉崎砂田 58-3
11月10日	山口	無	下関幡生	〒751-0828 下関市幡生宮の下町 2-1	〒751-0828 下関市幡生町2丁目 3-34

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
11月10日	埼玉	無	春日部小淵	〒344-0007 春日部市小淵 476-6	〒344-0007 春日部市小淵 595-1
11月17日	長野	無	松本渚	〒390-0841 松本市渚 4丁目 3-1	〒390-0841 松本市渚 3丁目 9-4
11月17日	福島	集	只見	〒968-0499 南会津郡只見町只見田中 1269	〒968-0499 南会津郡只見町只見宮前 1334-1
11月17日	秋田	無	上新城	〒010-0135 秋田市上新城五十丁大村屋敷 218-5	〒010-0136 秋田市上新城中稲荷田 53-2
11月17日	大阪	無	吹田山田	〒565-0821 吹田市山田東 1丁目 25-14	〒565-0821 吹田市山田東 1丁目 16-13
11月17日	三重	無	津藤枝	〒514-0814 津市藤枝町 25	〒514-0815 津市藤方 2238
11月25日	長野	無	高丘	〒383-0052 中野市安源寺 545	〒383-0052 中野市安源寺 554-2
11月25日	岐阜	集	白鳥	〒501-5199 郡上郡白鳥町白鳥宮林 414-3	〒501-5199 郡上郡白鳥町白鳥長藤 191-1
11月25日	石川	無	尾口	〒920-2335 石川郡尾口村女原 55-2	〒920-2335 石川郡尾口村瀬戸申 27-1
11月25日	富山	無	富山太田口	〒930-0063 富山市太田口通り 1丁目 5-6	〒930-0063 富山市太田口通り 3丁目 4-6
11月25日	静岡	無	島田東町	〒427-0058 島田市祇園町 8373-1	〒427-0011 島田市東町 1178-2
11月25日	新潟	無	三郷	〒943-0139 上越市天野原新田 179-3	〒943-0139 上越市天野原新田 10-5
11月25日	山梨	無	宝	〒402-0045 都留市大幡 64-2	〒402-0046 都留市中津森 862-1
11月25日	東京	無	新中野駅前	〒164-0012 中野区本町 4丁目 47-9	〒164-0011 中野区中央 5丁目 6-2
11月25日	東京	無	台東入谷	〒110-0013 台東区入谷 2丁目 23-15	〒110-0013 台東区入谷 1丁目 17-2
11月25日	千葉	集	九十九里	〒283-0199 山武郡九十九里町片貝 4092-6	〒283-0199 山武郡九十九里町片貝 2983
11月25日	広島	集	永野	〒729-3699 神石郡神石町永野 2373-1	〒729-3699 神石郡神石町永野 2549-1
11月25日	岡山	集	豊永	〒719-2799 新見市豊永佐伏 514-1	〒719-2799 新見市豊永佐伏 894-1
11月25日	兵庫	無	尼崎築地	〒660-0874 尼崎市西本町 3-64	〒660-0852 尼崎市築地北浜 1丁目 3-3
11月25日	奈良	集	天の川	〒638-0399 吉野郡天川村川合 273-2	〒638-0399 吉野郡天川村沢谷 116-1
11月25日	宮城	無	宮床	〒981-3624 黒川郡大和町宮床下小路 39-1	〒981-3624 黒川郡大和町宮床八坊原 31-2
11月25日	青森	集	野辺地	〒039-3199 上北郡野辺地町野辺地 1-51	〒039-3199 上北郡野辺地町野辺地 28-1
11月25日	福島	集	明和	〒968-0699 南会津郡只見町小林上照岡 1293-1	〒968-0699 南会津郡只見町小林上照岡 810-1
12月 1日	神奈川	無	横浜六角橋	〒221-0802 横浜市神奈川区六角橋 1丁目 15-5	〒221-0802 横浜市神奈川区六角橋 1丁目 4-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
12月 1日	沖縄	無	平良西里	〒906-0007 宮古郡平良市西里 183	〒906-0007 宮古郡平良市西里 142
12月 8日	石川	無	正院	〒927-1206 珠洲市正院町正院 19-4	〒927-1206 珠洲市正院町正院 21-67
12月 8日	大分	無	津房	〒872-0711 宇佐郡安心院町六郎丸石田 679-5	〒872-0711 宇佐郡安心院町六郎丸 548-1
12月 8日	神奈川	無	横浜上大岡	〒233-0002 横浜市港南区上大岡西 1 丁目 18-24	〒233-0002 横浜市港南区上大岡西 1 丁目 15-1
12月 8日	福岡	無	底井野	〒809-0003 中間市上底井野御座ノ瀬 720-1	〒809-0003 中間市上底井野熊山 836-4
12月 8日	福島	無	静川	〒967-0025 南会津郡田島町静川風下甲 176-1	〒967-0025 南会津郡田島町静川豆渡 214-1
12月 8日	静岡	無	清水大曲	〒424-0819 静岡市清水元城町 7-40	〒424-0841 静岡市清水追分 1 丁目 6-5
12月15日	埼玉	無	所沢北野	〒359-1152 所沢市北野 608-1	〒359-1152 所沢市北野 639-5
12月15日	三重	無	古山	〒518-1142 上野市古山界外 97-1	〒518-1142 上野市古山界外 102-1
12月15日	熊本	無	文政	〒869-4223 八代郡鏡町貝洲 284-4	〒869-4222 八代郡鏡町両出 1397-1
12月22日	千葉	無	新浦安駅北	〒279-0011 浦安市美浜 3 丁目 25-18	〒279-0011 浦安市美浜 1 丁目 7-105
1月13日	熊本	無	北里	〒869-2505 阿蘇郡小国町北里奴留場 2442	〒869-2505 阿蘇郡小国町北里 2442-1
1月13日	熊本	無	八代松高	〒866-0885 八代市永碓町 949-1	〒866-0885 八代市永碓町 949-3
1月13日	大分	無	菅生	〒879-6184 竹田市菅生 1126-5	〒879-6184 竹田市菅生 1178-1
1月13日	東京	無	新宿大久保	〒169-0072 新宿区大久保 2 丁目 1-9	〒169-0072 新宿区大久保 2 丁目 13-10
1月13日	静岡	無	静岡柳新田	〒420-0881 静岡市北安東 4 丁目 5-20	〒420-0805 静岡市城北 63-2
1月13日	奈良	無	辰市	〒630-8144 奈良市東九条町 429	〒630-8453 奈良市西九条 2 丁目 1-1
1月19日	埼玉	無	浦和大谷口	〒336-0042 さいたま市南区大谷口 2500-1	〒336-0042 さいたま市南区大谷口 2523-3
1月19日	福井	無	富田	〒912-0813 大野市上野 69-9	〒912-0813 大野市上野 69-5-1
1月19日	千葉	無	睦岡	〒289-1223 山武郡山武町埴谷 734-3	〒289-1223 山武郡山武町埴谷 732-1
1月19日	京都	無	京都大和 大路	〒605-0817 京都市東山区大和 大路通松原上ノ 弓矢町 3	〒605-0815 京都市東山区大和 大路通松原下ノ 北御門町 251
1月19日	熊本	無	内田	〒861-0414 鹿本郡菊鹿町上内田 583-5	〒861-0414 鹿本郡菊鹿町上内田 557-6
1月26日	熊本	無	田島	〒861-1214 菊池郡泗水町田島 174	〒861-1214 菊池郡泗水町田島 214-3

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
1月26日	石川	集	能都	〒927-0499 鳳至郡能都町宇出津ウ44	〒927-0499 鳳至郡能都町宇出津ウ34-1
2月2日	熊本	無	人吉新町	〒868-0057 人吉市土手町33	〒868-0057 人吉市土手町20-1
2月2日	岐阜	無	岐南	〒501-6019 羽島郡岐南町みやまち1丁目33	〒501-6011 羽島郡岐南町八剣北6丁目83
2月12日	福島	無	昭和	〒968-0103 大沼郡昭和村下中津川沖960	〒968-0103 大沼郡昭和村下中津川沖375-2
2月16日	兵庫	無	西古佐	〒669-2221 篠山市西古佐954	〒669-2221 篠山市西古佐956-1
2月23日	埼玉	無	浦和上木崎	〒330-0071 さいたま市浦和区上木崎5丁目2-23-106	〒330-0071 さいたま市浦和区上木崎4丁目9-11
2月23日	宮崎	集	山陰	〒883-0199 東臼杵郡東郷町山陰丙1639-2	〒883-0199 東臼杵郡東郷町山陰丙1458-2
2月23日	鳥取	無	古長	〒689-2332 東伯郡東伯町古長193-4	〒689-2332 東伯郡東伯町古長201-4
2月23日	愛知	無	名古屋自由ヶ丘	〒464-0044 名古屋市千種区自由ヶ丘2丁目16-A112	〒464-0044 名古屋市千種区自由ヶ丘3丁目2-27
3月1日	千葉	無	鎌ヶ谷駅前	〒273-0113 鎌ヶ谷市道野辺中央2丁目8-39	〒273-0113 鎌ヶ谷市道野辺中央2丁目3-20
3月1日	長崎	無	大草	〒859-0414 西彼杵郡多良見町元釜名崎の谷152-6	〒859-0414 西彼杵郡多良見町元釜名95-12
3月1日	山形	集	楯山	〒990-2299 山形市風間940-4	〒990-2299 山形市風間935-4
3月8日	福井	無	疋田	〒914-0302 敦賀市疋田26-10-1	〒914-0302 敦賀市疋田11-8-5
3月8日	埼玉	無	秩父高篠	〒368-0004 秩父市山田1851-4	〒368-0004 秩父市山田1848-1
3月8日	埼玉	無	加須久下	〒347-0012 加須市多門寺74-4	〒347-0063 加須市久下4丁目9-9
3月8日	鹿児島	集	市来	〒899-2199 日置郡市来町湊町3346-2	〒899-2199 日置郡市来町湊町3029
3月8日	群馬	無	前橋平和	〒371-0027 前橋市平和町2丁目18-13	〒371-0027 前橋市平和町2丁目18-15
3月8日	鹿児島	無	秋名	〒894-0333 大島郡龍郷秋名1698-1	〒894-0333 大島郡龍郷秋名1215-1
3月8日	鹿児島	無	瀬戸内阿木名	〒894-1511 大島郡瀬戸内町阿木名阿木名149-1	〒894-1511 大島郡瀬戸内町阿木名阿木名509-1
3月8日	福島	無	夜ノ森	〒979-1161 双葉郡富岡町夜の森北1丁目34-3	〒979-1162 双葉郡富岡町桜1丁目3
3月8日	兵庫	無	新長田駅前	〒653-0038 神戸市長田区若松町4丁目4-8	〒653-0037 神戸市長田区大橋町4丁目4-9
3月15日	島根	無	知井宮	〒693-0033 出雲市知井宮町嘉儀971	〒693-0033 出雲市知井宮町嘉儀991-2
3月15日	北海道	無	帯広大通	〒080-0010 帯広市大通南12丁目2	〒080-0010 帯広市大通南11丁目2

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
3月15日	愛知	無	西尾米津	〒445-0802 西尾市米津町渡場 56-4	〒445-0802 西尾市米津町渡場 53-6
3月22日	神奈川	無	横浜桂南町	〒247-0014 横浜市栄区公田町 905-3	〒247-0005 横浜市栄区桂町 197-1
3月22日	石川	集	押水	〒929-1399 羽咋郡押水町今浜^ 310	〒929-1399 羽咋郡押水町今浜ト 141-2
3月22日	石川	無	西島	〒926-0223 鹿島郡能登島町半浦 17-19	〒926-0223 鹿島郡能登島町半浦 17-19-4
3月22日	神奈川	無	小田原栄町	〒250-0011 小田原市栄町 3丁目 8-10	〒250-0011 小田原市栄町 3丁目 8-14
3月29日	広島	無	広島白島	〒730-0004 広島市中区東白島町 19-61	〒730-0004 広島市中区東白島町 19-8
3月29日	神奈川	無	藤沢羽鳥	〒251-0056 藤沢市羽鳥 3丁目 1-2	〒251-0042 藤沢市辻堂新町 1丁目 11-23
3月29日	長野	無	松本市上	〒390-0817 松本市上 4-26	〒390-0817 松本市上 5-3
3月29日	佐賀	無	佐賀大学前	〒840-0042 佐賀市赤松町 12-22	〒840-0021 佐賀市鬼丸町 18-34
3月29日	大阪	無	寝屋川八坂	〒572-0838 寝屋川市八坂町 9-18	〒572-0839 寝屋川市平池町 22-6

移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。

(3) 簡易郵便局 (59局)

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
4月1日	福井	小樟	〒916-0315 丹生郡越前町小樟 8-28	〒916-0315 丹生郡越前町小樟 8-7-3
4月1日	京都	高野女布	〒624-0835 舞鶴市高野由里 459-2	〒624-0831 舞鶴市女布新町 791-40
4月1日	京都	神崎	〒624-0961 舞鶴市西神崎 273	〒624-0961 舞鶴市西神崎 545-1
4月2日	島根	角井	〒690-3314 飯石郡頓原町角井中廻 478	〒690-3314 飯石郡頓原町角井 420
4月7日	三重	石名原	〒515-3533 一志郡美杉村石名原 623	〒515-3533 一志郡美杉村石名原 1681
4月7日	福岡	鞍手山口	〒822-0153 鞍手郡若宮町山口 2557	〒822-0153 鞍手郡若宮町山口 2558
4月28日	兵庫	小畑	〒679-2318 神崎郡市川町小畑 15-3	〒679-2316 神崎郡市川町東川辺 224-7
4月28日	長崎	馬ノ元	〒859-4813 北松浦郡田平町深月免堀田 157	〒859-4813 北松浦郡田平町深月免堀田 158-1
5月1日	和歌山	打田下井坂	〒649-6426 那賀郡打田町下井坂 367	〒649-6426 那賀郡打田町下井坂 492-10
5月1日	新潟	入塩川	〒940-0143 栃尾市入塩川 2510	〒940-0143 栃尾市入塩川 2460 甲
5月6日	大分	長洲中浜	〒872-0001 宇佐市長洲 4051	〒872-0001 宇佐市長洲 3868-1
5月12日	大分	国東北江	〒873-0501 東国東郡国東町北江 4368-1	〒873-0501 東国東郡国東町北江 4126-1

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
5月19日	千葉	内田	〒290-0503 市原市宿 174-12	〒290-0503 市原市宿 174-10
5月26日	兵庫	狭戸	〒671-2423 宍粟郡安富町狭戸 234	〒671-2423 宍粟郡安富町狭戸 230
6月 1日	岡山	広野	〒708-1113 津山市田熊 2007-2	〒708-1113 津山市田熊 1291-7
6月 2日	愛媛	大谷	〒797-1507 喜多郡肱川町大谷 2945	〒797-1507 喜多郡肱川町大谷 2940
6月30日	福岡	夏吉	〒825-0004 田川市夏吉 2119-1	〒825-0004 田川市夏吉 1849-1
7月 1日	熊本	健軍自衛隊前	〒862-0910 熊本市健軍本町 28-12	〒862-0910 熊本市健軍本町 31-15
7月 1日	長野	松本流通団地内	〒399-0033 松本市笹賀 7600-41	〒399-0033 松本市笹賀 7600-20
7月22日	福岡	岩屋	〒828-0083 豊前市岩屋川原 127-2	〒828-0083 豊前市岩屋川原 143
8月 4日	静岡	菅山	〒421-0514 榛原郡相良町菅ヶ谷 1239-4	〒421-0514 榛原郡相良町菅ヶ谷 872-2
8月 4日	秋田	森岳温泉	〒018-2303 山本郡山本町森岳木戸ノ沢 90-2	〒018-2303 山本郡山本町森岳木戸ノ沢 48-61
8月 4日	山形	矢口	〒999-7781 東田川郡余目町余目矢口 47	〒999-7757 東田川郡余目町払田村東 74-2
8月11日	長崎	五島小串	〒857-4601 長崎県南松浦郡新魚目町小串郷 420-3	〒857-4601 長崎県南松浦郡新魚目町小串郷 378-17
9月 1日	長野	三溝	〒390-1401 東筑摩郡波田町 1432-1	〒390-1401 東筑摩郡波田町 1645
9月 1日	北海道	発寒	〒006-0812 札幌市手稲区前田 2条 2丁目 1-1	〒006-0803 札幌市手稲区新発寒 3条 4丁目 3-6
9月 1日	大分	女子畑	〒879-4123 日田郡天瀬町女子畑 1219	〒879-4123 日田郡天瀬町女子畑 1295
9月 8日	宮城	上野目	〒989-6403 玉造郡岩出山町上野目下辻堂 9	〒989-6403 玉造郡岩出山町上野目湊池 20
9月16日	熊本	樋合	〒861-6102 天草郡松島町会津 6997	〒861-6102 天草郡松島町会津 7000-6
9月16日	大分	屋形	〒871-0208 下毛郡本耶馬溪町西屋形 253-3	〒871-0208 下毛郡本耶馬溪町西屋形 253-1
9月16日	大分	宮河内	〒870-0276 大分市宮河内 4300-1	〒870-0276 大分市宮河内 4159-1
9月16日	宮城	善王寺	〒987-0301 登米郡米山町善王寺中新田 152-1	〒987-0301 登米郡米山町善王寺中新田 156
9月22日	山口	玉江浦	〒758-0063 萩市山田玉江浦一区 5153	〒758-0063 萩市山田 5008
10月 1日	奈良	秋津	〒639-2277 御所市室 1278-1	〒639-2277 御所市室 1280
10月 1日	兵庫	西脇坂本	〒677-0026 西脇市坂本 176-4	〒677-0026 西脇市坂本 407-2
10月 1日	福島	相馬玉野	〒976-0154 相馬市玉野坂口 38	〒976-0154 相馬市玉野町 56-2

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
10月 6日	島根	多久谷	〒691-0062 平田市多久谷町 61	〒691-0062 平田市多久谷町 91-5
11月 4日	広島	尾道西藤	〒729-0142 尾道市西藤町 1857-1	〒729-0142 尾道市西藤町 3063-1
11月 4日	福島	西向	〒963-4603 田村郡常葉町西向屋形 90	〒963-4603 田村郡常葉町西向屋形 79-1
11月 4日	千葉	内田	〒290-0503 市原市宿 174-10	〒290-0503 市原市宿 174-12
11月10日	鳥取	花見	〒689-0732 東伯郡東郷町長和田 530-1	〒689-0732 東伯郡東郷町長和田 1322-1
11月10日	福岡	浅木	〒811-4312 遠賀郡遠賀町浅木 1102-6	〒811-4312 遠賀郡遠賀町浅木 1081-7
11月 7日	山形	次年子	〒999-4141 北村山郡大石田町次年子 1749	〒999-4141 北村山郡大石田町次年子 169-2
11月25日	長崎	三里	〒859-4307 北松浦郡鷹島町三里 498	〒859-4307 北松浦郡鷹島町三里免 1549-1
12月 1日	兵庫	門野	〒667-0433 養父郡大屋町門野 58	〒667-0433 養父郡大屋町門野 70
12月 1日	鹿児島	仙田	〒891-0604 揖宿郡開聞町仙田 2321-1	〒891-0604 揖宿郡開聞町仙田 2321-3
12月 8日	山形	矢口	〒999-7781 東田川郡余目町払田村東 74-2	〒999-7757 東田川郡余目町余目矢口 47
12月 8日	熊本	台	〒861-1364 菊池郡七城町辺田 405	〒861-1365 菊池郡七城町台 547-1
12月22日	兵庫	加古川野口坂井	〒675-0015 加古川市野口町坂井 114-6	〒675-0015 加古川市野口町坂井 112-15
12月22日	鹿児島	溜水	〒893-1615 肝属郡東串良町川東 950-1	〒893-1615 肝属郡東串良町川東 1526
1月26日	福岡	浅木	〒811-4312 遠賀郡遠賀町浅木 1081-7	〒811-4312 遠賀郡遠賀町浅木 1102-6
2月 2日	兵庫	龍野島田	〒679-4121 龍野市龍野町島田 655-1	〒679-4121 龍野市龍野町島田 737-17
2月 2日	青森	八郷	〒034-0001 十和田市三本木西金崎 380-27	〒034-0001 十和田市三本木西金崎 56-7
2月 9日	熊本	塩屋	〒869-3205 宇土郡三角町波多 1619	〒869-3205 宇土郡三角町波多 1592-12
3月 1日	宮城	大平	〒981-3411 黒川郡大和町鶴巣大平円田 169-6	〒981-3411 黒川郡大和町鶴巣大平円田 33-3
3月15日	鹿児島	花良治	〒891-6164 大島郡喜界町花良治力メア 1876-3	〒891-6164 大島郡喜界町花良治 1876
3月15日	福岡	西蒲池	〒832-0005 柳川市西蒲池 768-2	〒832-0006 柳川市東蒲池 84-7
3月18日	愛媛	大谷	〒797-1507 喜多郡肱川町大谷 2940	〒797-1507 喜多郡肱川町大谷 2945
3月22日	福井	甲楽城	〒915-1113 南条郡河野村甲楽城 8-251-1	〒915-1113 南条郡河野村甲楽城 7-33-1

移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。

3 廃止

(1) 普通郵便局（11局）

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
5月22日	神奈川	無	きりしま船内	海上自衛隊護衛艦「きりしま」内
5月22日	神奈川	無	ときわ船内	海上自衛隊補給艦「ときわ」内
7月15日	大阪	無	大阪小包	〒539-8799 大阪市此花区島屋4丁目1-18
8月31日	東京	無	三田台	〒109-8799 港区三田1丁目4-60
9月3日	長崎	無	こんごう船内	海上自衛隊護衛艦「こんごう」内
9月3日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
11月22日	京都	無	はるな船内	海上自衛隊護衛艦「はるな」内
11月22日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内
3月6日	広島	無	ひえい船内	海上自衛隊護衛艦「ひえい」内
3月26日	広島	無	あけぼの船内	海上自衛隊護衛艦「あけぼの」内
3月29日	東京	集	保谷	〒202-0015 西東京市保谷町1丁目1-7

(2) 特定郵便局（5局）

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
6月30日	北海道	無	札幌南十八条	〒064-0918 札幌市中央区南18条西15丁目1-8
10月31日	新潟	無	鶴川	〒945-1252 柏崎市女谷4799-1
3月27日	北海道	集	志美宇丹	〒098-5499 枝幸郡歌登町志美宇丹2545
3月31日	東京	無	杉並成田東	〒166-0015 杉並区成田東3丁目2-2
3月31日	兵庫	無	神戸K-CAT内	〒650-0045 神戸市中央区港島9-1

(3) 簡易郵便局（35局）

廃止日	都道府県	局名	位置
4月4日	石川	作見	〒922-0423 加賀市作見町ラ22
5月1日	東京	名鉄観光日本橋	〒103-0022 中央区日本橋室町4丁目2-9
5月2日	石川	篠原	〒922-0401 加賀市新保町ケ18-9
5月31日	愛知	名鉄百貨店	〒450-8505 名古屋市中村区名駅1丁目2-1

廃止日	都道府県	局 名	位 置
7月31日	秋田	戸賀沢	〒010-1232 河辺郡雄和町戸賀沢御江田 103-2
9月30日	青森	正道尻	〒038-2203 青森県西津軽郡岩崎村正道尻小磯 110-11
11月30日	北海道	田中	〒092-0018 網走郡美幌町田中 472
11月30日	新潟	柴橋	〒959-2664 北蒲原郡中条町柴橋 1186
11月30日	長野	諏訪山の手	〒392-0021 諏訪市立石町 10639
12月 1日	奈良	王寺藤井	〒636-0014 北葛城郡王寺町藤井 1-321
12月 1日	和歌山	上初湯川	〒644-1214 日高郡美山村上初湯川 139
12月10日	山形	中野俣	〒999-6727 飽海郡平田町中野俣見渡前 101-2
12月10日	福島	伊達飯坂	〒960-1401 伊達郡川俣町飯坂下中居 12-1
12月10日	岩手	岩手新堀	〒028-3111 稗貫郡石鳥谷町新堀第 40 地割 32-1
12月10日	岩手	北姉帯	〒028-5222 二戸郡一戸町姉帯門前 7-26
1月31日	熊本	大島	〒863-2301 天草郡五和町御領 9716
1月31日	大分	南安岐	〒873-0222 東国東郡安岐町下山口柳津 561
1月31日	高知	大豊川口	〒789-0303 長岡郡大豊町川口 194-5
1月31日	新潟	川尻	〒959-2435 北蒲原郡加治川村川尻 43-6
1月31日	長野	寄合渡	〒390-1611 南安曇郡奈川村 1002
2月28日	東京	小田急別館ハルク内	〒160-0023 新宿区西新宿 1 丁目 5-1
2月29日	北海道	以平	〒089-1244 帯広市以平町西 8 線 1
3月12日	富山	船峯	〒939-2205 上新川郡大沢野町二松 575
3月15日	岩手	老松	〒029-3103 西磐井郡花泉町老松佐野屋敷 36-1
3月15日	岩手	弥栄	〒029-0211 一関市弥栄茄子沢 236-1
3月15日	山形	小滝	〒992-0581 南陽市小滝 577
3月20日	新潟	高野	〒959-2618 北蒲原郡中条町高野 1297
3月20日	長野	中野西	〒383-0021 中野市西 1 丁目 5-25
3月25日	石川	北大海	〒929-1333 羽咋郡押水町免田子 10-1
3月25日	石川	柏崎	〒929-1341 羽咋郡押水町宿子 160-1

廃止日	都道府県	局名	位置
3月31日	愛媛	宗方	〒794-1309 越智郡大三島町宗方 1519
3月31日	愛媛	田渡	〒791-3511 上浮穴郡小田町吉野川 40
3月31日	高知	芳原	〒781-0311 吾川郡春野町芳原 737
3月31日	高知	下津井	〒786-0315 幡多郡大正町下津井 193
3月31日	北海道	角山	〒067-0052 江別市角山 206

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1 郵便貯金資金の運用の実績

郵便貯金資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成15年度郵便貯金資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成15年度における郵便貯金資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	26,536,500,000,000	31,199,153,336,058	財政融資資金預託金	16,650,000,000,000	16,650,000,000,000
国内債券	26,046,200,000,000	31,138,663,829,391	郵便貯金増減額	7,530,300,000,000	5,864,503,322,063
国債	24,646,200,000,000	27,942,893,379,220	回収金	22,511,300,000,000	23,511,634,304,880
地方債	600,000,000,000	948,063,333,034			
社債	800,000,000,000	2,247,707,117,137			
外国債券	490,300,000,000	60,489,506,667			
地方公共団体貸付	1,000,000,000,000	913,592,200,000			
預金者貸付等	644,400,000,000	745,073,090,351			
預金	3,450,100,000,000	1,439,312,356,408			
合 計	31,631,000,000,000	34,297,130,982,817	合 計	31,631,000,000,000	34,297,130,982,817

- 注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額 9,960,000,000,000 円、実績額 9,959,926,390,000 円）を含みます。
 2 「国債」のうち現先運用・F B・T Bは、平成15年度末における運用残高（計画額 4,550,000,000,000 円、実績額 5,165,908,667,383 円）を計上しています。
 3 「社債」には公庫公団債等及びコマーシャル・ペーパーを含み、うち現先運用は平成15年度末における運用残高（実績額 765,948,532,727 円）を計上しています。
 4 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です）。
 5 「預金者貸付等」には国債等担保貸付及び郵便業務への融通を含み、平成15年度末における運用残高を計上しています。
 6 「預金」には購入証券経過利子を含み、平成15年度末における運用残高を計上しています。
 7 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金償還金見合いの預託金（計画額 4,750,000,000,000 円、実績額 4,750,000,000,000 円）を除きます。

(2) 平成15年度における郵便貯金資金の運用資産の異動

項 目	公社成立時現在高	平成15年度中増加額	平成15年度中減少額	平成15年度末現在高
	円	円	円	円
債券	91,898,053,368,379	56,987,689,733,718	41,796,178,126,137	107,089,564,975,960
国内債券	89,039,880,734,611	55,858,990,103,830	41,054,077,956,315	103,844,792,882,126
国債	73,123,500,258,480	42,118,314,019,157	28,975,675,228,505	86,266,139,049,132
うち買現先・F B ・ T B	5,166,743,274,000	17,205,707,130,500	17,206,541,737,117	5,165,908,667,383
地方債	9,438,570,930,550	1,043,783,434,064	998,075,071,491	9,484,279,293,123
社債	6,477,809,545,581	12,696,892,650,609	11,080,327,656,319	8,094,374,539,871
うち買現先	84,988,926,833	10,780,635,821,999	10,099,676,216,105	765,948,532,727
外国債券	2,858,172,633,768	1,128,699,629,888	742,100,169,822	3,244,772,093,834
金銭の信託	7,991,264,263,275	1,158,643,530,322	5,373,851,340,225	3,776,056,453,372
貸付金	1,774,309,243,782	4,937,840,905,287	3,925,956,605,055	2,786,193,544,014
地方公共団体貸付	1,136,224,252,458	913,592,200,000	8,695,998,795	2,041,120,453,663
預金者貸付等	638,084,991,324	4,024,248,705,287	3,917,260,606,260	745,073,090,351
預金者貸付	637,579,850,173	2,027,702,430,275	2,089,804,779,143	575,477,501,305
国債等担保貸付	505,141,151	1,546,275,012	1,455,827,117	595,589,046
郵便業務への融通	0	1,995,000,000,000	1,826,000,000,000	169,000,000,000
預金等	1,575,929,273,299	10,754,090,980,813	10,890,707,897,704	1,439,312,356,408
預金	566,000,000,000	10,578,600,000,000	10,874,900,000,000	269,700,000,000
購入証券経過利子	2,910,652,092	16,633,831,953	15,807,897,704	3,736,586,341
日本銀行預け金	1,007,018,621,207	158,857,148,860	0	1,165,875,770,067
財政融資資金預託金	129,370,000,000,000	0	16,650,000,000,000	112,720,000,000,000
合 計	232,609,556,148,735	73,838,265,150,140	78,636,693,969,121	227,811,127,329,754

注：1 「公社成立時現在高」及び「平成15年度末現在高」については、簿価額を計上しています。なお、運用目的の「金銭の信託」については、時価額を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（公社成立時現在高 47,950,000,000,000 円、平成15年度中回収額 4,750,000,000,000 円、平成15年度末現在高 43,200,000,000,000 円）を除きます。

(3) 平成15年度末における郵便貯金資金の運用資産の構成割合

	平成15年度末現在高	
	(評価額)	構成比
	円	%
債 券	106,676,723,322,918	46.9
国内債券	103,563,651,768,292	45.5
外国債券	3,113,071,554,626	1.4
金銭の信託	3,776,056,453,372	1.7
国内株式	2,541,580,618,390	1.1
外国株式	780,756,042,593	0.3
その他	453,719,792,389	0.2
貸付金	2,786,193,544,014	1.2
預金等	1,439,312,356,408	0.6
財政融資資金預託金	112,720,000,000,000	49.6
合 計	227,398,285,676,712	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(6,435,408,215,609)	(2.8)

注：1 満期保有目的の債券（国内債券のうち76,839,576,446,516円）及び買現先（国内債券のうち780,247,102,727円）は時価評価対象外です。

2 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（43,200,000,000,000円）を除いています。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・ 安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本としています。
- ・ 国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとしています。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

2 簡易生命保険資金の運用の実績

簡易生命保険資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成15年度簡易生命保険資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成15年度における簡易生命保険資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	11,290,500,000,000	13,898,660,163,590	簡易生命保険資金増減	1,619,800,000,000	2,169,367,311,454
国内債券	11,090,500,000,000	13,484,918,576,928	回収金	20,877,400,000,000	23,807,961,754,854
国債	9,440,500,000,000	11,883,949,580,000			
地方債	450,000,000,000	449,909,453,123			
社債	1,200,000,000,000	1,151,059,543,805			
外国債券	200,000,000,000	413,741,586,662			
地方公共団体貸付	1,620,000,000,000	1,757,121,900,000			
保険契約者貸付	2,843,900,000,000	2,192,621,442,469			
短期運用	3,503,200,000,000	3,790,190,937,341			
合 計	19,257,600,000,000	21,638,594,443,400	合 計	19,257,600,000,000	21,638,594,443,400

注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額 2,940,000,000,000 円、実績額 2,939,915,990,000 円）を含みます。なお、「平成15年度簡易生命保険資金の運用計画」において注記した郵便業務への長期資金融通の実績はありません。

2 「社債」には、公庫公団債等を含みます。

3 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です。）

4 「保険契約者貸付」及び「短期運用」については、平成15年度末における運用残高を計上しています。

5 「短期運用」には、購入証券経過利子及び簡易生命保険業務の支払に充てるための資金として郵便局等に留め置かれている資金を含みます。

(2) 平成15年度における簡易生命保険資金の運用資産の異動

項 目	公社成立時現在高	平成15年度中増加額	平成15年度中減少額	平成15年度末現在高
	円	円	円	円
債券	79,745,487,993,962	14,644,311,032,630	13,911,889,125,030	80,477,909,901,562
国内債券	78,671,046,311,586	14,230,569,445,968	13,486,744,432,096	79,414,871,325,458
国債	46,353,184,888,180	12,629,600,449,040	8,880,941,396,429	50,101,843,940,791
地方債	7,540,596,989,339	449,909,453,123	802,450,509,727	7,188,055,932,735
社債	24,777,264,434,067	1,151,059,543,805	3,803,352,525,940	22,124,971,451,932
外国債券	1,074,441,682,376	413,741,586,662	425,144,692,934	1,063,038,576,104
株式	1,720,817,173	0	0	1,720,817,173
金銭の信託	9,939,017,089,151	0	451,808,970,419	9,487,208,118,732
貸付金	25,534,787,363,026	4,749,855,255,286	5,529,303,830,545	24,755,338,787,767
地方公共団体貸付	18,464,097,062,444	1,758,671,380,000	1,106,216,097,146	19,116,552,345,298
保険契約者貸付	2,405,994,780,582	2,926,883,875,286	3,140,257,213,399	2,192,621,442,469
公庫公団等貸付	4,446,761,520,000	64,300,000,000	1,257,510,520,000	3,253,551,000,000
郵便業務への融通	217,934,000,000	0	25,320,000,000	192,614,000,000
短期運用	5,823,542,813,645	25,672,440,366,124	28,143,946,597,289	3,352,036,582,480
預金	2,885,669,533,683	17,148,526,976,609	18,281,042,421,959	1,753,154,088,333
F B ・ T B 等	1,677,833,211,476	7,404,785,906,336	7,737,628,676,560	1,344,990,441,252
コ - ルローン	0	366,200,000,000	317,300,000,000	48,900,000,000
買現先勘定	75,000,494,726	703,068,464,394	778,068,959,120	0
地方公共団体貸付（短期）	0	33,650,000,000	33,650,000,000	0
郵便振替	862,281,989,774	2,049,266,752	863,387,264,219	943,992,307
日本銀行預け金	320,428,756,792	0	120,372,262,621	200,056,494,171
購入証券経過利子	2,328,827,194	14,159,752,033	12,497,012,810	3,991,566,417
合 計	121,044,556,076,957	45,066,606,654,040	48,036,948,523,283	118,074,214,207,714

注：1 「公社成立時現在高」及び「平成15年度末現在高」については、簿価額を計上しています。なお、「金銭の信託」については、信託元本の額を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「F B ・ T B 等」には、コマーシャル・ペーパーを含みます。

(3) 平成15年度末における簡易生命保険資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成15年度末現在高	
	(時価評価額)	構成比
	円	%
国内債券	104,949,775,780,689	87.6
外国債券	3,514,913,341,034	2.9
国内株式	5,348,715,902,097	4.5
外国株式	1,361,795,651,350	1.1
短期運用	4,618,562,101,668	3.9
合 計	119,793,762,776,838	100.0

- 注：1 会計上、時価評価を行うこととされていない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券についても、時価評価額を計上しています。
 2 各資産には、金銭の信託を構成している資産を含みます。
 3 「国内債券」には、貸付金、円貨建外国債を含みます。
 4 「短期運用」には、金銭の信託で保有する不動産を含みます。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

各資産の資産構成割合は、以下のとおりとしています。

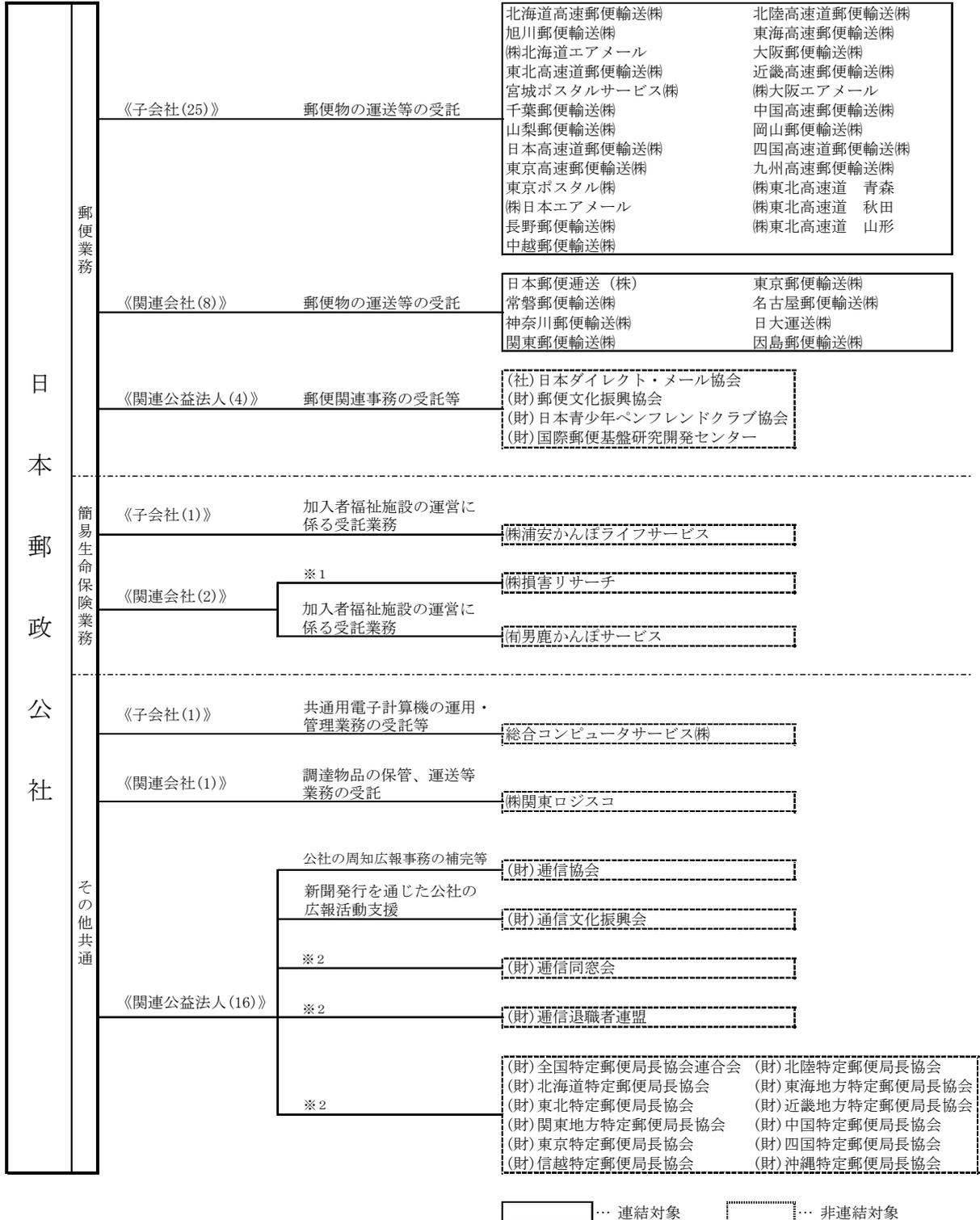
運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成16年3月末における公社の子会社は27社、関連会社は11社、関連公益法人は20法人となっています。

(1) 系統図



□… 連結対象 □… 非連結対象

※1 公社の役員経験者(郵政省等職員経験者を含む、以下同じ。)が議決権の20%以上を所有しており、かつ、代表取締役等に就任しているものとして、関連会社に該当。
 ※2 役員1/3以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。

(2) 子会社(27社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送(株) 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 81人	佐渡 孝史	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,146	該当なし
旭川郵便輸送(株) 旭川市一条通11-201-2	50	貨物自動車運送事業	6人 49人	北野 隆雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 644	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	4人 33人	石井 明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 22	該当なし
東北高速道郵便輸送(株) 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 68人	門脇 輝一	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,910	該当なし
宮城ポスタルサービス(株) 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	5人 28人	清野 次男	—	郵便物の運送 及び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託 179	該当なし
千葉郵便輸送(株) 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 69人	齋藤 春雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 739	該当なし
山梨郵便輸送(株) 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 16人	星野 欣司	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 231	該当なし
日本高速道郵便輸送(株) 東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	5人 112人	斉藤 明夫	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 2,899	該当なし
東京高速郵便輸送(株) 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 59人	山本 忠伸	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,828	該当なし
東京ポスタル(株) 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	5人 44人	常山 邦雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 360	該当なし
(株)日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 23人	中村 勝晴	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
長野郵便輸送(株) ----- 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	5人 ----- 23人	清水 浩	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 356	該当なし
中越郵便輸送(株) ----- 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 ----- 13人	山腰 建美	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 219	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) ----- 金沢市専光寺町千33-1	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 54人	島 昭雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,228	該当なし
東海高速郵便輸送(株) ----- 愛知県西春日井郡西春町大字山之越 字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 75人	杉原 勲	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,872	該当なし
大阪郵便輸送(株) ----- 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	5人 ----- 83人	池田 慶一	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 835	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) ----- 東大阪市本庄中1-150	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 76人	山下 正直	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,720	該当なし
(株)大阪エアメール ----- 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 38人	川村 智通	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 535	該当なし
中国高速郵便輸送(株) ----- 広島市安佐北区落合5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 89人	和田 憲治	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,635	該当なし
岡山郵便輸送(株) ----- 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 ----- 10人	北澤 正敏	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 110	該当なし
四国高速道郵便輸送(株) ----- 高松市勅使町748-1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 17人	濱田 紀夫	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 585	該当なし
九州高速郵便輸送(株) ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 71人	幸田 義明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,624	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役 員 数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(株)東北高速道 青森 ----- 青森市大字新城字福田 156-1	10	貨物自動車運送事業	5 人 ----- 26 人	倉内 信夫	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)東北高速道 秋田 ----- 秋田市八橋大畑 1-1-31	10	貨物自動車運送事業	4 人 ----- 12 人	塩屋 弘一	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)東北高速道 山形 ----- 山形市若宮 34	10	貨物自動車運送事業	4 人 ----- 23 人	嶋貫 仁一	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)浦安かんぽライフサービス ----- 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5 人 ----- 65 人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の運営	加入者福祉施設の運営に係る受託業務	988 該当なし
総合コンピュータサービス(株) ----- 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・賃貸業務 労働者派遣業	5 人 ----- 88 人	堀口 榮則	—	共通用電子計算機の運用・管理業務及び共通事務センターにおける給与計算事務・収入支出事務の補助業務	共通電子計算機の運用・管理業務 給与計算事務・収入支出事務の補助業務	267 467 該当なし

注：出資比率における「—」は、出資を行っていないことを意味します。

(3) 関連会社(11社)の状況

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務との 関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送(株) ----- 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	13人 ----- 2904人	新井 忠之	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 52,028	該当なし
常磐郵便輸送(株) ----- いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	4人 ----- 15人	川崎 一郎	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 278	該当なし
神奈川郵便輸送(株) ----- 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 27人	星野 欣司	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 731	該当なし
関東郵便輸送(株) ----- 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	6人 ----- 121人	松田 恵一郎	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 2,998	該当なし
東京郵便輸送(株) ----- 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 ----- 35人	伊藤 修介	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 443	該当なし
名古屋郵便輸送(株) ----- 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	6人 ----- 163人	大矢 秀樹	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 611	該当なし
日大運送(株) ----- 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	6人 ----- 33人	谷岡 哲明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 509	該当なし
因島郵便輸送(株) ----- 因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	6人 ----- 6人	村井 弘明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 26	該当なし
(株)損害リサーチ ----- 東京都港区西新橋1-7-14	10	不慮の事故、火災などによる損害に対する支払に必要な資料の収集、損害額の鑑定及び評価	4人 ----- 15人	小林 幹男	—	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役 員 数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務との 関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(有)男鹿かんぽサービス ----- 男鹿市船川港台島字鶴の崎 62-2	4	簡易保険保養センターにお ける給食業務	3 人 ----- 1 人	菅原 清春	—	加入者福祉施設 の運営	加入者福祉施設 の運営に係る受 託業務	100	該当なし
(株)関東ロジスコ ----- さいたま市西区大字飯田字久保田312	20	物流サービスの提供業務	6 人 ----- 194 人	佐藤 男	—	調達物品の保 管、運送等業務 調達物品の在庫 管理業務	物流センター内 作業の受託 物流センター物 品輸送の受託	506 125	該当なし

注：出資比率における「—」は、出資を行っていないことを意味します。

(4) 関連公益法人(20法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14 A・H-1ビル4F	0	DMに関する調査研究等	34人 4人	佐藤 信	郵便関連事務の 受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 24	該当なし
(財)郵便文化振興協会 東京都江東区新砂1-8-10 HRC(東陽町ビル)4F	41	郵便に関する調査研究等	9人 24人	加宮 由登	郵便関連事務の 受託等	第三种郵便物に 係る調査業務の 受託等 119	該当なし
(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会 東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	2人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の 受託等	PFC(冊子)の 販売等 84	該当なし
(財)国際郵便基盤研究開発センター 東京都港区芝大門2-1-17 朝川ビル5階	172	国際郵便に関する調査研究等	11人 1人	早田 利雄	郵便関連事務の 受託等	英語による郵便 案内サービスの 受託等 22	該当なし
(財)通信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	通信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 通信事業関係者の子弟の育英 通信総合博物館運営業務等の受託 通信事業関係者の団体傷害保険の 取扱い	20人 51人	岡野 裕	公社の周知広報事 務の補完 会員(公社の一部職 員)の福祉向上	博物館庁務管理 の受託 54 資料館業務の受 託 59	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7 乾ビル	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の発行 通信事業等の周知普及	6人 19人	廣瀬 恵	新聞の発行を通じ た公社の業務方針 ・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売 89 かんぽ営業新聞 の販売 25	該当なし
(財)通信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	1	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 0人	風木 修	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な (百万円) 取引の概要	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)通信退職者連盟 ----- 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及 及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する 調査・研究及び推進	16人 ----- 5人	荒巻 伊勢雄	—	—	該当なし
(財)全国特定郵便局長協会連合会 ----- 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の 総合的企画と業務運営の連絡調整 各地方特定郵便局長協会の業務の 総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあ っせん	8人 ----- 2人	高橋 正安	—	—	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 ----- 札幌市中央区北二条西 2-26	11	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 6人	高瀬 弘	—	—	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 ----- 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	9人 ----- 4人	中川 茂	—	—	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 ----- さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	18人 ----- 7人	藤貫 欣也	—	—	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 ----- 東京都中央区日本橋室町1-13-6 共同ビル	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 ----- 4人	浦野 修	—	—	該当なし
(財)信越特定郵便局長協会 ----- 長野市栗田舎利田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 3人	佐々木 康孝	—	—	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 ----- 金沢市尾張町1-1-1	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 ----- 3人	上野 徹	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な (百万円) 取引の概要	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財) 東海地方特定郵便局長協会 ----- 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 7人	高橋 正安	—	—	該当なし
(財) 近畿地方特定郵便局長協会 ----- 大阪府中央区天満橋京町2-6 天満橋八千代ビル	0	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 ----- 4人	上田 祥隆	—	—	該当なし
(財) 中国特定郵便局長協会 ----- 広島市中区鞆町3-57	1	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 ----- 7人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 20	該当なし
(財) 四国特定郵便局長協会 ----- 松山市宮田町186-4	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 ----- 4人	松田 高正	—	—	該当なし
(財) 沖縄特定郵便局長協会 ----- 那覇市東町9-9 ピースリー東町1F	10	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 ----- 2人	小橋川恒一	—	—	該当なし

注：基本財産における「0」は計数が存在しますが、表示単位（百万円）未満であることを意味します。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連結貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	9,251,730	郵便貯金	220,049,570
コールローン	48,900	保険契約準備金	119,735,410
買現先勘定	780,247	借入金	43,202,020
買入金銭債権	44,997	社債	150
金銭の信託	15,494,911	その他負債	13,697,791
有価証券	190,837,139	賞与引当金	129,587
預託金	156,095,400	退職給付引当金	2,766,298
貸付金	27,179,928	役員退職慰労引当金	278
動産不動産	3,575,573	価格変動準備金	4,122
その他資産	926,434	繰延税金負債	1,487
繰延税金資産	271	負債合計	399,586,716
貸倒引当金	20,524	(少数株主持分)	
		少数株主持分	20,746
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	2,301,841
		その他有価証券評価差額金	1,036,896
		資本合計	4,607,546
資産合計	404,215,009	負債、少数株主持分及び資本合計	404,215,009

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	24,605,021
郵便業務収益	1,924,633
郵便貯金業務収益	5,868,822
簡易生命保険業務収益	16,811,565
経常費用	22,054,080
業務費	19,291,938
人件費	2,446,846
租税公課	32,437
減価償却費	271,651
その他経常費用	11,205
経常利益	2,550,940
特別利益	25,618
公社成立時資産・負債修正益	19,999
動産不動産売却益	210
その他の特別利益	5,408
特別損失	107,189
公社成立時資産・負債修正損	62,701
動産不動産処分損	28,694
価格変動準備金繰入額	4,122
その他の特別損失	11,670
契約者配当準備金繰入額	165,785
税金等調整前当期利益	2,303,584
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	2,301,841

連結剰余金計算書

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	-
利益剰余金増加高	2,301,841
当期利益	2,301,841
計	2,301,841
利益剰余金期末残高	2,301,841

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	2,303,584
公社成立時資産・負債修正益	19,999
公社成立時資産・負債修正損	62,701
減価償却費	272,408
保険契約準備金の増加額	1,952,727
貸倒引当金の増加額	20,494
賞与引当金の増加額	6,959
退職給付引当金の増加額	184,197
役員退職慰労引当金の増加額	8
価格変動準備金の増加額	4,122
資金運用損益()	5,514,123
動産不動産処分損益()	28,534
貸付金の純増()減	842,884
郵便貯金の純増減()	3,483,248
借入金の純増減()	4,750,000
資金運用による収入	5,211,785
資金調達による支出	5,068,161
その他	728,070
小 計	14,646,732
利息及び配当金等の受取額	2,347,366
利息の支払額	7,213
契約者配当金の支払額	577,118
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	204,987
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000
預託金の償還による収入	21,468,000
有価証券の取得による支出	72,917,281
有価証券の売却による収入	3,049,901
有価証券の償還による収入	54,328,334
金銭の信託の減少による収入	2,733,970
貸付けによる支出	4,717,667
貸付金の回収による収入	5,426,470
動産不動産の取得による支出	112,770
動産不動産の売却による収入	733
その他	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	261
借入金の返済による支出	571,666
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	54,524
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	372
現金及び現金同等物の減少額	4,259,506
現金及び現金同等物の期首残高	13,511,198
公社成立時残高修正額	37
現金及び現金同等物の期末残高	9,251,730

連結貸借対照表の注記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 25 社 主要な会社名 大阪郵便輸送(株) 中国高速郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 8 社 主要な会社名 日本郵便逓送(株) 関東郵便輸送(株) 神奈川郵便輸送(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)及び関連会社(有)男鹿かんぼサービス、(株)損害リサーチ、(株)関東ロジスコ)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。

<p>(9) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
<p>(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>
<p>(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>

<p>(12) 重要な動産不動産の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
車両運搬具	3～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
<p>(13) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										
<p>(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>										
<p>(15) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>										

(16) 重要なヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <p>当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額</p> <p>当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項	<p>該当ありません。</p>
(19) 重要な後発事象に関する事項	<p>該当ありません。</p>
(20) 追加情報に関する事項	<p>該当ありません。</p>

(21) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	7,578	2,549	5,028
合計	7,578	2,549	5,028

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

1年内 2,491

1年超 2,616

合計 5,107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

支払リース料 3,438

減価償却費相当額 3,352

支払利息相当額 116

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位 百万円)

1年内 886

1年超 13

合計 900

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	54,353,915	55,323,630	969,714
	社債	16,404,095	17,238,916	834,821
	小計	70,758,011	72,562,547	1,804,535
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	26,630,578	26,225,987	404,590
	社債	502,608	500,503	2,104
	小計	27,133,186	26,726,491	406,695
合計		97,891,197	99,289,038	1,397,840

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	7,898,324	7,906,364	8,040
	社債	1,089,486	1,090,647	1,160
	小計	8,987,811	8,997,012	9,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	38,081,923	37,074,581	1,007,341
	社債	3,610,547	3,552,264	58,282
	小計	41,692,470	40,626,845	1,065,624
合計		50,680,281	49,623,858	1,056,423

その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	国債・ 地方債	7,608,377	7,612,102	3,725
	社債	2,174,583	2,179,490	4,906
	株式	1,838	6,088	4,249
	外国証券	2,590,064	2,618,827	28,762
	その他	669	686	17
	小計	12,375,533	12,417,194	41,661
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	国債・ 地方債	23,018,046	22,770,823	247,222
	社債	4,707,678	4,599,607	108,070
	株式	8	6	1
	外国証券	2,682,162	2,477,343	204,818
	その他	99	90	9
	小計	30,407,994	29,847,870	560,123
合 計		42,783,527	42,265,065	518,462

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808	753	2,735

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,056,091	17,636	14,719

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	117
(4) その他有価証券	2,681,485
譲渡性預金	2,636,200
コマーシャルペーパー	44,997
その他	288

保有目的を変更した有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債	26,704,687	70,883,983	56,656,125	3,102,926
社債	4,274,346	17,569,555	6,010,236	531,797
外国債券	639,382	2,259,727	1,999,912	197,147
その他	2,681,197	-	5	-
譲渡性預金	2,636,200	-	-	-
マルシャル・パ-	44,997	-	-	-
その他	-	-	5	-
合計	34,299,614	90,713,267	64,666,279	3,831,870

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(23) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

連結貸借対照表計上額	評価差額
3,776,056	793,911

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851	1,259,869	27,981	87	28,068
国内株式	3,840,112	5,346,849	1,506,736	1,513,603	6,867
外国債券	2,564,070	2,483,683	80,387	9,595	89,982
外国株式	1,200,650	1,361,795	161,144	181,264	20,119
不動産	40,083	40,083	-	-	-
その他	1,226,617	1,226,573	44	3	47
合計	10,159,386	11,718,855	1,559,468	1,704,554	145,086

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が 405 百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230	338
国内株式	422,939	52,211
外国債券	39,383	28,465
外国株式	160,308	22,225

(24) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約取引を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることからその後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項
通貨関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の 種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約 売建	14,463	-	114	114
	為替予約 買建	5,434	-	234	234
合計		-	-	119	119

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

株式関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

債券関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他（商品関連）（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

<p>(25) 退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 443 1377 633"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,816,644</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>49,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,766,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社は、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日) （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 846 1377 1003"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>136,464</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>53,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>189,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 15 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は 146,978 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,816,644	年金資産	461	未認識数理計算上の差異	49,884	退職給付引当金	2,766,298	区分	金額	勤務費用	136,464	利息費用	53,076	退職給付費用	189,540
区分	金額																		
退職給付債務	2,816,644																		
年金資産	461																		
未認識数理計算上の差異	49,884																		
退職給付引当金	2,766,298																		
区分	金額																		
勤務費用	136,464																		
利息費用	53,076																		
退職給付費用	189,540																		
<p>(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(27) 動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>動産不動産の減価償却累計額は、226,960 百万円であります。</p>																		
<p>(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 117 百万円</p>																		

<p>(29) 担保資産に関する事項</p>	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債) 3,001,306 百万円(担保権の種類は質権)を差し入れております。</p> <p>信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の連結貸借対照表計上額は 5,226,896 百万円であります。</p> <p>当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の連結貸借対照表計上額は、5,146,010 百万円であり、受入担保金として 5,037,064 百万円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。</p> <p>連結子会社において、借入金 444 百万円及び社債 150 百万円に対して土地・建物等 1,451 百万円、預金 50 百万円を担保に供していません。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 3,704,584 百万円含まれております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、780,247 百万円であります。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804 百万円であります。</p>
<p>(30) 偶発債務に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(31) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項</p>	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,450,515 百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>

<p>(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>休止固定資産の内訳 動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>51,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,234 百万円</td> </tr> </table>	土地	51,415 百万円	建物	2,234 百万円		
	土地	51,415 百万円					
	建物	2,234 百万円					
	<p>地方公共団体貸付の繰越額 地方公共団体貸付の平成 15 年度債の計画額 2,620,000 百万円のうち、平成 16 年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,916,823 百万円であります。</p>						
	<p>長期委託契約に関する事項 当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 202,816 百万円であります。</p>						
	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p>						
	<p>（資産）</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>56,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>8,976 百万円</td> </tr> </table>	土地	2,174 百万円	建物	56,953 百万円	動産	8,976 百万円
	土地	2,174 百万円					
	建物	56,953 百万円					
	動産	8,976 百万円					
<p>（対応債務）</p> <table border="0"> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>149,953 百万円</td> </tr> </table>	その他負債（リース債務）	149,953 百万円					
その他負債（リース債務）	149,953 百万円						

連結損益計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 364,976 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 28,686 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用 6,966 百万円 (支払利息・社債利息)</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 2,498,814 百万円</p> <p>役務取引等費用 9,532 百万円</p> <p>その他業務費用 12,556 百万円</p> <p>営業経費 303,150 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用 24,624 百万円 (貸倒引当金繰入額・債権償却)</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 15,867,720 百万円</p> <p>責任準備金等繰入額 37,601 百万円</p> <p>資産運用費用 25,703 百万円</p> <p>事業費 111,613 百万円 (人件費を除く。)</p>
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <p>公社成立時資産・負債修正益 19,999 百万円</p> <p>その他資産 12,117 百万円</p> <p>その他負債 7,258 百万円</p> <p>建物 586 百万円</p> <p>その他 37 百万円</p> <p>公社成立時資産・負債修正損</p> <p>貸付金 62,701 百万円</p> <p>45,320 百万円</p> <p>保険契約準備金 10,573 百万円</p> <p>動産 6,807 百万円</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <p>動産不動産売却益 210 百万円</p> <p>土地 203 百万円</p> <p>動産 7 百万円</p> <p>動産不動産処分損 28,694 百万円</p> <p>土地 833 百万円</p> <p>建物 14,618 百万円</p> <p>動産 11,835 百万円</p> <p>建設仮勘定 1,407 百万円</p>

その他の特別損益の内訳	
その他の特別利益	5,408 百万円
資金運用に係る税還付	2,569 百万円
長期入居前受金取崩額	1,110 百万円
移転補償料	960 百万円
その他	768 百万円
その他の特別損失	11,670 百万円
特別土地保有税	5,272 百万円
リース債務解約損	3,059 百万円
棚卸資産評価損	1,871 百万円
その他	1,466 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,251,730 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,251,730 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,251,730 百万円			現金及び現金同等物	9,251,730 百万円
現金及び預金	9,251,730 百万円						
現金及び現金同等物	9,251,730 百万円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 4,750,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 4,750,000 百万円であります。						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細

(単位 百万円)

法人名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	担保	償還期限
九州高速郵便輸送(株)	第1回担保付社債	平成11年1月20日	150	-	-	150	2.00%	あり	平成18年1月20日
計			150	-	-	150	-		

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	48,520,500	-	5,320,500	43,200,000	2.52%	平成16年4月28日～平成22年11月30日
信金中央金庫	1,442	-	41	1,401	1.81%	平成22年9月29日～平成25年3月25日
三井住友銀行	630	240	599	270	1.65%	平成19年2月27日～平成23年10月31日
札幌信用金庫	121	-	17	104	2.37%	平成19年10月25日～平成24年7月25日
東京都民銀行	92	-	18	74	2.73%	平成20年3月31日
福島県出納局	71	-	1	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	120	-	76	44	4.80%	平成16年9月20日
東京三菱銀行	46	-	31	15	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	15	-	4	10	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	-	10	-	10	2.38%	平成16年4月12日
北海道銀行	1	11	2	9	1.80%	平成20年7月31日
UFJ銀行	18	-	11	6	1.34%	平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	2	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	1	-	0	0	2.13%	平成16年11月30日
みずほ信託銀行	358	-	358	-	-	-
商工組合中央金庫	2	-	2	-	-	-
計	48,523,426	261	5,321,666	43,202,020	-	

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「前期末残高」欄の計数は、日本郵政公社の当期首残高及び連結子会社の前期末残高を記載しております。

3 会計方針の変更の理由

該当ありません。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

(2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	192,044	支払手形及び営業未払金	44,844
受取手形及び営業未収入金	106,181	短期借入金	10
有価証券	264	短期融通	169,000
たな卸資産	8,814	一年以内返済予定長期借入金	199
繰延税金資産	88	一年以内返済予定長期融通	23,297
その他の流動資産	6,098	前受郵便料	60,606
貸倒引当金	50	預り金	450,491
流動資産合計	313,442	未払法人税等	238
固定資産		未払消費税等	70,295
1 有形固定資産		繰延税金負債	0
車両運搬具	11,493	賞与引当金	72,896
減価償却累計額	6,592	その他の流動負債	117,386
建物及び構築物	1,003,407	流動負債合計	1,009,266
減価償却累計額	61,767	固定負債	
機械装置	78,001	社債	150
減価償却累計額	14,686	長期借入金	1,258
土地	929,957	長期融通	169,317
建設仮勘定	5,884	繰延税金負債	1,487
その他の有形固定資産	49,576	退職給付引当金	1,554,157
減価償却累計額	16,095	役員退職慰労引当金	246
有形固定資産合計	1,979,179	その他の固定負債	105,646
2 無形固定資産		固定負債合計	1,832,263
借地権	117	負債合計	2,841,530
その他の無形固定資産	9,896	(少数株主持分)	20,746
無形固定資産合計	10,014	少数株主持分	20,746
3 投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	5,620	設立時資産・負債差額	578,220
繰延税金資産	182	利益剰余金	26,326
その他の投資その他の資産	3,678	資本合計	551,893
貸倒引当金	1,733		
投資その他の資産合計	7,747		
固定資産合計	1,996,940		
資産合計	2,310,383	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,968,905
営業原価	1,812,357
営業総利益	156,548
販売費及び一般管理費	94,373
人件費	52,789
(うち賞与引当金繰入額)	2,792
(うち退職給付費用)	4,165
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	91
減価償却費	12,077
広告宣伝費	9,073
租税公課	583
貸倒引当金繰入額	881
その他	18,967
営業利益	62,174
営業外収益	6,037
受取利息	47
受取配当金	33
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	1,381
営業外費用	20,597
支払利息	16,903
その他の営業外費用	3,694
経常利益	47,615
特別利益	5,102
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	127
移転補償料	644
その他の特別利益	739
特別損失	24,648
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	88
固定資産処分損	12,336
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
その他の特別損失	999
税金等調整前当期利益	28,069
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	26,326

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	28,069
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	99,013
貸倒引当金の増加額	1,753
賞与引当金の減少額	2,924
退職給付引当金の減少額	102,748
役員退職慰労引当金の減少額	22
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	16,903
有形固定資産売却益	184
有形固定資産売却損	106
有形固定資産処分損	12,379
損害賠償損失	90
売上債権の増加額	3,530
たな卸資産の減少額	6,548
仕入債務の増加額	1,798
未払金の減少額	391,096
預り金の増加額	448,753
未払消費税等の増加額	33,443
その他	3,908
小 計	147,073
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	17,246
損害賠償金の支払額	90
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3
有価証券の売却による収入	124
有価証券の償還による収入	103
有形固定資産の取得による支出	26,902
有形固定資産の売却による収入	538
投資有価証券の取得による支出	1,668
投資有価証券の売却による収入	1,373
投資有価証券の償還による収入	485
貸付けによる支出	11
貸付金の回収による収入	11
その他	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,050
短期借入金の返済による支出	2,422,216
長期借入れによる収入	211
長期借入金の返済による支出	295
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	24,407
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	350,592
現金及び現金同等物の期首残高	542,598
公社成立時残高修正額	38
現金及び現金同等物の期末残高	192,044

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の注記

記 載 項 目	記 載 内 容																		
(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち、公社と異なるものに関する事項	該当ありません。																		
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>																		
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。																		
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。																		
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	有形固定資産		車両運搬具	定率法	建物（建物附属設備を除く。）	定額法	その他	定率法	車両運搬具	3～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	3～20年
有形固定資産																			
車両運搬具	定率法																		
建物（建物附属設備を除く。）	定額法																		
その他	定率法																		
車両運搬具	3～7年																		
建物	2～50年																		
構築物	3～75年																		
機械装置	7～17年																		
工具、器具及び備品	3～20年																		

<p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(12) 重要な後発事象に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(13) 追加情報に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>

(14) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	353	121	231
工具、器具及び備品	806	162	643
合計	1,159	284	875

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

1年内 240

1年超 619

合計 860

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

支払リース料 249

減価償却費相当額 240

支払利息相当額 13

減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (単位 百万円)

1年内 148

1年超 9

合計 158

(15) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分		連結貸借対照表 の内訳計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債・地方債	84	84	0
	小計	84	84	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債・地方債	208	208	0
	小計	208	208	0
合計		293	293	0

その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分		取得原価	連結貸借対照表 の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債	20	20	0
	社債	19	19	0
	株式	117	4,221	4,103
	その他	669	686	17
	小計	826	4,947	4,121
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債	30	29	0
	株式	8	6	1
	その他	99	90	9
	小計	137	126	11
合計		963	5,073	4,109

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,497	503	30

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) その他有価証券	329

	<p>保有目的を変更した有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日） 該当ありません。</p> <p>その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="544 409 1401 633"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超 5 年以内</th> <th>5 年超 10 年以内</th> <th>10 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債・地方債</td> <td>145</td> <td>224</td> <td>30</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>118</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264</td> <td>224</td> <td>35</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	国債・地方債	145	224	30	-	社債	118	-	-	-	その他	-	-	5	-	合 計	264	224	35	-
区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超																						
国債・地方債	145	224	30	-																						
社債	118	-	-	-																						
その他	-	-	5	-																						
合 計	264	224	35	-																						
(16) 金銭の信託に関する事項	該当ありません。																									
(17) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 該当ありません。</p>																									

<p>(18) 退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="520 443 1374 629"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,585,155</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>30,536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,554,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="520 846 1374 999"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>75,564</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>29,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="576 1144 1198 1249"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。</p>	区 分	金 額	退職給付債務	1,585,155	年金資産	461	未認識数理計算上の差異	30,536	退職給付引当金	1,554,157	区 分	金 額	勤務費用	75,564	利息費用	29,791	退職給付費用	105,356	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	15年
区 分	金 額																								
退職給付債務	1,585,155																								
年金資産	461																								
未認識数理計算上の差異	30,536																								
退職給付引当金	1,554,157																								
区 分	金 額																								
勤務費用	75,564																								
利息費用	29,791																								
退職給付費用	105,356																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																								
<p>(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																								
<p>(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式 33百万円</p>																								

(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産</p> <p>連結子会社において、借入金 444 百万円及び社債 150 百万円に対して土地・建物等 1,451 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804 百万円であります。</p>																																																				
(22) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																				
(23) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																				
(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資 産 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="496 920 1398 1193"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,660</td> <td>-</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,777</td> <td>1,290</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>1,689</td> <td>4</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,127</td> <td>1,295</td> <td>9,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>負 債 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="496 1267 1398 1619"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (未払金)</td> <td>291</td> <td>9</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>0</td> <td>732</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>169,000</td> <td>-</td> <td>169,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>23,297</td> <td>23,297</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>169,317</td> <td>169,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,291</td> <td>193,355</td> <td>362,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="552 1765 1206 1832"> <tr> <td>土地</td> <td>10,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,425 百万円</td> </tr> </table>	科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	3,660	-	3,660	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067	その他の流動資産 (未収金)	1,689	4	1,693	計	8,127	1,295	9,422	科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	その他の流動負債 (未払金)	291	9	300	その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732	短期融通	169,000	-	169,000	一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297	長期融通	-	169,317	169,317	計	169,291	193,355	362,646	土地	10,446 百万円	建物及び構築物	1,425 百万円
科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																		
現金及び預金	3,660	-	3,660																																																		
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067																																																		
その他の流動資産 (未収金)	1,689	4	1,693																																																		
計	8,127	1,295	9,422																																																		
科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																		
その他の流動負債 (未払金)	291	9	300																																																		
その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732																																																		
短期融通	169,000	-	169,000																																																		
一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297																																																		
長期融通	-	169,317	169,317																																																		
計	169,291	193,355	362,646																																																		
土地	10,446 百万円																																																				
建物及び構築物	1,425 百万円																																																				

	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8,772 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>7,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債(リース債務)</td> <td>87,118 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,747 百万円	土地	1,171 百万円	その他の有形固定資産	8,772 百万円	その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	7,044 百万円	その他の固定負債(リース債務)	87,118 百万円
建物及び構築物	33,747 百万円										
土地	1,171 百万円										
その他の有形固定資産	8,772 百万円										
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	7,044 百万円										
その他の固定負債(リース債務)	87,118 百万円										

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,884,204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">71,953 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">12,748 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 54,500 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 60,606 百万円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,884,204 百万円	受託業務収益	71,953 百万円	その他の営業収益	12,748 百万円
郵便営業収益	1,884,204 百万円						
受託業務収益	71,953 百万円						
その他の営業収益	12,748 百万円						
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。						

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位 百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位 百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支払利息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益	3,591 百万円
ソフトウェア	3,021 百万円
建物	235 百万円
貯蔵品	163 百万円
その他	171 百万円

公社成立時資産・負債修正損	6,300 百万円
機械装置	3,469 百万円
その他の固定負債	1,437 百万円
工具、器具及び備品	817 百万円
前払費用	231 百万円
その他	344 百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	127 百万円
土地	125 百万円
車両運搬具	2 百万円

固定資産売却損	88 百万円
土地	85 百万円
車両運搬具	3 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	12,336 百万円
機械装置	6,131 百万円
建物及び構築物	5,252 百万円
その他	952 百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 事 項	記 載 内 容				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">192,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,044 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	192,044 百万円	現金及び現金同等物	192,044 百万円
現金及び預金	192,044 百万円				
現金及び現金同等物	192,044 百万円				
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」1,995,050 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 1,995,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 50 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,422,216 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 1,826,000 百万円及び日本郵政公社法第 5 条により承継した短期借入金 570,500 百万円、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した短期借入金 311 百万円、日本郵政公社法施行令附則第 12 条の資金の融通 25,320 百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出 85 百万円であります。</p> <p>「長期借入れによる収入」211 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入 211 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」295 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入金の返済による支出 295 百万円であります。</p>				
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細

(単位 百万円)

法人名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	担保	償還期限
九州高速郵便輸送(株)	第1回担保付社債	平成11年1月20日	150	-	-	150	2.00%	あり	平成18年1月20日
計			150	-	-	150	-		

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	217,934	-	25,320	192,614 (23,297)	4.64%	平成17年3月1日～平成37年3月1日
郵便貯金資金	-	1,995,000	1,826,000	169,000 (169,000)	0.005%	平成16年4月1日～平成16年4月26日
信金中央金庫	850	-	2	848 (18)	1.81%	平成22年9月29日～平成25年3月25日
三井住友銀行	403	240	372	270 (75)	1.65%	平成19年2月27日～平成23年10月31日
札幌信用金庫	121	-	17	104 (17)	2.37%	平成19年10月25日～平成24年7月25日
東京都民銀行	92	-	18	74 (18)	2.73%	平成20年3月31日
福島県出納局	71	-	1	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	120	-	76	44 (44)	4.80%	平成16年9月20日
東京三菱銀行	46	-	31	15 (10)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	15	-	4	10 (4)	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	-	10	-	10 (10)	2.38%	平成16年4月12日
北海道銀行	1	11	2	9 (2)	1.80%	平成20年7月31日
UFJ銀行	18	-	11	6 (4)	1.34%	平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	2 (0)	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	1	-	0	0 (0)	2.13%	平成16年11月30日
財務省	570,500	-	570,500	-	-	-
みずほ信託銀行	148	-	148	-	-	-
商工組合中央金庫	2	-	2	-	-	-
計	790,332	1,995,261	2,422,511	363,081	-	

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「前期末残高」欄の計数は、日本郵政公社の当期首残高及び連結子会社の前期末残高を記載しております。

3 会計方針の変更の理由

該当ありません。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

(3) 郵便貯金業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(郵便貯金業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)

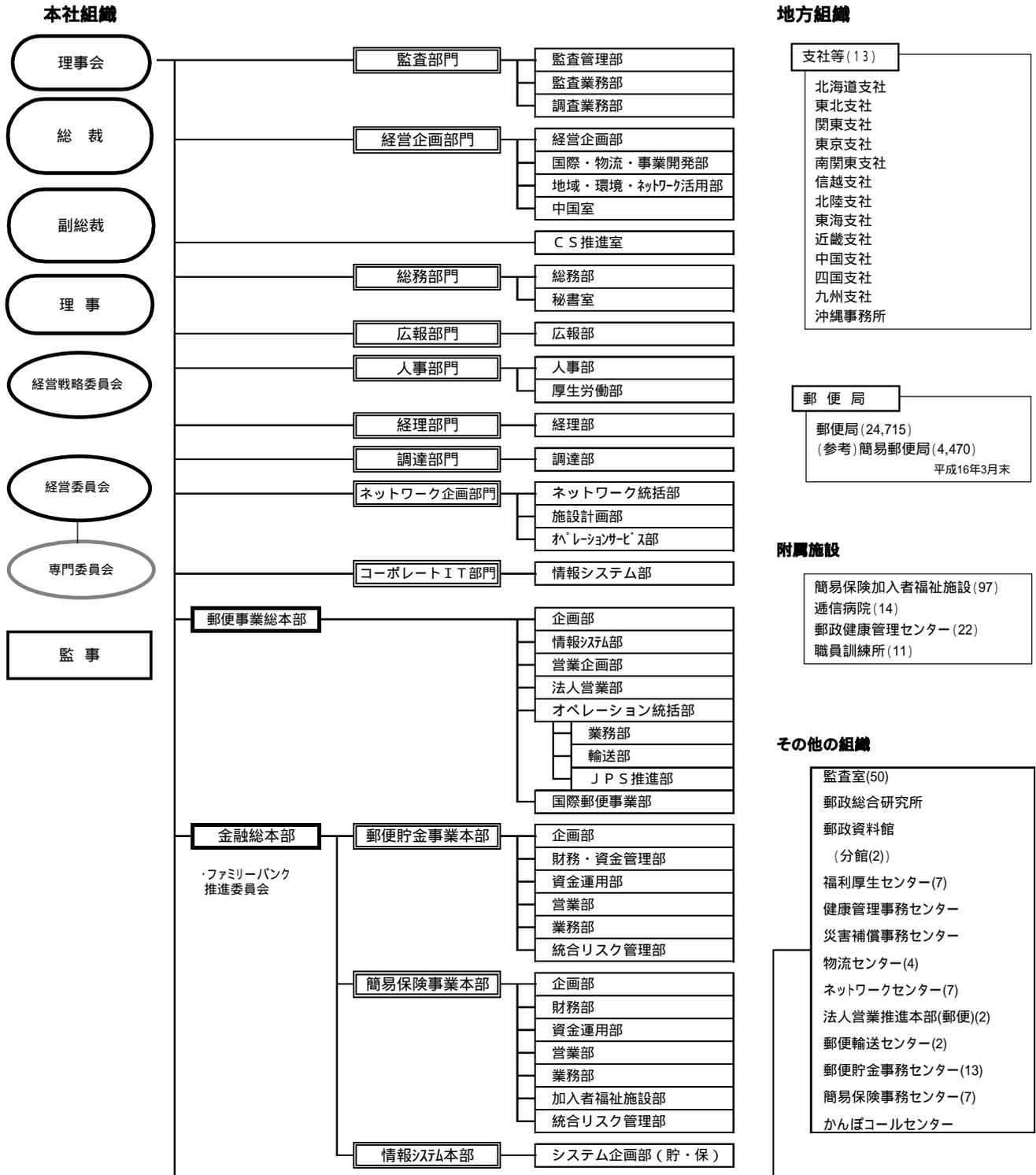
(4) 簡易生命保険業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(簡易生命保険業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)

当該事業年度終了後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1 内部組織の変更

平成16年4月1日付で、3事業本部（郵便事業本部、郵便貯金事業本部、簡易保険事業本部）を2総本部（郵便事業総本部、金融総本部）に再編するなど、内部組織の変更を行いました。



(平成16年4月1日現在)

2 役員の異動

平成16年4月1日付で、以下の役員が就任しました。

理事（非常勤） 瀬戸 雄三（アサヒビール株式会社相談役）

理事（非常勤） 石倉 洋子（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）

公社が対処すべき課題

平成15年4月に設立された公社は、あまねく全国に設置された郵便局ネットワークを通じた郵便、郵便貯金、簡易生命保険等の生活基礎サービスの提供という郵政事業の役割を国から引き継ぎました。

この公社の使命・目的を果たすため、中期経営目標の達成に向け、中期経営計画・年度経営計画の着実な実施に取り組みます。

1 サービス水準の維持・向上について

お客さまのニーズに的確に対応した商品・サービスの提供に努め、お客さまに提供するサービス水準の維持・向上を図ります。商品・サービスの提供にあたっては、コンプライアンス等の徹底を図り、お客さまからの信頼の確保に努めます。

郵便業務においては、一般小包郵便物の送達スピードアップ、料金・割引制度の改善などに取り組むとともに、集荷体制の強化などの取組によるダイレクトメールを中心とした新たな需要の創出に取り組めます。また、国際スピード郵便（EMS）の品質向上などの取組により国際郵便の利用の増大を図ります。

郵便貯金業務においては、ATM提携・相互送金の提携先拡大、マルチペイメントネットワークサービスの拡充を図るとともに、コンサルティングセールスの推進など業務品質の向上に努めます。

簡易生命保険業務においては、お客さまの意見等を迅速に業務運営やサービス・商品改善に反映する体制の強化、職員のコンサルティング能力の充実などお客さま満足を高めるサービスの充実に努めます。

2 財務内容の健全性の確保について

サービス改善や適切な資金運用による収益の確保を図るとともに、業務の効率化の推進、生産性の向上による経費削減に努め、財務内容の健全性を確保します。

郵便業務においては、商品・サービスの改善とともに営業体制の強化に取り組むことにより、収益の確保に努めます。また、JPSの全国展開による一層の生産性向上に取り組むほか、郵便物処理の機械化、非常勤職員の活用、調達コストの削減などの取組により、費用の削減に努めます。

郵便貯金業務においては、ALM手法の高度化を図り、資金運用収益の安定的な確保の観点から、定額・定期新規預入額の計画的な推進に努めます。合わせて、外務職員のスリム化等による経費の抑制に努めます。

簡易生命保険業務においては、新契約の確保、失効解約の抑制により将来にわたる保険料収入を確保するとともに、運用収益の向上や事業費の削減などに取り組めます。さらに、保障性商品の販売強化及び特約付加率の向上に努めることにより収益構造の改善を図ります。